令 和 7 年 度

福島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

福 島 市 監 査 委 員

８ 監 第 ４ ５ 号
令和８年８月１９日

福島市長　馬　場　雄　基　様

福島市監査委員　矢　吹　淳　一
同　　佐　藤　　成
同　　黒　澤　　仁
同　　後　藤　善　次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　次

令和７年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　準拠している基準---------- 5
第２　審査の種類---------- 5
第３　審査の対象---------- 5
第４　審査の着眼点---------- 5
第５　審査の主な実施内容---------- 5
第６　審査の実施場所及び日程---------- 5
第７　審査の結果---------- 5
第８　決算の概要等---------- 6
Ⅰ　決算の総括---------- 6
１　総計決算額---------- 6
２　純計決算額---------- 6
３　決算収支---------- 7
４　不納欠損額、収入未済額---------- 7
５　不用額---------- 7
６　市債現在高---------- 8
７　財政指標---------- 8
８　意見---------- 9
Ⅱ　一般会計 ---------- 11
１　歳　入 ---------- 12
（１）歳入決算額の概要 ---------- 12
（２）款別歳入決算額 ---------- 13
１款　市税---------- 13
２款　地方譲与税---------- 15
３款　利子割交付金---------- 16
４款　配当割交付金---------- 16
５款　株式等譲渡所得割交付金---------- 16
６款　法人事業税交付金---------- 16
７款　地方消費税交付金---------- 17
８款　ゴルフ場利用税交付金---------- 17
９款　環境性能割交付金---------- 17
１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金---------- 17
１１款　地方特例交付金---------- 18
１２款　地方交付税---------- 18
１３款　交通安全対策特別交付金---------- 18
１４款　分担金及び負担金---------- 19
１５款　使用料及び手数料---------- 19
１６款　国庫支出金---------- 20
１７款　県支出金---------- 21
１８款　財産収入---------- 22
１９款　寄附金---------- 22
２０款　繰入金---------- 23
２１款　繰越金---------- 23
２２款　諸収入---------- 24
２３款　市債---------- 25
２　歳　　出---------- 25
（１）歳出決算額の概要---------- 25
（２）款別歳出決算額---------- 27
１款　議会費---------- 27
２款　総務費---------- 27
３款　民生費---------- 28
４款　衛生費---------- 29
５款　労働費---------- 29
６款　農林水産業費---------- 30
７款　商工費---------- 30
８款　土木費---------- 31
９款　消防費---------- 31
１０款　教育費---------- 32
１１款　災害復旧費---------- 32
１２款　公債費---------- 33
１３款　予備費---------- 33
Ⅲ　特別会計---------- 34
１　国民健康保険事業費特別会計---------- 35
２　飯坂町財産区特別会計---------- 38
３　公設地方卸売市場事業費特別会計---------- 40
４　土地区画整理事業費特別会計---------- 42
５　介護保険事業費特別会計---------- 43
６　後期高齢者医療事業費特別会計---------- 46

７　青木財産区特別会計---------- 49
８　工業団地整備事業費特別会計---------- 50
９　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計---------- 52
Ⅳ　財産の状況---------- 55
１　公有財産---------- 55
２　物　　品---------- 56
３　債　　権---------- 56
４　基　　金---------- 56
５　財 産 区---------- 58

令和７年度福島市基金運用状況審査意見書

第１　準拠している基準---------- 59
第２　審査の種類---------- 59
第３　審査の対象---------- 59
第４　審査の着眼点---------- 59
第５　審査の主な実施内容---------- 59
第６　審査の実施場所及び日程---------- 59
第７　審査の結果---------- 59

審査資料

第１表　令和７年度決算総括表---------- 62
第２表　会計別・純計決算表---------- 63
第３表　会計別・歳入歳出決算表---------- 64
第４表　自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）---------- 65
第５表　一般会計　目別・歳入決算額年度比較表---------- 65
第６表　一般会計　目別・歳出決算額年度比較表---------- 68
第７表　特別会計　目別・歳入歳出決算額年度比較表---------- 71
第８表　会計別・節別集計表---------- 76
第９表　会計別・翌年度繰越事業---------- 77
第１０表　各会計流用状況一覧表---------- 79
第１１表　会計別・市債現在高表---------- 79

凡　　例

1　文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
　したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2　比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して
　表示した。
3　構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して
　表示した。
　したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
4　各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「0」、「0.0」・・・・・・該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの
　「△」・・・・・・・・・減数又は負数
　「－」・・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

令和７年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　準拠している基準

福島市監査基準

第２　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に基づく決算審査

第３　審査の対象

（１）令和７年度福島市一般会計歳入歳出決算
（２）令和７年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
（３）令和７年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
（４）令和７年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
（５）令和７年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
（６）令和７年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
（７）令和７年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
（８）令和７年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
（９）令和７年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
（10）令和７年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

決算附属書類
（１）福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
（２）実質収支に関する調書
（３）財産に関する調書

第４　審査の着眼点

決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、予算の執行が適正に行われているか等を主眼とした。

第５　審査の主な実施内容

決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

また、審査にあたっては、例月出納検査や定期監査の結果も参考とした。

第６　審査の実施場所及び日程

１　実施場所
福島市役所

２　日程
令和８年７月１６日から令和８年８月１２日まで

第７　審査の結果

第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数は正確であると認められた。また、予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査結果の意見は、次のとおりである。

第８　決算の概要等

Ⅰ　決算の総括

１　総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**194,342,199,541円**
歳　出　総　額	**187,080,651,536円**
歳入歳出差引額	**7,261,548,005円**

第１表　総計決算額の状況

（単位：円・％）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		135,625,787,907	129,762,658,024	5,863,129,883
特別会計	国民健康保険事業費	23,321,206,138	22,546,333,352	774,872,786
	飯坂町財産区	134,221,937	89,426,305	44,795,632
	公設地方卸売市場事業費	267,029,103	216,923,892	50,105,211
	土地区画整理事業費	14,709,831	14,512,344	197,487
	介護保険事業費	29,284,729,266	28,803,728,438	481,000,828
	後期高齢者医療事業費	4,638,099,147	4,620,431,106	17,668,041
	青木財産区	13,296,328	985,680	12,310,648
	工業団地整備事業費	1,022,335,100	1,013,060,786	9,274,314
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,784,784	12,591,609	8,193,175
	小計	58,716,411,634	57,317,993,512	1,398,418,122
合計		194,342,199,541	187,080,651,536	7,261,548,005
前年度の総計決算額		199,322,208,841	191,231,454,239	8,090,754,602
前年度比較	増減額	△ 4,980,009,300	△ 4,150,802,703	△ 829,206,597
	増減率	△ 2.5	△ 2.2	△ 10.2

歳入決算額は194,342,199,541円（一般会計135,625,787,907円、特別会計58,716,411,634円）、歳出決算額は187,080,651,536円（一般会計129,762,658,024円、特別会計57,317,993,512円）で、前年度に比べて歳入で4,980,009,300円（2.5％）、歳出で4,150,802,703円（2.2％）それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は7,261,548,005円で、前年度に比べて829,206,597円（10.2％）減少している。

２　純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	**187,073,872,916円**
歳出純計決算額	**179,812,324,911円**
歳入歳出差引額	**7,261,548,005円**

第２表　純計決算額の状況

（単位：円・％）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		135,526,037,907	122,594,081,399	12,931,956,508
特別会計	国民健康保険事業費	21,358,684,498	22,546,333,352	△ 1,187,648,854
	飯坂町財産区	134,221,937	89,426,305	44,795,632
	公設地方卸売市場事業費	197,418,103	216,923,892	△ 19,505,789
	土地区画整理事業費	4,841,831	11,184,446	△ 6,342,615
	介護保険事業費	25,064,562,661	28,709,605,197	△ 3,645,042,536
	後期高齢者医療事業費	3,735,292,551	4,620,431,106	△ 885,138,555
	青木財産区	13,296,328	985,680	12,310,648
	工業団地整備事業費	1,022,335,100	1,013,060,786	9,274,314
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	17,182,000	10,292,748	6,889,252
	小計	51,547,835,009	57,218,243,512	△ 5,670,408,503
合計		187,073,872,916	179,812,324,911	7,261,548,005
前年度の純計決算額		188,880,901,612	180,790,147,010	8,090,754,602
前年度比較	増減額	△ 1,807,028,696	△ 977,822,099	△ 829,206,597
	増減率	△ 1.0	△ 0.5	△ 10.2

（注）詳細は、審査資料第２表参照

歳入純計決算額187,073,872,916円、歳出純計決算額179,812,324,911円は、総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている7,268,326,625円を控除したものである。前年度に比べて歳入で1.0％、歳出で0.5％それぞれ減少している。

3　決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次のとおりである。

第３表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区分			7年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
形式収支		一般会計	5,863,129,883	6,269,024,306	△ 405,894,423	△ 6.5
〔歳入歳出差引額〕		特別会計	1,398,418,122	1,821,730,296	△ 423,312,174	△ 23.2
		計	7,261,548,005	8,090,754,602	△ 829,206,597	△ 10.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	一般会計	198,145,966	49,284,264	148,861,702	302.0
		特別会計	0	16,600	△ 16,600	皆減
		計	198,145,966	49,300,864	148,845,102	301.9
	繰越明許費繰越額	一般会計	2,197,831,058	1,380,696,049	817,135,009	59.2
		特別会計	0	0	0	－
		計	2,197,831,058	1,380,696,049	817,135,009	59.2
	事故繰越し繰越額	一般会計	0	0	0	－
		特別会計	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
	計	一般会計	2,395,977,024	1,429,980,313	965,996,711	67.6
		特別会計	0	16,600	△ 16,600	皆減
		計	2,395,977,024	1,429,996,913	965,980,111	67.6
実質収支		一般会計	3,467,152,859	4,839,043,993	△ 1,371,891,134	△ 28.4
		特別会計	1,398,418,122	1,821,713,696	△ 423,295,574	△ 23.2
		計	4,865,570,981	6,660,757,689	△ 1,795,186,708	△ 27.0
単年度収支		一般会計	△ 1,371,891,134	1,723,483,612	△ 3,095,374,746	－
		特別会計	△ 423,295,574	11,084,105	△ 434,379,679	－
		計	△ 1,795,186,708	1,734,567,717	△ 3,529,754,425	－

（注）詳細は、審査資料第１表参照

形式収支（歳入歳出差引額）の総額は、7,261,548,005円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,395,977,024円を差し引いた実質収支は、4,865,570,981円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支6,660,757,689円を差し引いた本年度の単年度収支は、1,795,186,708円のマイナスとなっている。

4　不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次のとおりである。

第４表　不納欠損額・収入未済額の状況

（単位：円・％）

区分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	76,091,947	103,941,104	△ 27,849,157	△ 26.8
	特別会計	114,007,232	135,151,885	△ 21,144,653	△ 15.6
	計	190,099,179	239,092,989	△ 48,993,810	△ 20.5
収入未済額	一般会計	7,978,814,926	3,814,892,688	4,163,922,238	109.1
	特別会計	970,680,359	1,228,492,830	△ 257,812,471	△ 21.0
	計	8,949,495,285	5,043,385,518	3,906,109,767	77.5

（注）詳細は、審査資料第３表参照

不納欠損額は、前年度に比べて48,993,810円(20.5%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べて3,906,109,767円(77.5%)増加している。

5　不用額

不用額の状況は、次のとおりである。

第５表　不用額の状況

（単位：円・％）

区分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	5,521,175,184	5,883,551,074	△ 362,375,890	△ 6.2
特別会計	1,419,805,088	1,266,279,519	153,525,569	12.1
計	6,940,980,272	7,149,830,593	△ 208,850,321	△ 2.9

（注）詳細は、審査資料第３表参照

不用額は、前年度に比べて208,850,321円(2.9%)減少している。

6　市債現在高

市債現在高の状況は、次のとおりである。

第６表　市債現在高の状況

（単位：円）

区分		6年度末現在高（A）	借入額（B）	償還額（C）	7年度末現在高（A）＋（B）－（C）
一般会計		100,612,494,301	12,836,000,000	9,683,280,373	103,765,213,928
特別会計	公設地方卸売市場事業費	49,133,794	0	13,634,699	35,499,095
	土地区画整理事業費	55,198,491	0	11,098,491	44,100,000
	工業団地整備事業費	1,868,800,000	734,500,000	155,615,236	2,447,684,764
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,628,000	0	0	1,628,000
	計	1,974,760,285	734,500,000	180,348,426	2,528,911,859
合計		102,587,254,586	13,570,500,000	9,863,628,799	106,294,125,787

（注）詳細は、審査資料第11表参照

第７表　市債現在高の年度別状況

（単位：円・％）

区分		3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末
一般会計		100,000,698,356	100,048,500,598	98,949,858,292	100,612,494,301	103,765,213,928
特別会計	公設地方卸売市場事業費	93,494,632	80,635,506	64,713,746	49,133,794	35,499,095
	土地区画整理事業費	96,114,237	81,862,568	67,534,437	55,198,491	44,100,000
	工業団地整備事業費	399,024,565	432,424,565	1,257,000,000	1,868,800,000	2,447,684,764
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000
	計	590,261,434	596,550,639	1,390,876,183	1,974,760,285	2,528,911,859
合計		100,590,959,790	100,645,051,237	100,340,734,475	102,587,254,586	106,294,125,787
前年度増減額		5,338,547,169	54,091,447	△ 304,316,762	2,246,520,111	3,706,871,201
前年度増減率		5.6	0.1	△ 0.3	2.2	3.6

本年度末現在高は、106,294,125,787円で前年度末に比べて3,706,871,201円（3.6％）増加している。

7　財政指標

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や掌握を行うために、統一的な基準で整理した地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に「土地区画整理事業費特別会計の一部」、「庁舎整備基金運用特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」を加えたものである。

なお、庁舎整備基金の効率的な運用のための「庁舎整備基金運用特別会計」において、令和7年度の歳入歳出決算はなかった。

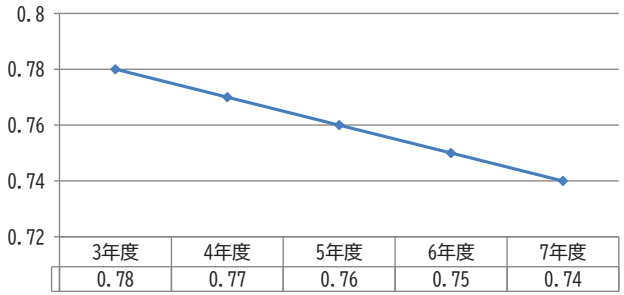
（１）財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む過去３年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

この指数は、数値が「１」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.74で、前年度に比べて0.01ポイント低下している。

財政力指数の推移

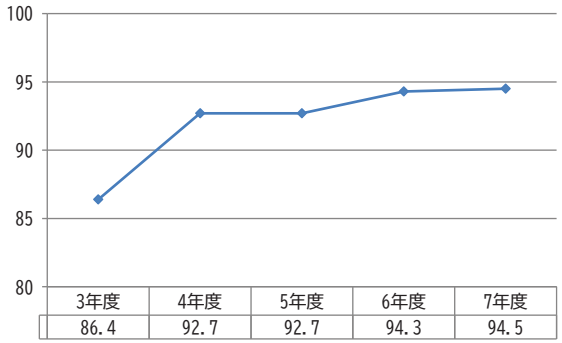


（２）経常収支比率

この比率は、経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は94.5％で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

経常収支比率の推移　（単位：％）



８　意　見

令和 7 年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は 48 億円余、対前年比では約 18 億円減少しており、財政は厳しい状況となっている。

一般会計の歳入では、市税において、過去最高の収入済額となった。また、ふるさと寄附金は前年度を下回ったものの高水準を維持しており、福島県内では最高額であった。しかしながら、主に市有地売却に伴う繰入金がなくなった影響により前年度比 1.0％の減少となった。

一般会計の歳出では、主に市民センターの完成により前年度比 0.7％の減少となった。中央学校給食センターやもりあい認定こども園が完成するなど、子育て・教育環境の整備が進んだ。また、工業団地整備事業費特別会計では、福島おおざそうインター工業団地第 2 期整備が完了し、企業を誘致するための基盤整備が進んだ。

市債に関しては借入残高が増加しており、今後も福島駅東口地区第一種市街地再開発事業をはじめ、消防本部・福島消防署整備事業やあぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業など大型事業の進捗により後年度の償還額の増加が見込まれるほか、財政調整基金や減債基金等の活用により基金残高も減少した。また、財政指標の状況をみても、令和 7 年度一般会計及び特別会計の収支決算においては、財政力指数の低下や経常収支比率の上昇がみられ、指標にも財政の厳しさが表われている。

令和 7 年 9 月公表の「中期財政収支の見通し（令和 8 年度～12 年度）」によると、現状の財政運営を続けた場合、令和 11 年度に財源不足が生じると試算されている。そのため、今後は安定的な財政運営を行うため、市税をはじめとする自主財源の確保に努めつつ、各種基金を計画的に管理・活用していくことが課題である。また、財務事務について、全庁に共通して起こりがちな事務処理ミスが定期監査などで確認されていることから、「内部統制」の強化を図り、適正な事務執行にも努めなければならない。将来世代に過大な負担を持ち越すことのないよう、一層のコスト縮減や事業の取捨選択・重点化を推進し、財政の健全性を維持するとともに、組織のデジタル化を加速させ、業務改革・効率化を進め、持続可能な行政運営に努められたい。

結びに、社会経済情勢の目まぐるしい変化や市民ニーズの多様化・複雑化に

より、行政に求められる役割は一段と増大している。昨今、人件費や物件費の高騰、公共施設更新期の集中、さらには物価・エネルギー価格の上昇により、財政運営は厳しさを増しているが、人口減少・少子高齢化をはじめとする諸課題への対応は、これまで以上に重要性を増している。市民の安全安心な暮らしを守るため、事業の緊急度や優先度を十分に見極め、新たに策定が進められている第 7 次福島市総合計画に基づく各種施策・事業が円滑に推進されることを期待する。

Ⅱ　一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**135,625,787,907円**
歳　出　総　額	**129,762,658,024円**
歳入歳出差引額	**5,863,129,883円**

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第１表　　決算収支の状況

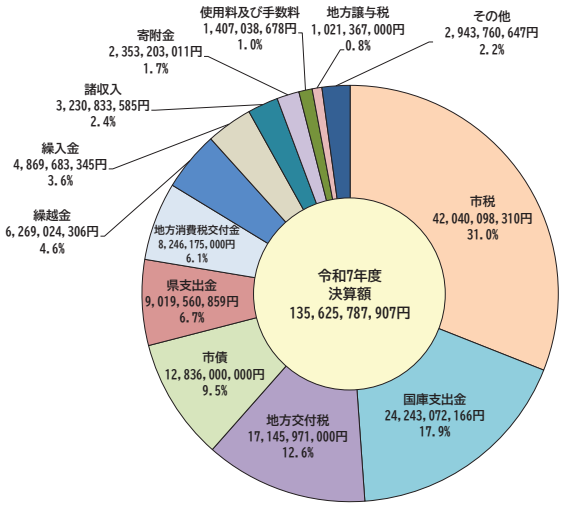
（単位：円・％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳　入　額　A	135,625,787,907	136,983,126,064	△ 1,357,338,157	△ 1.0
歳　出　額　B	129,762,658,024	130,714,101,758	△ 951,443,734	△ 0.7
歳入歳出差引額　C（A － B）	5,863,129,883	6,269,024,306	△ 405,894,423	△ 6.5
翌年度へ繰り越すべき財源　D	2,395,977,024	1,429,980,313	965,996,711	67.6
継続費逓次繰越額	198,145,966	49,284,264	148,861,702	302.0
繰越明許費繰越額	2,197,831,058	1,380,696,049	817,135,009	59.2
事故繰越し繰越額	0	0	0	－
実質収支（C － D）	3,467,152,859	4,839,043,993	△ 1,371,891,134	△ 28.4
単年度収支	△ 1,371,891,134	1,723,483,612	△ 3,095,374,746	－

歳入歳出差引額は5,863,129,883円で、前年度に比べて405,894,423円（6.5%）減少している。実質収支は3,467,152,859円で、前年度に比べて1,371,891,134円（28.4%）減少している。また、単年度収支は1,371,891,134円のマイナスとなっている。

図－１　　一般会計款別決算構成図

【歳入】



その他の内訳

法人事業税交付金
762,544,000円

分担金及び負担金
549,728,875円

財産収入
536,500,655円

株式等譲渡所得割交付金
376,136,000円

地方特例交付金
277,283,000円

配当割交付金
244,055,000円

環境性能割交付金
85,150,798円

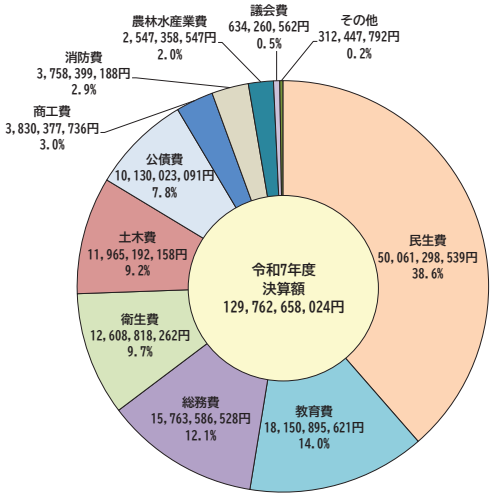
利子割交付金
76,930,000円

交通安全対策特別交付金
28,760,000円

ゴルフ場利用税交付金
4,779,319円

国有提供施設等所在
市町村助成交付金
1,893,000円

【歳出】



その他の内訳

災害復旧費
208,444,460円

労働費
104,003,332円

1　歳　入

（1）歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第２表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
144,338,235,712	143,665,189,454	135,625,787,907	94.0	94.4	76,091,947	7,978,814,926

収入済額には、還付未済額15,505,326円が含まれている。

ア　収入済額

第３表　　収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	42,040,098,310	40,612,773,314	1,427,324,996	3.5
2 地方譲与税	1,021,367,000	1,009,504,000	11,863,000	1.2
3 利子割交付金	76,930,000	15,445,000	61,485,000	398.1
4 配当割交付金	244,055,000	245,048,000	△ 993,000	△ 0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	376,136,000	315,888,000	60,248,000	19.1
6 法人事業税交付金	762,544,000	761,086,000	1,458,000	0.2
7 地方消費税交付金	8,246,175,000	7,635,970,000	610,205,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	4,779,319	5,152,646	△ 373,327	△ 7.2
9 環境性能割交付金	85,150,798	86,681,000	△ 1,530,202	△ 1.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,893,000	1,955,000	△ 62,000	△ 3.2
11 地方特例交付金	277,283,000	1,505,396,000	△ 1,228,113,000	△ 81.6
12 地方交付税	17,145,971,000	16,367,531,000	778,440,000	4.8
13 交通安全対策特別交付金	28,760,000	30,772,000	△ 2,012,000	△ 6.5
14 分担金及び負担金	549,728,875	546,214,270	3,514,605	0.6
15 使用料及び手数料	1,407,038,678	1,425,365,583	△ 18,326,905	△ 1.3
16 国庫支出金	24,243,072,166	24,075,514,671	167,557,495	0.7
17 県支出金	9,019,560,859	8,820,481,378	199,079,481	2.3
18 財産収入	536,500,655	529,310,333	7,190,322	1.4
19 寄附金	2,353,203,011	2,559,557,057	△ 206,354,046	△ 8.1
20 繰入金	4,869,683,345	9,587,724,743	△ 4,718,041,398	△ 49.2
21 繰越金	6,269,024,306	5,442,593,979	826,430,327	15.2
22 諸収入	3,230,833,585	4,075,462,090	△ 844,628,505	△ 20.7
23 市債	12,836,000,000	11,327,700,000	1,508,300,000	13.3
合計	135,625,787,907	136,983,126,064	△ 1,357,338,157	△ 1.0

（注）詳細は、審査資料第５表参照

歳入決算額135,625,787,907円は、前年度に比べて1,357,338,157円(1.0%)減少している。これは主に、繰入金及び地方特例交付金の減少によるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 市税　42,040,098,310円　（31.0%）
② 国庫支出金　24,243,072,166円　（17.9%）
③ 地方交付税　17,145,971,000円　（12.6%）
④ 市債　12,836,000,000円　（9.5%）
⑤ 県支出金　9,019,560,859円　（6.7%）

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 市債　1,508,300,000円　（13.3%）
・ 市税　1,427,324,996円　（3.5%）
・ 繰入金　△4,718,041,398円　（△49.2%）
・ 地方特例交付金　△1,228,113,000円　（△81.6%）

イ　不納欠損額

第４表　　不納欠損額の決算状況

（単位：円・％）

区分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	69,243,516	92,615,192	△ 23,371,676	△ 25.2
14 分担金及び負担金	932,600	944,385	△ 11,785	△ 1.2
15 使用料及び手数料	1,404,450	4,590,080	△ 3,185,630	△ 69.4
22 諸収入	4,511,381	5,791,447	△ 1,280,066	△ 22.1
合計	76,091,947	103,941,104	△ 27,849,157	△ 26.8

不納欠損額76,091,947円は、前年度に比べて全体で27,849,157円（26.8%）減少している。不納欠損額の主なものは、市税69,243,516円である。

ウ　収入未済額

第５表　　収入未済額の決算状況

（単位：円・％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　市税	1,108,848,513	1,032,626,818	76,221,695	7.4
14　分担金及び負担金	23,829,123	18,666,580	5,162,543	27.7
15　使用料及び手数料	15,748,593	17,407,511	△ 1,658,918	△ 9.5
16　国庫支出金	2,168,899,608	836,371,105	1,332,528,503	159.3
17　県支出金	278,366,672	319,123,136	△ 40,756,464	△ 12.8
18　財産収入	56,100	13,200	42,900	325.0
20　繰入金	42,926,200	125,737,431	△ 82,811,231	△ 65.9
22　諸収入	120,240,117	109,346,907	10,893,210	10.0
23　市債	4,219,900,000	1,355,600,000	2,864,300,000	211.3
合　計	7,978,814,926	3,814,892,688	4,163,922,238	109.1

収入未済額7,978,814,926円は、前年度に比べて全体で4,163,922,238円（109.1％）増加している。収入未済額の主なものは、市債4,219,900,000円、国庫支出金2,168,899,608円である。

エ　自主財源と依存財源の状況

第６表　　自主財源と依存財源

（単位：円・％・ポイント）

区　分	7年度		6年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	60,469,180,414	44.6	64,122,704,257	46.8	△ 3,653,523,843	△ 5.7	△ 2.2
依存財源	75,156,607,493	55.4	72,860,421,807	53.2	2,296,185,686	3.2	2.2
合　計	135,625,787,907	100.0	136,983,126,064	100.0	△ 1,357,338,157	△ 1.0	－

（注）詳細は、審査資料第４表参照

前年度に比べて、自主財源は繰入金の減少などにより3,653,523,843円（5.7％）減少し、依存財源は市債の増加などにより2,296,185,686円（3.2％）増加している。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は、前年度に比べて2.2ポイント低下し、44.6％となっている。

（２）　款別歳入決算額

各款の歳入決算状況は、次のとおりである。

（注）詳細は、審査資料第５表参照

（注）〔主な対前年度増減額〕の欄等に記載の科目名称は、目、続いて節の順に記載している。

１款　市税

第７表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額 D	不納欠損割合 D／B	収入未済額 E	収入未済割合 E／B
7年度	42,400,000,000	43,202,685,013	42,040,098,310	99.2	97.3	69,243,516	0.2	1,108,848,513	2.6
6年度	39,600,000,000	41,723,585,614	40,612,773,314	102.6	97.3	92,615,192	0.2	1,032,626,818	2.5
増減額	2,800,000,000	1,479,099,399	1,427,324,996	－	－	△ 23,371,676	－	76,221,695	－
増減率	7.1	3.5	3.5	－	－	△ 25.2	－	7.4	－

収入済額には、還付未済額15,505,326円が含まれている。

ア　収入済額

第８表　　項目別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	18,175,760,004	17,179,611,062	996,148,942	5.8
個人	15,823,851,974	14,266,495,953	1,557,356,021	10.9
法人	2,351,908,030	2,913,115,109	△ 561,207,079	△ 19.3
固定資産税	17,958,251,706	17,537,795,278	420,456,428	2.4
固定資産税	17,697,692,006	17,275,329,278	422,362,728	2.4
国有資産等所在市町村交付金	260,559,700	262,466,000	△ 1,906,300	△ 0.7
軽自動車税	960,353,208	932,776,382	27,576,826	3.0
環境性能割	71,811,800	62,061,600	9,750,200	15.7
種別割	888,541,408	870,714,782	17,826,626	2.0
市たばこ税	1,940,103,079	1,994,534,052	△ 54,430,973	△ 2.7
入湯税	97,236,250	94,457,185	2,779,065	2.9
都市計画税	2,908,394,063	2,873,599,355	34,794,708	1.2
市税合計	42,040,098,310	40,612,773,314	1,427,324,996	3.5

収入済額42,040,098,310円は、前年度に比べて1,427,324,996円（3.5％）増加している。

これは主に、法人市民税が減少したものの、個人市民税が増加したことによるものである。

法人市民税が減少した主な理由は、製造業における人件費の上昇や原材料費の高騰などによ

り、法人の収益が減少したことによるものである。

個人市民税が増加した主な理由は、令和6年6月から実施された国民の負担軽減のための定額減税が終了したことによるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 固定資産税　17,697,692,006円　（ 42.1%）

② 個人市民税　15,823,851,974円　（ 37.4%）

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 個人市民税　1,557,356,021円　（ 10.9%）

・ 法人市民税　△ 561,207,079円　（△19.3%）

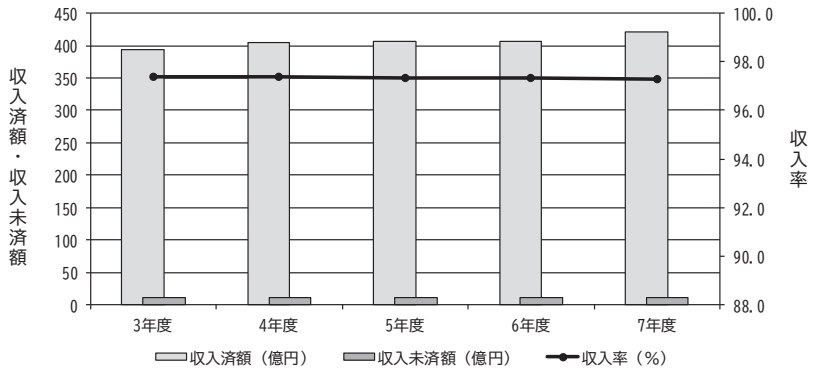
・ 固定資産税　422,362,728円　（ 2.4%）

■市税の収入状況

第９表　市税の年度別収入状況

（単位：円・%）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入済額	39,434,470,138	40,396,317,307	40,644,944,782	40,612,773,314	42,040,098,310
収入率	97.4	97.4	97.3	97.3	97.3
収入未済額	1,007,264,961	1,039,146,914	1,029,393,556	1,032,626,818	1,108,848,513



イ　不納欠損額

第１０表　不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区分		7年度	6年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
時効（5年）による不納欠損処分 A	市民税	15,377,442	24,174,964	△ 8,797,522	△ 36.4
	個人	12,619,935	17,093,364	△ 4,473,429	△ 26.2
	法人	2,757,507	7,081,600	△ 4,324,093	△ 61.1
	固定資産税	8,933,523	8,999,266	△ 65,743	△ 0.7
	軽自動車税	1,629,300	2,030,616	△ 401,316	△ 19.8
	入湯税	0	9,450	△ 9,450	皆減
	都市計画税	1,503,277	1,495,447	7,830	0.5
	小計	27,443,542	36,709,743	△ 9,266,201	△ 25.2
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B	市民税	20,209,590	24,319,508	△ 4,109,918	△ 16.9
	個人	18,705,690	21,927,168	△ 3,221,478	△ 14.7
	法人	1,503,900	2,392,340	△ 888,440	△ 37.1
	固定資産税	17,302,472	25,439,896	△ 8,137,424	△ 32.0
	軽自動車税	1,394,271	1,891,099	△ 496,828	△ 26.3
	都市計画税	2,893,641	4,254,946	△ 1,361,305	△ 32.0
	小計	41,799,974	55,905,449	△ 14,105,475	△ 25.2
不納欠損処分合計 A＋B	市民税	35,587,032	48,494,472	△ 12,907,440	△ 26.6
	個人	31,325,625	39,020,532	△ 7,694,907	△ 19.7
	法人	4,261,407	9,473,940	△ 5,212,533	△ 55.0
	固定資産税	26,235,995	34,439,162	△ 8,203,167	△ 23.8
	軽自動車税	3,023,571	3,921,715	△ 898,144	△ 22.9
	都市計画税	4,396,918	5,750,393	△ 1,353,475	△ 23.5
	合計	69,243,516	92,615,192	△ 23,371,676	△ 25.2

※Ａ－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分
　Ｂ－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が３年間継続したことによる処分、
　　地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額69,243,516円は、前年度に比べて23,371,676円（25.2%）減少している。

調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度（0.2%）と同率である。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

〔主な不納欠損額〕（調定額に対する割合）（調定額）

① 個人市民税　31,325,625円　（0.2%）　（16,278,523,423円）

② 固定資産税　26,235,995円　（0.1%）　（18,232,420,432円）

ウ　収入未済額

第１１表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市　民　税	476,674,747	458,840,713	17,834,034	3.9
個　人	431,044,118	416,864,316	14,179,802	3.4
法　人	45,630,629	41,976,397	3,654,232	8.7
固定資産税	510,679,086	463,534,095	47,144,991	10.2
軽自動車税	30,778,447	27,281,926	3,496,521	12.8
市たばこ税	1,759	0	1,759	皆増
入　湯　税	5,623,405	5,342,780	280,625	5.3
都市計画税	85,091,069	77,627,304	7,463,765	9.6
市税合計	1,108,848,513	1,032,626,818	76,221,695	7.4

収入未済額1,108,848,513円は、前年度に比べて76,221,695円（7.4％）増加している。

調定額に対する収入未済額の割合は2.6％で、前年度（2.5％）から0.1ポイント上昇している。

〔主な収入未済額〕（調定額に対する割合）（調定額）

① 固定資産税　510,679,086円　（2.8％）（18,232,420,432円）

② 個人市民税　431,044,118円　（2.6％）（16,278,523,423円）

③ 都市計画税　85,091,069円　（2.8％）（ 2,997,521,717円）

２款　地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与される。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて譲与される。

第１２表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
1,019,906,000	1,021,367,000	1,021,367,000	100.1	100.0

第１３表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	216,695,000	228,837,000	△ 12,142,000	△ 5.3
自動車重量譲与税	719,991,000	700,304,000	19,687,000	2.8
森林環境譲与税	84,681,000	80,363,000	4,318,000	5.4
合　　計	1,021,367,000	1,009,504,000	11,863,000	1.2

収入済額1,021,367,000円は、前年度に比べて11,863,000円（1.2％）増加している。

３款　利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子などに係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

第１４表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	14,000,000	76,930,000	76,930,000	549.5	100.0
6年度	14,000,000	15,445,000	15,445,000	110.3	100.0
増減額	0	61,485,000	61,485,000	－	－
増減率	0.0	398.1	398.1	－	－

収入済額76,930,000円は、前年度に比べて61,485,000円（398.1％）増加している。

４款　配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

第１５表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	161,000,000	244,055,000	244,055,000	151.6	100.0
6年度	125,000,000	245,048,000	245,048,000	196.0	100.0
増減額	36,000,000	△ 993,000	△ 993,000	－	－
増減率	28.8	△ 0.4	△ 0.4	－	－

収入済額244,055,000円は、前年度に比べて993,000円（0.4％）減少している。

５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

第１６表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	71,000,000	376,136,000	376,136,000	529.8	100.0
6年度	58,000,000	315,888,000	315,888,000	544.6	100.0
増減額	13,000,000	60,248,000	60,248,000	－	－
増減率	22.4	19.1	19.1	－	－

収入済額376,136,000円は、前年度に比べて60,248,000円（19.1％）増加している。

６款　法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

第１７表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	772,000,000	762,544,000	762,544,000	98.8	100.0
6年度	766,000,000	761,086,000	761,086,000	99.4	100.0
増減額	6,000,000	1,458,000	1,458,000	－	－
増減率	0.8	0.2	0.2	－	－

収入済額762,544,000円は、前年度に比べて1,458,000円（0.2％）増加している。

7款　地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

第１８表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	7,600,000,000	8,246,175,000	8,246,175,000	108.5	100.0
6年度	7,700,000,000	7,635,970,000	7,635,970,000	99.2	100.0
増減額	△ 100,000,000	610,205,000	610,205,000	－	－
増減率	△ 1.3	8.0	8.0	－	－

収入済額8,246,175,000円は、前年度に比べて610,205,000円（8.0％）増加している。

8款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税が、一定の基準でゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

第１９表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	5,000,000	4,779,319	4,779,319	95.6	100.0
6年度	5,000,000	5,152,646	5,152,646	103.1	100.0
増減額	0	△ 373,327	△ 373,327	－	－
増減率	0.0	△ 7.2	△ 7.2	－	－

収入済額4,779,319円は、前年度に比べて373,327円（7.2％）減少している。

9款　環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

第２０表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	82,000,000	85,150,798	85,150,798	103.8	100.0
6年度	74,000,000	86,681,000	86,681,000	117.1	100.0
増減額	8,000,000	△ 1,530,202	△ 1,530,202	－	－
増減率	10.8	△ 1.8	△ 1.8	－	－

収入済額85,150,798円は、前年度に比べて1,530,202円（1.8％）減少している。

１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場などに係る土地や建物などの固定資産が所在する市町村に、一定の基準で算定され交付されるものである。

第２１表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	1,955,000	1,893,000	1,893,000	96.8	100.0
6年度	1,945,000	1,955,000	1,955,000	100.5	100.0
増減額	10,000	△ 62,000	△ 62,000	－	－
増減率	0.5	△ 3.2	△ 3.2	－	－

収入済額1,893,000円は、前年度に比べて62,000円（3.2％）減少している。

１１款　地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正などに伴う地方公共団体の減収を補てんするために国から交付されるものである。

第２２表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	273,763,000	277,283,000	277,283,000	101.3	100.0
6年度	1,327,076,000	1,505,396,000	1,505,396,000	113.4	100.0
増減額	△ 1,053,313,000	△ 1,228,113,000	△ 1,228,113,000	－	－
増減率	△ 79.4	△ 81.6	△ 81.6	－	－

第２３表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方特例交付金	265,612,000	1,486,692,000	△ 1,221,080,000	△ 82.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,671,000	18,704,000	△ 7,033,000	△ 37.6
合　　計	277,283,000	1,505,396,000	△ 1,228,113,000	△ 81.6

収入済額277,283,000円は、前年度に比べて1,228,113,000円（81.6％）減少している。

１２款　地方交付税

地方交付税は、標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収入が不足する地方公共団体に対して、一定の基準で国から交付されるものである。

第２４表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	16,703,104,000	17,145,971,000	17,145,971,000	102.7	100.0
6年度	15,613,393,000	16,367,531,000	16,367,531,000	104.8	100.0
増減額	1,089,711,000	778,440,000	778,440,000	－	－
増減率	7.0	4.8	4.8	－	－

収入済額17,145,971,000円は、前年度に比べて778,440,000円（4.8％）増加している。

これは主に、国の臨時経済対策による補正に伴い基準財政需要額が増加したことから、普通交付税が増加したことによるものである。

１３款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

第２５表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	30,000,000	28,760,000	28,760,000	95.9	100.0
6年度	33,000,000	30,772,000	30,772,000	93.2	100.0
増減額	△ 3,000,000	△ 2,012,000	△ 2,012,000	－	－
増減率	△ 9.1	△ 6.5	△ 6.5	－	－

収入済額28,760,000円は、前年度に比べて2,012,000円（6.5％）減少している。

１４款　分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業に係る受益や負担割合に応じて徴収するものである。

第２６表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
7年度	600,329,000	574,490,598	549,728,875	91.6	95.7	932,600	23,829,123
6年度	590,576,000	565,825,235	546,214,270	92.5	96.5	944,385	18,666,580
増減額	9,753,000	8,665,363	3,514,605	－	－	△ 11,785	5,162,543
増減率	1.7	1.5	0.6	－	－	△ 1.2	27.7

収入済額549,728,875円は、前年度に比べて3,514,605円（0.6％）増加している。

これは主に、老人福祉施設被措置者の増加に伴い民生費負担金（社会福祉費負担金）が増加したことなどによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 民生費負担金　　社会福祉費負担金　　16,599,926円（　15.2％）

・ 民生費負担金　　児童福祉費負担金　　△13,609,321円（△3.0％）

ア　不納欠損額

不納欠損額932,600円は、前年度に比べて11,785円（1.2％）減少している。

この不納欠損額は、民生費負担金（社会福祉費負担金）の老人福祉施設措置費負担金である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

イ　収入未済額

収入未済額23,829,123円は、前年度に比べて5,162,543円（27.7％）増加している。

この収入未済額の主なものは、民生費負担金（児童福祉費負担金）の私立保育所負担金10,552,480円、民生費負担金（社会福祉費負担金）の老人福祉施設措置費負担金9,605,703円などである。

１５款　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用者などから徴収する使用料や、住民票の写しの交付など提供する行政サービスの対価として徴収する手数料である。

第２７表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
1,465,036,000	1,424,191,721	1,407,038,678	96.0	98.8	1,404,450	15,748,593

ア　収入済額

第２８表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	967,501,288	960,301,823	7,199,465	0.7
手数料	439,537,390	465,063,760	△ 25,526,370	△ 5.5
合計	1,407,038,678	1,425,365,583	△ 18,326,905	△ 1.3

収入済額1,407,038,678円は、前年度に比べて18,326,905円（1.3％）減少している。

これは主に、衛生手数料（清掃手数料）及び総務手数料（戸籍住民基本台帳関係手数料）が減少したことによるものである。

清掃手数料が減少した主な理由は、廃棄物の搬入量が減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳関係手数料が減少した主な理由は、コンビニ交付サービスの利用数の増加によるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 衛生手数料　　清掃手数料　　△8,826,500円（△3.0％）

・ 総務手数料　　戸籍住民基本台帳関係手数料　　△8,222,500円（△8.2％）

イ　不納欠損額

第２９表　　不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使　　用　　料	1,305,350	4,590,080	△ 3,284,730	△ 71.6

不納欠損額1,305,350円は、前年度に比べて3,284,730円（71.6％）減少している。

この不納欠損額の主なものは、土木使用料（市営住宅使用料）1,302,840円である。

不納欠損の主な理由は、私債権の消滅時効期間満了により欠損処分を行ったものである。

ウ　収入未済額

第３０表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使　　用　　料	15,748,593	17,308,411	△ 1,559,818	△ 9.0
手　　数　　料	0	99,100	△ 99,100	皆減
合　　計	15,748,593	17,407,511	△ 1,658,918	△ 9.5

収入未済額15,748,593円は、前年度に比べて1,658,918円（9.5％）減少している。

この収入未済額の主なものは、土木使用料（市営住宅使用料）14,368,000円である。

１６款　国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。

国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する委託金がある。

第３１表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
27,245,168,832	26,411,971,774	24,243,072,166	89.0	91.8	2,168,899,608

ア　収入済額

第３２表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国　庫　負　担　金	16,233,622,513	15,074,373,231	1,159,249,282	7.7
国　庫　補　助　金	7,816,486,901	8,825,644,796	△ 1,009,157,895	△ 11.4
委　　託　　金	192,962,752	175,496,644	17,466,108	10.0
合　　計	24,243,072,166	24,075,514,671	167,557,495	0.7

収入済額24,243,072,166円は、前年度に比べて167,557,495円（0.7％）増加している。

これは主に、総務費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が減少したものの、物価高対応子育て応援手当の支給等に伴う民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）や民生費国庫負担金（児童手当負担金）がそれぞれ増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 総務費国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
　△1,780,215,000円（ △43.1％）
・ 民生費国庫補助金　児童福祉費補助金　1,162,540,000円（ 143.4％）
・ 民生費国庫負担金　児童手当負担金　1,043,719,780円（ 38.6％）

イ　収入未済額

第３３表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国　庫　負　担　金	258,750,000	11,105	258,738,895	2,329,931.5
国　庫　補　助　金	1,910,149,608	836,360,000	1,073,789,608	128.4
合　　計	2,168,899,608	836,371,105	1,332,528,503	159.3

収入未済額2,168,899,608円は、前年度に比べて1,332,528,503円（159.3%）増加している。

この収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金（都市計画費補助金）514,105,000円、土木費国庫補助金（道路橋りょう費補助金）377,752,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

１７款　県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、委託金がある。

第３４表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
9,834,171,136	9,297,927,531	9,019,560,859	91.7	97.0	278,366,672

ア　収入済額

第３５表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県　負　担　金	5,530,282,353	5,632,051,485	△ 101,769,132	△ 1.8
県　補　助　金	2,627,246,986	2,577,886,884	49,360,102	1.9
委　託　金	862,031,520	610,543,009	251,488,511	41.2
合　　計	9,019,560,859	8,820,481,378	199,079,481	2.3

収入済額9,019,560,859円は、前年度に比べて199,079,481円（2.3%）増加している。

これは主に、総務費委託金（統計調査費委託金）及び総務費委託金（選挙費委託金）がそれぞれ増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- 災害復旧費県負担金　原子力災害復旧費負担金　△192,829,091円（△48.1%）
- 総務費委託金　統計調査費委託金　126,341,260円（644.9%）
- 総務費委託金　選挙費委託金　119,343,763円（132.7%）
- 民生費県負担金　社会福祉費負担金　91,062,874円（6.0%）

イ　収入未済額

第３６表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県　負　担　金	0	85,000,000	△ 85,000,000	皆減
県　補　助　金	278,366,672	234,123,136	44,243,536	18.9
合　　計	278,366,672	319,123,136	△ 40,756,464	△ 12.8

収入未済額278,366,672円は、前年度に比べて40,756,464円（12.8%）減少している。

この収入未済額の主なものは、土木費県補助金（都市計画費補助金）216,000,000円、農林水産業費県補助金（林業費補助金）44,950,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

１８款　財産収入

財産収入は、市が所有する財産に係る収入であり、貸付料や利子などの運用収入と、土地建物や物品の売払いによる売払収入がある。

第３７表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
584,430,000	536,556,755	536,500,655	91.8	100.0	0	56,100

ア　収入済額

第３８表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	152,674,480	85,726,946	66,947,534	78.1
財 産 売 払 収 入	383,826,175	443,583,387	△ 59,757,212	△ 13.5
合　　計	536,500,655	529,310,333	7,190,322	1.4

収入済額536,500,655円は、前年度に比べて7,190,322円（1.4％）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- 不動産売払収入　　土地建物売払収入　　△58,760,862円（△29.2％）
- 利子及び配当金　　利子　　57,352,579円（　277.2％）
- 基金運用収入　　基金運用収入　　6,197,514円（　589.8％）

イ　収入未済額

第３９表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 売 払 収 入	56,100	13,200	42,900	325.0

収入未済額56,100円は、前年度に比べて42,900円（325.0％）増加している。

この収入未済額は、物品売払収入（物品売払収入）である。

１９款　寄附金

寄附金は、市に対する寄附による収入で、使途を限定しない一般寄附金と、使途を明示した寄附金がある。

第４０表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	2,795,782,000	2,353,203,011	2,353,203,011	84.2	100.0
6年度	2,682,516,000	2,559,557,057	2,559,557,057	95.4	100.0
増減額	113,266,000	△ 206,354,046	△ 206,354,046	－	－
増減率	4.2	△ 8.1	△ 8.1	－	－

収入済額2,353,203,011円は、前年度に比べて206,354,046円（8.1％）減少している。

これは主に、ふるさと寄附金が減少したことによるものである。

２０款　繰入金

繰入金は、市の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。

第４１表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
5,238,674,431	4,912,609,545	4,869,683,345	93.0	99.1	42,926,200

ア　収入済額

第４２表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基　金　繰　入　金	4,769,933,345	6,273,230,516	△ 1,503,297,171	△ 24.0
特別会計繰入金	99,750,000	3,314,494,227	△ 3,214,744,227	△ 97.0
合　　計	4,869,683,345	9,587,724,743	△ 4,718,041,398	△ 49.2

収入済額4,869,683,345円は、前年度に比べて4,718,041,398円（49.2％）減少している。

これは主に、福島北土地区画整理事業に係る土地区画整理事業費特別会計からの繰り入れが前年度を下回ったことにより、土地区画整理事業費特別会計繰入金（土地区画整理事業費特別会計繰入金）が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 土地区画整理事業費特別会計繰入金　土地区画整理事業費特別会計繰入金
△3,216,672,102円（ △99.9％）

・ 庁舎整備基金繰入金　庁舎整備基金繰入金　△2,673,063,261円（　　皆減）

イ　収入未済額

第４３表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基　金　繰　入　金	42,926,200	125,737,431	△ 82,811,231	△ 65.9

収入未済額42,926,200円は、前年度に比べて82,811,231円（65.9％）減少している。

この収入未済額は、復興基金繰入金（復興基金繰入金）である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

２１款　繰越金

繰越金は、前年度からの繰越金を収入したものである。

第４４表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	5,846,414,313	6,269,024,306	6,269,024,306	107.2	100.0
6年度	5,062,731,598	5,442,593,979	5,442,593,979	107.5	100.0
増減額	783,682,715	826,430,327	826,430,327	－	－
増減率	15.5	15.2	15.2	－	－

収入済額6,269,024,306円は、前年度に比べて826,430,327円（15.2％）増加している。

２２款　諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、貸付金元利収入や雑入などである。

第４５表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
3,180,002,000	3,355,585,083	3,230,833,585	101.6	96.3	4,511,381	120,240,117

ア　収入済額

第４６表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	44,276,050	40,291,141	3,984,909	9.9
市預金利子	19,208,078	2,517,759	16,690,319	662.9
貸付金元利収入	1,062,961,353	1,136,873,245	△ 73,911,892	△ 6.5
受託事業収入	150,830,951	146,713,142	4,117,809	2.8
雑入	1,953,557,153	2,749,066,803	△ 795,509,650	△ 28.9
合　　計	3,230,833,585	4,075,462,090	△ 844,628,505	△ 20.7

収入済額3,230,833,585円は、前年度に比べて844,628,505円（20.7%）減少している。

これは主に、原発事故対応職員に係る相応分の人件費賠償がなかったことから雑入（原子力損害賠償金）が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 雑入　原子力損害賠償金　△700,391,472円（ △83.8%）

・ 雑入　新型コロナワクチン定期接種助成金　△170,150,000円（ △97.6%）

イ　不納欠損額

第４７表　　不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
雑入	4,511,381	5,791,447	△ 1,280,066	△ 22.1

不納欠損額4,511,381円は、前年度に比べて1,280,066円（22.1%）減少している。

この不納欠損額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）3,193,902円である。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ　収入未済額

第４８表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	106,500	99,700	6,800	6.8
貸付金元利収入	40,000	0	40,000	皆増
雑入	120,093,617	109,247,207	10,846,410	9.9
合　　計	120,240,117	109,346,907	10,893,210	10.0

収入未済額120,240,117円は、前年度に比べて10,893,210円（10.0%）増加している。

この収入未済額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）99,242,562円である。

雑入（生活保護費返還金）の収入未済の理由は、保護費の返還が困難な事情があるためである。

２３款　市債

市債は、市が事業を行う場合の財源として国などから長期的に借り入れる資金のことである。

第４９表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
7年度	18,414,500,000	17,055,900,000	12,836,000,000	69.7	75.3	4,219,900,000
6年度	14,269,200,000	12,683,300,000	11,327,700,000	79.4	89.3	1,355,600,000
増減額	4,145,300,000	4,372,600,000	1,508,300,000	－	－	2,864,300,000
増減率	29.1	34.5	13.3	－	－	211.3

ア　収入済額

収入済額12,836,000,000円は、前年度に比べて1,508,300,000円（13.3％）増加している。

これは主に、中央学校給食センター整備に係る市債の借り入れに伴い教育債（保健体育債）が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・総務債　　総務管理債　　△4,497,900,000円（△ 89.7％）
・教育債　　保健体育費　　4,252,900,000円（2,182.1％）
・衛生債　　清掃債　　1,625,800,000円（　656.9％）
・臨時財政対策債　臨時財政対策債　　△730,000,000円（　　皆減）

イ　収入未済額

収入未済額4,219,900,000円は、前年度に比べて2,864,300,000円（211.3％）増加している。

この収入未済額の主なものは、教育債（小学校債）1,268,600,000円、教育債（中学校債）1,207,900,000円、土木債（道路橋りょう債）353,000,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

２　歳　出

（１）歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第５０表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
144,338,235,712	129,762,658,024	89.9	9,054,402,504	5,521,175,184

ア　支出済額

行政目的ごとに区分する「目的別歳出」と、国が定めた統一基準により経費の経済的性質ごとに区分する「性質別歳出」の歳出決算の状況は、第 51 表及び第 52 表のとおりである。

第５１表　　目的別（款別）歳出決算の状況

（単位：円・％）

区　分	7 年 度	6 年 度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
1 議会費	634,260,562	643,663,832	△ 9,403,270	△ 1.5
2 総務費	15,763,586,528	25,952,406,131	△ 10,188,819,603	△ 39.3
3 民生費	50,061,298,539	47,704,831,968	2,356,466,571	4.9
4 衛生費	12,608,818,262	11,386,662,379	1,222,155,883	10.7
5 労働費	104,003,332	101,745,050	2,258,282	2.2
6 農林水産業費	2,547,358,547	2,366,248,927	181,109,620	7.7
7 商工費	3,830,377,736	3,597,472,029	232,905,707	6.5
8 土木費	11,965,192,158	11,802,964,036	162,228,122	1.4
9 消防費	3,758,399,188	3,512,368,196	246,030,992	7.0
10 教育費	18,150,895,621	13,220,426,743	4,930,468,878	37.3
11 災害復旧費	208,444,460	410,655,451	△ 202,210,991	△ 49.2
12 公債費	10,130,023,091	10,014,657,016	115,366,075	1.2
13 予備費	0	0	0	－
合　計	129,762,658,024	130,714,101,758	△ 951,443,734	△ 0.7

（注）詳細は、審査資料第６表参照

支出済額 129,762,658,024 円は、前年度と比べて 951,443,734 円（0.7％）減少している。予算現額に対する割合は、89.9％となっている。

〔主な支出済額〕（構成比）

① 民　生　費	50,061,298,539 円	（ 38.6%）
② 教　育　費	18,150,895,621 円	（ 14.0%）
③ 総　務　費	15,763,586,528 円	（ 12.1%）
④ 衛　生　費	12,608,818,262 円	（ 9.7%）
⑤ 土　木　費	11,965,192,158 円	（ 9.2%）

第５２表　　性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

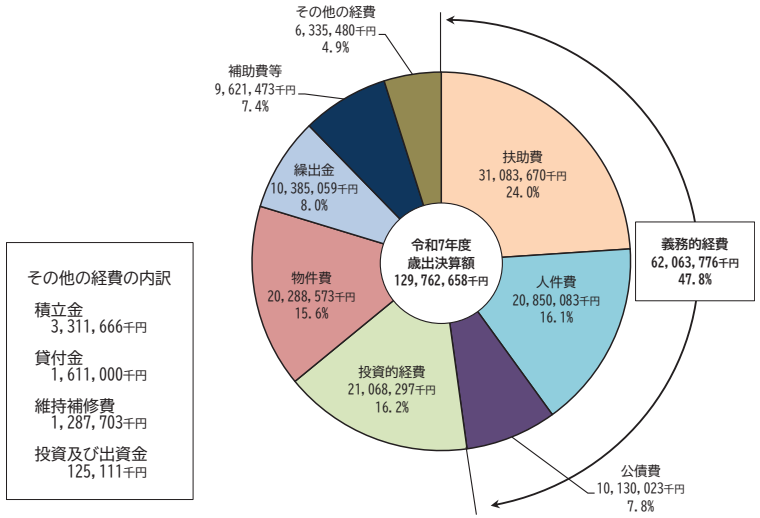
区　分	7 年 度		6 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	62,063,776	47.8	61,992,147	47.4	71,629	0.1
人件費	20,850,083	16.1	20,660,233	15.8	189,850	0.9
扶助費	31,083,670	24.0	31,317,257	24.0	△ 233,587	△ 0.7
公債費	10,130,023	7.8	10,014,657	7.7	115,366	1.2
物件費	20,288,573	15.6	19,990,691	15.3	297,882	1.5
補助費等	9,621,473	7.4	10,500,833	8.0	△ 879,360	△ 8.4
繰出金	10,385,059	8.0	10,241,045	7.8	144,014	1.4
投資的経費	21,068,297	16.2	17,197,826	13.2	3,870,471	22.5
その他の経費	6,335,480	4.9	10,791,560	8.3	△ 4,456,080	△ 41.3
合　計	129,762,658	100.0	130,714,102	100.0	△ 951,444	△ 0.7

（注）繰出金のうち、特別会計に対する一般会計の繰出金は 7,168,576,625 円である。
詳細はⅢ特別会計第 3 表参照。

義務的経費は、前年度に比べて71,629千円（0.1%）増加している。これは、扶助費で233,587千円（0.7%）減少したものの、人件費で189,850千円（0.9%）、公債費で115,366千円（1.2%）それぞれ増加したことによる。また、構成比率は47.8%で、前年度の47.4%に比べて0.4ポイント上昇した。

物件費は297,882千円(1.5%)、繰出金は144,014千円（1.4%）、投資的経費は3,870,471千円（22.5%）それぞれ増加し、補助費等は879,360千円（8.4%）、その他の経費は4,456,080千円（41.3%）それぞれ減少している。

図－２　一般会計性質別決算構成図



イ　翌年度繰越額

第５３表　　翌年度繰越額の状況

（単位：円・％）

区　分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構成比	繰 越 額	構成比	増 減 額	増減率
2 総務費	264,132,900	2.9	81,450,000	2.1	182,682,900	224.3
3 民生費	1,039,826,608	11.5	220,562,500	5.7	819,264,108	371.4
4 衛生費	842,960,000	9.3	113,229,400	2.9	729,730,600	644.5
5 労働費	70,000,000	0.8	－	－	70,000,000	皆増
6 農林水産業費	66,416,000	0.7	264,064,300	6.8	△ 197,648,300	△ 74.8
7 商工費	1,289,676,560	14.2	705,600,500	18.3	584,076,060	82.8
8 土木費	1,992,966,355	22.0	1,267,512,045	32.8	725,454,310	57.2
9 消防費	7,800,000	0.1	290,978,800	7.5	△ 283,178,800	△ 97.3
10 教育費	3,480,624,081	38.4	835,356,167	21.6	2,645,267,914	316.7
11 災害復旧費	－	－	85,000,000	2.2	△ 85,000,000	皆減
合　計	9,054,402,504	100.0	3,863,753,712	100.0	5,190,648,792	134.3

（注）詳細は審査資料第９表参照

翌年度繰越額の総額 9,054,402,504 円は、前年度に比べて 5,190,648,792 円（134.3%）増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越し 1,619,992,966 円、繰越明許費繰越し 7,434,409,538 円となっている。この繰越額の主な事業は、福島市プレミアム付きクーポン事業 1,190,398,360 円、福島駅東口地区市街地再開発事業 864,000,000 円、学校照明 LED 化改修事業（中学校費）653,400,000 円である。

ウ　不用額

第５４表　　不用額の状況

（単位：円・%）

区　分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	10,142,438	0.2	9,650,168	0.2	492,270	5.1
2 総務費	1,057,580,572	19.2	1,073,399,869	18.2	△ 15,819,297	△ 1.5
3 民生費	1,549,999,353	28.1	1,891,683,249	32.2	△ 341,683,896	△ 18.1
4 衛生費	515,383,138	9.3	737,551,160	12.5	△ 222,168,022	△ 30.1
5 労働費	3,223,668	0.1	3,186,950	0.1	36,718	1.2
6 農林水産業費	190,826,753	3.5	233,735,673	4.0	△ 42,908,920	△ 18.4
7 商工費	246,287,204	4.5	272,801,271	4.6	△ 26,514,067	△ 9.7
8 土木費	770,005,532	13.9	416,249,698	7.1	353,755,834	85.0
9 消防費	82,422,612	1.5	45,682,204	0.8	36,740,408	80.4
10 教育費	558,319,465	10.1	821,592,299	14.0	△ 263,272,834	△ 32.0
11 災害復旧費	336,555,540	6.1	167,363,549	2.8	169,191,991	101.1
12 公債費	30,428,909	0.6	10,654,984	0.2	19,773,925	185.6
13 予備費	170,000,000	3.1	200,000,000	3.4	△ 30,000,000	△ 15.0
合　計	5,521,175,184	100.0	5,883,551,074	100.0	△ 362,375,890	△ 6.2

不用額の総額 5,521,175,184 円は、前年度に比べて 362,375,890 円（6.2%）減少している。

〔主な不用額〕（構成比）

① 民生費　1,549,999,353 円（ 28.1%）
② 総務費　1,057,580,572 円（ 19.2%）
③ 土木費　770,005,532 円（ 13.9%）
④ 教育費　558,319,465 円（ 10.1%）
⑤ 衛生費　515,383,138 円（ 9.3%）

（２）款別歳出決算額

各款の歳出決算状況は、次のとおりである。

（注）詳細は、審査資料第６表参照

（注）〔主な対前年度増減額〕の欄等に記載の科目名称は、項または目、続いて細目の順に記載している。

１款　議　会　費

第５５表　　歳出決算の状況

（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	644,403,000	634,260,562	98.4	0	10,142,438
6 年 度	653,314,000	643,663,832	98.5	0	9,650,168
増 減 額	△ 8,911,000	△ 9,403,270	－	0	492,270
増 減 率	△ 1.4	△ 1.5	－	－	5.1

支出済額 634,260,562 円は、前年度に比べて 9,403,270 円(1.5%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・議会費　議員報酬、手当等　△10,226,546 円（ △2.5%）
　　事務局費　1,409,859 円（ 1.7%）

不用額は、予算現額の 1.6%に当たる 10,142,438 円となっている。

〔主な不用額〕

・議会費　事務局費　8,696,350 円

２款　総　務　費

第５６表　　歳出決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不 用 額
17,085,300,000	15,763,586,528	92.3	264,132,900	1,057,580,572

第５７表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7 年 度	6 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総務管理費	12,147,194,668	21,739,347,763	△ 9,592,153,095	△ 44.1
徴税費	2,114,052,242	3,189,946,461	△ 1,075,894,219	△ 33.7
戸籍住民基本台帳費	844,356,965	737,028,941	107,328,024	14.6
選挙費	390,254,186	150,562,054	239,692,132	159.2
統計調査費	186,870,399	61,347,478	125,522,921	204.6
監査委員費	80,858,068	74,173,434	6,684,634	9.0
合　計	15,763,586,528	25,952,406,131	△ 10,188,819,603	△ 39.3

支出済額 15,763,586,528 円は、前年度に比べて 10,188,819,603 円（39.3%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・総務管理費　（仮称）市民センター整備費
△6,176,220,074 円（　　皆減）
財政管理費　△3,874,152,745 円（△66.3%）
給与費　△557,221,010 円（△13.9%）
市民会館費　440,120,764 円（687.7%）

・徴税費　物価高騰対策費　△1,347,596,608 円（△65.7%）

翌年度繰越額の主な事業は、市民会館解体工事 226,366,900 円、戸籍・住基システム等改修事業 13,436,000 円である。

不用額は、予算現額の 6.2%に当たる 1,057,580,572 円となっている。

〔主な不用額〕

・総務管理費　企画調査費　306,737,709 円
住民情報オンラインシステム運用費　82,920,929 円

・徴税費　物価高騰対策費　167,297,605 円

３款　民　生　費

第５８表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不 用 額
52,651,124,500	50,061,298,539	95.1	1,039,826,608	1,549,999,353

第５９表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7 年 度	6 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社会福祉費	20,732,446,236	22,075,874,801	△ 1,343,428,565	△ 6.1
児童福祉費	23,750,825,509	20,253,222,466	3,497,603,043	17.3
生活保護費	5,575,573,794	5,373,033,701	202,540,093	3.8
災害救助費	2,453,000	2,701,000	△ 248,000	△ 9.2
合　計	50,061,298,539	47,704,831,968	2,356,466,571	4.9

支出済額 50,061,298,539 円は、前年度に比べて 2,356,466,571 円（4.9%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・社会福祉費　物価高騰対策費　△1,843,258,069 円（△94.9%）
障害者自立支援事業費　461,840,777 円（8.1%）

・児童福祉費　児童手当費　941,825,000 円（25.7%）
幼児教育・保育拠点施設等整備事業費
888,443,910 円（1,071.7%）
物価高騰対策費　699,656,832 円（　　皆増）
待機児童解消促進事業費　438,591,171 円（189.1%）

翌年度繰越額の主な事業は、住民税非課税世帯生活支援特別給付金給付事業 487,000,000 円、保護費追加給付事業 397,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.9%に当たる 1,549,999,353 円となっている。

〔主な不用額〕

・児童福祉費　私立認定こども園費　190,876,821 円
児童手当費　174,710,000 円

・社会福祉費　高齢者移動支援費　181,320,230 円

4款　衛　生　費

第６０表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
13,967,161,400	12,608,818,262	90.3	842,960,000	515,383,138

第６１表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7　年　度	6　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
保　健　衛　生　費	5,292,498,808	5,599,494,080	△ 306,995,272	△ 5.5
清　掃　費	7,251,060,186	5,699,368,299	1,551,691,887	27.2
上　水　道　費	65,259,268	87,800,000	△ 22,540,732	△ 25.7
合　計	12,608,818,262	11,386,662,379	1,222,155,883	10.7

支出済額 12,608,818,262 円は、前年度に比べて 1,222,155,883 円(10.7%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・保健衛生費　予防接種費　△288,470,417 円（ △21.5%）
　保健福祉センター維持管理費　△67,459,036 円（ △31.5%）
・清掃費　廃棄物対策費　2,791,739,975 円（ 226.5%）
　災害関連費　△1,239,821,986 円（ 皆減）
　あぶくまクリーンセンター費　△64,890,573 円（ △5.0%）

翌年度繰越額の主な事業は、あぶくまクリーンセンター焼却工場建設事業 418,348,000 円、あぶくまクリーンセンター蒸気タービン及びタービン発電機点検整備業務委託 220,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.7%に当たる 515,383,138 円となっている。

〔主な不用額〕

・保健衛生費　予防接種費　136,311,911 円
　環境衛生諸費　34,721,918 円
・清掃費　廃棄物対策費　125,597,146 円

5款　労　働　費

第６２表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
177,227,000	104,003,332	58.7	70,000,000	3,223,668

第６３表　　目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7　年　度	6　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
労　働　諸　費	56,363,355	58,314,207	△ 1,950,852	△ 3.3
労 働 福 祉 施 設 費	47,639,977	43,430,843	4,209,134	9.7
合　計	104,003,332	101,745,050	2,258,282	2.2

支出済額 104,003,332 円は、前年度に比べて 2,258,282 円(2.2%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・労働諸費　給与費　△1,081,710 円（△3.8%）
　労働対策費　△869,142 円（△2.9%）
・労働福祉施設費　働く婦人の家費　4,014,686 円（ 17.1%）

翌年度繰越額の事業は、中小企業等賃上げ支援事業 70,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 1.8%に当たる 3,223,668 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働福祉施設費　働く婦人の家費　1,742,883 円
・労働諸費　労働対策費　887,456 円

６款　農林水産業費

第６４表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
2,804,601,300	2,547,358,547	90.8	66,416,000	190,826,753

第６５表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	７　年　度	６　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
農　　業　　費	2,122,869,474	1,987,422,195	135,447,279	6.8
林　　業　　費	424,489,073	378,826,732	45,662,341	12.1
合　　計	2,547,358,547	2,366,248,927	181,109,620	7.7

支出済額 2,547,358,547 円は、前年度に比べて 181,109,620 円（7.7%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・農業費　緊急自然災害防止対策事業費　98,470,699 円（　423.7%）
　　農業経営基盤強化費　△95,288,998 円（△71.9%）
　　地域農政対策費　61,556,371 円（　27.1%）
　　農村環境保全対策費　45,986,091 円（　35.6%）

翌年度繰越額の主な事業は、広葉樹林再生事業 44,950,000 円、ツキノワグマ被害等特別対策事業 20,971,000 円である。

不用額は、予算現額の 6.8%に当たる 190,826,753 円となっている。

〔主な不用額〕

・農業費　地域農政対策費　79,201,543 円
　　復興事業費　14,465,754 円
　　農村環境保全対策費　13,335,251 円

７款　商　工　費

第６６表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
5,366,341,500	3,830,377,736	71.4	1,289,676,560	246,287,204

第６７表　　目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	７　年　度	６　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
商　工　総　務　費	474,069,257	465,677,280	8,391,977	1.8
商　工　業　振　興　費	2,436,040,448	2,447,370,391	△ 11,329,943	△ 0.5
観　　光　　費	333,614,031	298,494,636	35,119,395	11.8
観　光　施　設　費	548,811,006	357,223,944	191,587,062	53.6
計　　量　　費	19,115,412	12,387,550	6,727,862	54.3
消 費 者 保 護 対 策 費	18,727,582	16,318,228	2,409,354	14.8
合　　計	3,830,377,736	3,597,472,029	232,905,707	6.5

支出済額 3,830,377,736 円は、前年度に比べて 232,905,707 円(6.5%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・商工業振興費　金融対策費　△86,123,695 円（△7.6%）
　　物価高騰対策費　84,280,394 円（　17.9%）
・観光施設費　飯坂温泉観光会館費　203,312,254 円（164.3%）

翌年度繰越額の主な事業は、福島市プレミアム付きクーポン事業 1,190,398,360 円である。

不用額は、予算現額の 4.6%に当たる 246,287,204 円となっている。

〔主な不用額〕

・商工業振興費　物価高騰対策費　49,507,644 円
　　商工振興諸費　25,385,766 円
・観光施設費　飯坂温泉観光会館費　37,838,466 円
　　飯坂地区温泉施設費　35,756,005 円

8款　土　木　費

第６８表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
14,728,164,045	11,965,192,158	81.2	1,992,966,355	770,005,532

第６９表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7　年　度	6　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
土　木　管　理　費	232,584,079	240,033,992	△ 7,449,913	△ 3.1
道　路　橋　り　ょ　う　費	3,968,350,837	3,541,941,562	426,409,275	12.0
河　　川　　費	676,607,896	765,626,690	△ 89,018,794	△ 11.6
都　市　計　画　費	5,967,899,023	5,562,832,459	405,066,564	7.3
住　　宅　　費	1,119,750,323	1,692,529,333	△ 572,779,010	△ 33.8
合　　計	11,965,192,158	11,802,964,036	162,228,122	1.4

支出済額 11,965,192,158 円は、前年度に比べて 162,228,122 円(1.4%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・道路橋りょう費　社会資本整備総合交付金事業費　196,851,801 円（　132.7%）

・都市計画費　街路整備市単事業費　218,830,993 円（　244.9%）

・住宅費　市営住宅管理費　△100,334,161 円（△16.3%）

翌年度繰越額の主な事業は、福島駅東口地区市街地再開発事業 864,000,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業 270,994,172 円、長寿命化修繕事業（経済対策）162,350,000 円である。

不用額は、予算現額の 5.2%に当たる 770,005,532 円となっている。

〔主な不用額〕

・都市計画費　都市再生整備計画事業費　160,157,046 円

社会資本整備総合交付金事業費　103,430,000 円

自転車利用促進費　77,604,155 円

9款　消　防　費

第７０表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
3,848,621,800	3,758,399,188	97.7	7,800,000	82,422,612

第７１表　　目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7　年　度	6　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
常　備　消　防　費	2,581,882,085	2,479,911,553	101,970,532	4.1
非　常　備　消　防　費	200,742,535	209,268,885	△ 8,526,350	△ 4.1
消　防　施　設　費	853,183,065	735,798,714	117,384,351	16.0
水　　防　　費	420,012	635,141	△ 215,129	△ 33.9
災　害　対　策　費	122,171,491	86,753,903	35,417,588	40.8
合　　計	3,758,399,188	3,512,368,196	246,030,992	7.0

支出済額 3,758,399,188 円は、前年度に比べて 246,030,992 円(7.0%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・常備消防費　給与費　95,339,772 円（　4.1%）

・消防施設費　非常備消防施設費　60,426,524 円（　64.7%）

常備消防施設費　56,957,827 円（　8.9%）

翌年度繰越額の事業は、避難所開設運営事業 7,800,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.1%に当たる 82,422,612 円となっている。

〔主な不用額〕

・消防施設費　常備消防施設費　27,046,230 円

・災害対策費　災害対策費　37,754,509 円

１０款　教　育　費

第７２表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
22,189,839,167	18,150,895,621	81.8	3,480,624,081	558,319,465

第７３表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7　年　度	6　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
教育総務費	2,324,855,192	1,979,069,795	345,785,397	17.5
小学校費	2,619,889,708	2,268,458,841	351,430,867	15.5
中学校費	1,056,889,166	2,627,256,379	△ 1,570,367,213	△ 59.8
特別支援学校費	70,669,582	73,294,392	△ 2,624,810	△ 3.6
幼稚園費	360,996,941	437,078,390	△ 76,081,449	△ 17.4
社会教育費	3,555,431,875	2,851,844,707	703,587,168	24.7
保健体育費	8,162,163,157	2,983,424,239	5,178,738,918	173.6
合　　計	18,150,895,621	13,220,426,743	4,930,468,878	37.3

支出済額 18,150,895,621 円は、前年度に比べて 4,930,468,878 円(37.3%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・小学校費　　学校建設費　　419,393,273 円（　60.0%）
・中学校費　　学校建設費　　△1,614,851,440 円（ △99.6%）
・社会教育費　　民家園費　　591,891,664 円（　289.3%）
・保健体育費　　保健給食費　　5,528,365,929 円（1,480.2%）

翌年度繰越額の主な事業は、学校照明 LED 化改修事業（中学校費）653,400,000 円、学校照明 LED 化改修事業（小学校費）573,000,000 円、体育館エアコン整備工事（小学校費）416,060,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.5%に当たる 558,319,465 円となっている。

〔主な不用額〕

・社会教育費　　文化財費　　101,198,945 円
・教育総務費　　一般管理費　　89,935,346 円
・小学校費　　施設改修費　　50,949,510 円

１１款　災害復旧費

第７４表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
545,000,000	208,444,460	38.2	0	336,555,540

第７５表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7　年　度	6　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
原子力災害復旧費	208,444,460	402,636,451	△ 194,191,991	△ 48.2
農林水産施設災害復旧費	0	0	0	－
土木施設災害復旧費	0	8,019,000	△ 8,019,000	皆減
合　　計	208,444,460	410,655,451	△ 202,210,991	△ 49.2

支出済額 208,444,460 円は、前年度に比べ 202,210,991 円(49.2%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・原子力災害復旧費　　除染事業費　△194,191,991 円（ △48.2%）

不用額は、予算現額の 61.8%に当たる 336,555,540 円となっている。

〔主な不用額〕

・原子力災害復旧費　　除染事業費　　186,555,540 円
・土木施設災害復旧費　　道路橋りょう災害復旧費　　50,000,000 円
　　河川災害復旧費　　50,000,000 円

１２款　公　債　費

第７６表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
7　年　度	10,160,452,000	10,130,023,091	99.7	0	30,428,909
6　年　度	10,025,312,000	10,014,657,016	99.9	0	10,654,984
増　減　額	135,140,000	115,366,075	－	0	19,773,925
増　減　率	1.3	1.2	－	－	185.6

支出済額 10,130,023,091 円は、前年度に比べて 115,366,075 円(1.2%)増加している。

〔対前年度増減額〕（増減率）

・利　　子　　97,149,693 円（　27.8%）

・元　　金　　18,216,382 円（　0.2%）

不用額は、予算現額の 0.3%に当たる 30,428,909 円となっている。

〔不用額〕

・元　　金　　25,689,627 円

・利　　子　　4,739,282 円

１３款　予　備　費

第７７表　　歳出決算の状況

（単位：円）

区　分	当初予算 A	補正予算 B	充用額 C	予算現額 A＋B－C
7　年　度	200,000,000	0	30,000,000	170,000,000
6　年　度	200,000,000	0	0	200,000,000
増　減　額	0	0	30,000,000	△ 30,000,000

〔充用額の内訳〕

・土木費　道路橋りょう費　　道路維持費　　30,000,000 円

Ⅲ　特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**58,716,411,634円**
歳　出　総　額	**57,317,993,512円**
歳入歳出差引額	**1,398,418,122円**

特別会計10会計のうち、歳入歳出決算のない庁舎整備基金運用特別会計を除く9会計の歳入総額は58,716,411,634円、歳出総額は57,317,993,512円で、前年度に比べて歳入は3,622,671,143円（5.8%）、歳出は3,199,358,969円（5.3%）それぞれ減少している。歳入歳出差引額は1,398,418,122円で、前年度に比べて423,312,174円（23.2%）減少している。

実質収支は1,398,418,122円で、前年度に比べて23.2%減少しており、単年度収支は423,295,574円のマイナスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、第1表、第2表及び図－1のとおりである。

第１表　　特別会計別　決算額

（単位：円・%）

会計名称		歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業費		23,321,206,138	22,546,333,352	774,872,786
飯坂町財産区		134,221,937	89,426,305	44,795,632
公設地方卸売市場事業費		267,029,103	216,923,892	50,105,211
土地区画整理事業費		14,709,831	14,512,344	197,487
介護保険事業費		29,284,729,266	28,803,728,438	481,000,828
後期高齢者医療事業費		4,638,099,147	4,620,431,106	17,668,041
青木財産区		13,296,328	985,680	12,310,648
工業団地整備事業費		1,022,335,100	1,013,060,786	9,274,314
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		20,784,784	12,591,609	8,193,175
合計		58,716,411,634	57,317,993,512	1,398,418,122
前年度の決算額		62,339,082,777	60,517,352,481	1,821,730,296
前年度比較	増減額	△ 3,622,671,143	△ 3,199,358,969	△ 423,312,174
	増減率	△ 5.8	△ 5.3	△ 23.2

（注）詳細は、審査資料第７表参照

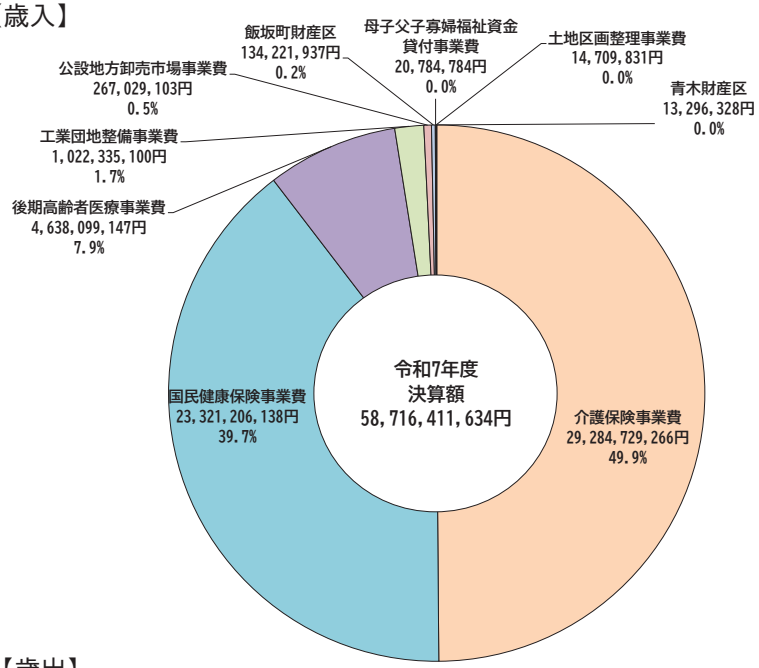
第２表　　特別会計　決算収支の状況

（単位：円・%）

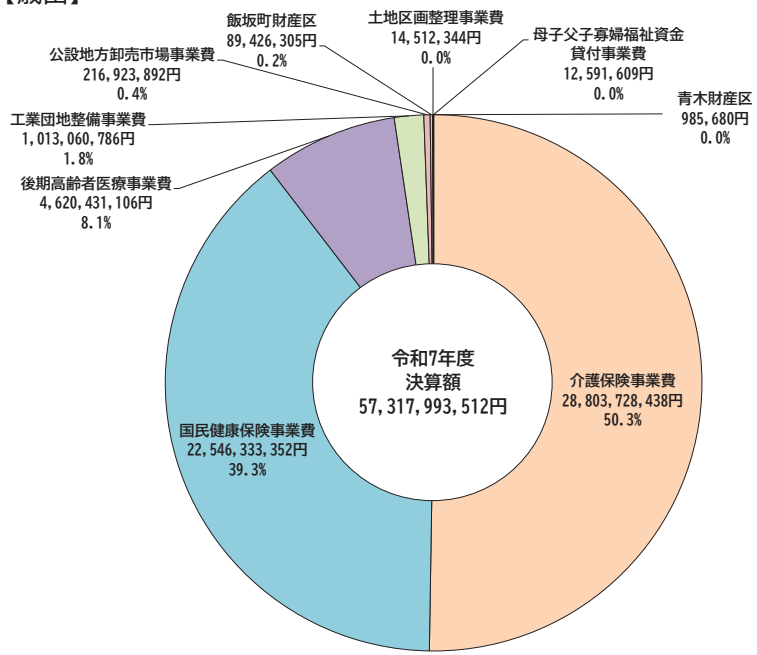
区分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	58,716,411,634	62,339,082,777	△ 3,622,671,143	△ 5.8
歳出額	B	57,317,993,512	60,517,352,481	△ 3,199,358,969	△ 5.3
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,398,418,122	1,821,730,296	△ 423,312,174	△ 23.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	16,600	△ 16,600	皆減
実質収支（C－D）		1,398,418,122	1,821,713,696	△ 423,295,574	△ 23.2
単年度収支		△ 423,295,574	11,084,105	△ 434,379,679	－

図－１　　特別会計　会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計9会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は、下表の6会計で、前年度に比べて41,763,623円（0.6%）増加し、7,168,576,625円となっている。

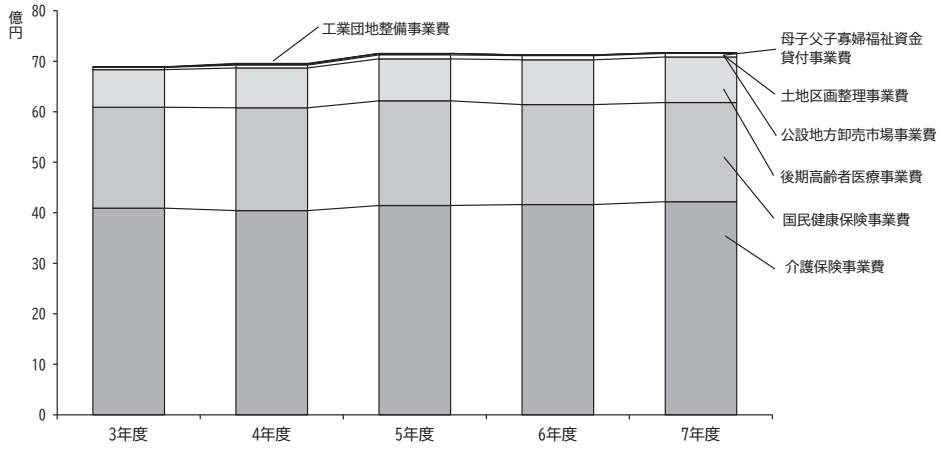
繰入金が多いのは、介護保険事業費4,220,166,605円、国民健康保険事業費1,962,521,640円、後期高齢者医療事業費902,806,596円で、この3会計で繰入金総額の98.9%を占めている。

一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第３表　一般会計からの繰入金の推移

（単位：円・%）

会計名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		前年度比較		（参考）
					金額	構成比	増減額	増減率	翌年度繰越金
国民健康保険事業費	1,996,772,092	2,033,846,857	2,073,022,285	1,980,832,563	1,962,521,640	27.4	△ 18,310,923	△ 0.9	774,872,786
公設地方卸売市場事業費	43,642,000	53,072,000	80,822,000	80,881,000	69,611,000	1.0	△ 11,270,000	△ 13.9	50,105,211
土地区画整理事業費	5,217,000	18,743,000	24,916,000	13,431,000	9,868,000	0.1	△ 3,563,000	△ 26.5	197,487
介護保険事業費	4,092,561,567	4,043,440,902	4,141,809,937	4,161,305,934	4,220,166,605	58.9	58,860,671	1.4	481,000,828
後期高齢者医療事業費	744,439,271	791,388,486	830,435,949	886,773,610	902,806,596	12.6	16,032,986	1.8	17,668,041
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,081,048	4,083,502	3,554,201	3,588,895	3,602,784	0.1	13,889	0.4	8,193,175
工業団地整備事業費	3,618,433	13,730,454	0	－	－	－	－	－	9,274,314
合計	6,890,331,411	6,958,305,201	7,154,560,372	7,126,813,002	7,168,576,625	100.0	41,763,623	0.6	1,341,311,842



1　国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

世帯数及び被保険者の状況は、次のとおりである。

第１表　年度別被保険者の状況

（単位：世帯・人）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較
世　帯　数	34,577	33,933	32,858	31,941	31,133	△ 808
被保険者数	52,508	50,841	48,610	46,616	44,900	△ 1,716

※世帯数、被保険者数は毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度の国民健康保険の加入世帯数は31,133世帯で、前年度に比べて808世帯減少している。また、被保険者数は前年度に比べて1,716人減少し、44,900人となっている。

（１）決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額　　23,321,206,138円

歳　出　総　額　　22,546,333,352円

歳入歳出差引額　　774,872,786円

（２）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第２表　決算収支の状況

（単位：円・%）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	23,321,206,138	23,964,015,186	△ 642,809,048	△ 2.7
歳　　出　　額	B	22,546,333,352	22,782,659,482	△ 236,326,130	△ 1.0
歳入歳出差引額（A－B）	C	774,872,786	1,181,355,704	△ 406,482,918	△ 34.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		774,872,786	1,181,355,704	△ 406,482,918	△ 34.4
単　年　度　収　支		△ 406,482,918	△ 146,256,719	△ 260,226,199	－

歳入歳出差引額及び実質収支は774,872,786円で、前年度に比べて406,482,918円（34.4%）減少している。また、単年度収支は406,482,918円のマイナスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第３表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	23,180,562,000	24,252,452,959	23,321,206,138	96,601,387	841,766,626	100.6	96.2
6年度	23,247,594,000	24,928,637,685	23,964,015,186	120,530,858	850,793,368	103.1	96.1
増減額	△ 67,032,000	△ 676,184,726	△ 642,809,048	△ 23,929,471	△ 9,026,742	－	－
増減率	△ 0.3	△ 2.7	△ 2.7	△ 19.9	△ 1.1	－	－

収入済額には、還付未済額7,121,192円が含まれている。

第４表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　国民健康保険税	4,228,014,808	4,178,197,592	49,817,216	1.2
2　使用料及び手数料	10,080	13,090	△ 3,010	△ 23.0
3　国庫支出金	80,626,000	42,008,000	38,618,000	91.9
4　県支出金	15,816,372,701	16,381,319,260	△ 564,946,559	△ 3.4
5　財産収入	2,305,348	684,449	1,620,899	236.8
6　繰入金	1,962,521,640	1,980,832,563	△ 18,310,923	△ 0.9
7　繰越金	1,181,355,704	1,327,612,423	△ 146,256,719	△ 11.0
8　諸収入	49,999,857	53,347,809	△ 3,347,952	△ 6.3
合　　計	23,321,206,138	23,964,015,186	△ 642,809,048	△ 2.7

収入済額23,321,206,138円は、前年度に比べて642,809,048円（2.7%）減少している。

これは、主に県支出金が減少したことによるものである。

県支出金が減少した主な理由は、保険給付費の減少に伴い、普通交付金が減少したことなどによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・県支出金　△564,946,559円（△ 3.4%）

・繰越金　△146,256,719円（△11.0%）

・国民健康保険税　49,817,216円（　1.2%）

■国民健康保険税の収入状況（第5表、第6表）

第５表　国民健康保険税の収入状況

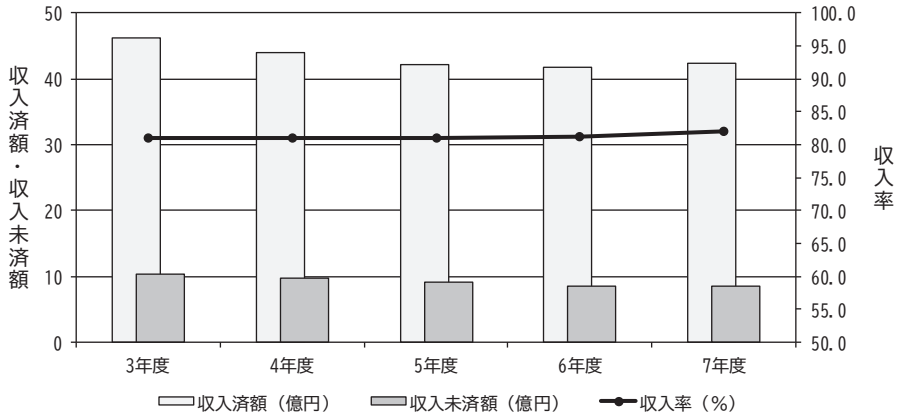
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	5,158,369,368	5,142,750,091	15,619,277	0.3
現年課税分	4,313,648,900	4,234,574,600	79,074,300	1.9
滞納繰越分	844,720,468	908,175,491	△ 63,455,023	△ 7.0
収入済額	4,228,014,808	4,178,197,592	49,817,216	1.2
現年課税分	4,079,308,391	4,019,225,728	60,082,663	1.5
滞納繰越分	148,706,417	158,971,864	△ 10,265,447	△ 6.5
不納欠損額	96,601,387	120,530,858	△ 23,929,471	△ 19.9
収入未済額	840,874,365	850,723,368	△ 9,849,003	△ 1.2
現年課税分	241,124,509	221,825,172	19,299,337	8.7
滞納繰越分	599,749,856	628,898,196	△ 29,148,340	△ 4.6
収入率	82.0	81.2	0.8	－
現年課税分	94.6	94.9	△ 0.3	－
滞納繰越分	17.6	17.5	0.1	－

第６表　国民健康保険税の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入済額	4,621,638,022	4,389,600,480	4,218,999,595	4,178,197,592	4,228,014,808
収入率	80.9	81.0	80.9	81.2	82.0
収入未済額	1,035,329,746	971,531,801	912,775,191	850,723,368	840,874,365



ア　収入済額

国民健康保険税の収入済額は4,228,014,808円で、前年度に比べて49,817,216円（1.2%）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では82.0%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年課税分が94.6%、滞納繰越分が17.6%である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は96,601,387円で、前年度に比べて23,929,471円（19.9%）減少している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ　収入未済額

収入未済額は 840,874,365 円で、前年度に比べて 9,849,003 円（1.2%）減少している。

（4）歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第７表　歳出決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	23,180,562,000	22,546,333,352	0	634,228,648	97.3
6年度	23,247,594,000	22,782,659,482	0	464,934,518	98.0
増減額	△ 67,032,000	△ 236,326,130	0	169,294,130	-
増減率	△ 0.3	△ 1.0	-	36.4	-

第８表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　総　務　費	525,384,645	471,523,861	53,860,784	11.4
2　保険給付費	15,709,879,118	16,209,153,925	△ 499,274,807	△ 3.1
3　国民健康保険事業費納付金	6,053,680,823	5,848,821,842	204,858,981	3.5
4　保健事業費	234,451,491	232,280,205	2,171,286	0.9
5　基金積立金	2,305,348	684,449	1,620,899	236.8
6　公　債　費	0	0	0	-
7　諸支出金	20,631,927	20,195,200	436,727	2.2
8　予　備　費	0	0	0	-
合　　計	22,546,333,352	22,782,659,482	△ 236,326,130	△ 1.0

支出済額22,546,333,352円は、前年度に比べて236,326,130円（1.0%）減少している。

これは主に、国民健康保険事業費納付金が増加したものの保険給付費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金が増加した主な理由は、福島県内の保険事業の状況及び国の係数変動等により県の算定額が増加したことによるものである。また、保険給付費が減少した主な理由は、被保険者数の減少に伴い療養給付費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・保険給付費　△499,274,807円（△3.1%）

・国民健康保険事業費納付金　204,858,981円（　3.5%）

不用額は、予算現額の2.7%に当たる634,228,648円となっている。

〔主な不用額〕

・保険給付費　477,524,882円

■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次のとおりである.

第９表　国民健康保険財政調整基金の状況

（単位：円）

区　　分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	対前年度増減高
基金現在高	1,000,925,481	1,000,995,546	1,001,065,424	1,001,749,873	1,004,055,221	2,305,348

本年度末の基金現在高は1,004,055,221円であり、前年度末に比べて2,305,348円増加している。

（5）むすび

当会計は、加入世帯数及び被保険者数が減少傾向にある中、歳入歳出差引額及び実質収支は前年度に比べ減少し、単年度収支もマイナスとなっている。一方、国民健康保険税の収入率は前年度に比べ上昇し、収入未済額は減少した状況にある。

令和 11 年度には福島県内で保険料（税）水準を統一する予定があるが、統一の際は被保険者の急激な負担増加を防ぐための激変緩和措置として、国民健康保険財政調整基金及び繰越金の活用を検討していく見込みとなっている。

今後は、財政状況を的確に見極めながら、国民健康保険税の収納確保に努め、収入未済額の縮減を図るとともに、本事業の将来を見据えた健全な運営に取り組まれたい。

2　飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

（1）決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**134,221,937円**
歳　出　総　額	**89,426,305円**
歳入歳出差引額	**44,795,632円**

（2）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	134,221,937	224,426,443	△ 90,204,506	△ 40.2
歳　　出　　額	B	89,426,305	185,253,842	△ 95,827,537	△ 51.7
歳入歳出差引額（A－B）	C	44,795,632	39,172,601	5,623,031	14.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ C － D ）		44,795,632	39,172,601	5,623,031	14.4
単　年　度　収　支		5,623,031	△ 64,340,813	69,963,844	－

歳入歳出差引額及び実質収支は44,795,632円で、前年度に比べて5,623,031円（14.4％）増加している。また、単年度収支は5,623,031円のプラスとなっている。

（3）　歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	123,196,000	182,846,397	134,221,937	0	48,624,460	108.9	73.4
6年度	219,807,000	277,610,417	224,426,443	0	53,183,974	102.1	80.8
増減額	△ 96,611,000	△ 94,764,020	△ 90,204,506	0	△ 4,559,514	－	－
増減率	△ 44.0	△ 34.1	△ 40.2	－	△ 8.6	－	－

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　使用料及び手数料	89,649,305	91,678,704	△ 2,029,399	△ 2.2
2　財　産　収　入	14,693	14,693	0	0.0
3　繰　越　金	39,172,601	103,513,414	△ 64,340,813	△ 62.2
4　諸　収　入	5,385,338	222,632	5,162,706	2,318.9
5　国　庫　支　出　金	－	28,997,000	△ 28,997,000	皆減
合　　計	134,221,937	224,426,443	△ 90,204,506	△ 40.2

収入済額134,221,937円は、前年度に比べて90,204,506円（40.2％）減少している。

これは主に、前年度に揚湯設備の水中ポンプ化工事等の大規模工事を実施したことにより繰越金及び国庫支出金が減少または皆減となったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金　　△64,340,813円（△62.2％）

・国庫支出金　　△28,997,000円（　　皆減）

■温泉使用料の収入状況（第4表、第5表）

第４表　温泉使用料の収入状況

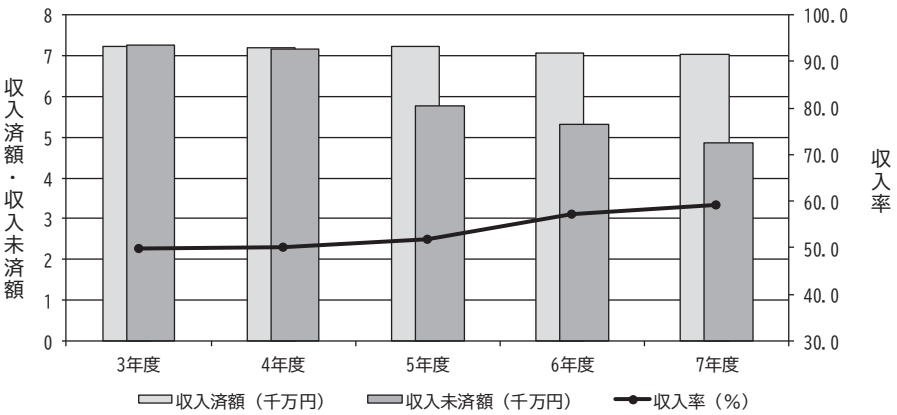
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調　　定　　額	118,857,567	123,945,562	△ 5,087,995	△ 4.1
現 年 度 分	65,673,593	66,244,651	△ 571,058	△ 0.9
過 年 度 分	53,183,974	57,700,911	△ 4,516,937	△ 7.8
収　入　済　額	70,233,107	70,761,588	△ 528,481	△ 0.7
現 年 度 分	65,035,179	65,586,549	△ 551,370	△ 0.8
過 年 度 分	5,197,928	5,175,039	22,889	0.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	48,624,460	53,183,974	△ 4,559,514	△ 8.6
現 年 度 分	638,414	658,102	△ 19,688	△ 3.0
過 年 度 分	47,986,046	52,525,872	△ 4,539,826	△ 8.6
収　　入　　率	59.1	57.1	2.0	－
現 年 度 分	99.0	99.0	0.0	－
過 年 度 分	9.8	9.0	0.8	－

第５表　温泉使用料の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 入 済 額	72,333,422	71,925,330	72,362,742	70,761,588	70,233,107
収　入　率	49.9	50.1	51.8	57.1	59.1
収 入 未 済 額	72,670,124	71,660,516	57,700,911	53,183,974	48,624,460



ア　収入済額

温泉使用料の収入済額は70,233,107円で、前年度に比べて528,481円（0.7％）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では59.1％で、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が99.0％、過年度分が9.8％である。

イ　収入未済額

収入未済額は48,624,460円で、前年度に比べて4,559,514円（8.6％）減少している。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第６表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	123,196,000	89,426,305	0	33,769,695	72.6
6年度	219,807,000	185,253,842	0	34,553,158	84.3
増減額	△ 96,611,000	△ 95,827,537	0	△ 783,463	－
増減率	△ 44.0	△ 51.7	－	△ 2.3	－

第７表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　財産区管理会費	248,000	338,500	△ 90,500	△ 26.7
2　温泉経営費	63,452,099	138,503,815	△ 75,051,716	△ 54.2
3　公衆浴場費	25,506,606	46,191,527	△ 20,684,921	△ 44.8
4　山林管理費	219,600	220,000	△ 400	△ 0.2
5　予備費	0	0	0	－
合　　計	89,426,305	185,253,842	△ 95,827,537	△ 51.7

支出済額89,426,305円は、前年度に比べて95,827,537円（51.7％）減少している。

これは主に、前年度に揚湯設備の水中ポンプ化工事等の大規模工事を実施したことによる温泉経営費の減少である。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・温泉経営費　△75,051,716円（△54.2％）

・公衆浴場費　△20,684,921円（△44.8％）

不用額は、予算現額の27.4％に当たる33,769,695円となっている。

〔主な不用額〕

・温泉経営費　28,022,901円

（５）むすび

当会計は、公衆浴場使用料の改定及び営業時間の短縮等による経営改善の取り組みにより、利用者数及び収入は減少したものの支出も減少し、収支は改善している。

今後も、温泉供給事業及び公衆浴場事業等の収支状況を的確に把握し、経営の効率化を図るとともに、経営状況の可視化及び経営基盤の強化に向けて取り組まれたい。また、引き続き、温泉使用者から徴収する温泉使用料の収入率向上や予防保全型の計画的な修繕・効率的な設備更新等に努め、持続可能な経営を目指して取り組まれたい。

３　公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

（１）決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**267,029,103円**
歳　出　総　額	**216,923,892円**
歳入歳出差引額	**50,105,211円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	267,029,103	284,882,586	△ 17,853,483	△ 6.3
歳　　出　　額	B	216,923,892	245,741,467	△ 28,817,575	△ 11.7
歳入歳出差引額（A－B）	C	50,105,211	39,141,119	10,964,092	28.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ C － D ）		50,105,211	39,141,119	10,964,092	28.0
単　年　度　収　支		10,964,092	△ 2,113,414	13,077,506	－

歳入歳出差引額及び実質収支は50,105,211円で、前年度に比べて10,964,092円（28.0％）増加している。また、単年度収支は、10,964,092円のプラスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	225,186,000	267,029,103	267,029,103	0	0	118.6	100.0
6年度	256,107,000	287,239,270	284,882,586	0	2,356,684	111.2	99.2
増減額	△ 30,921,000	△ 20,210,167	△ 17,853,483	0	△ 2,356,684	－	－
増減率	△ 12.1	△ 7.0	△ 6.3	－	皆減	－	－

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　使用料及び手数料	153,395,617	151,769,183	1,626,434	1.1
2　財　産　収　入	3,102,595	3,176,908	△ 74,313	△ 2.3
3　繰　入　金	69,611,000	80,881,000	△ 11,270,000	△ 13.9
4　繰　越　金	39,141,119	48,976,533	△ 9,835,414	△ 20.1
5　諸　収　入	1,778,772	78,962	1,699,810	2,152.7
合　計	267,029,103	284,882,586	△ 17,853,483	△ 6.3

収入済額267,029,103円は、前年度に比べて17,853,483円（6.3%）減少している。

これは主に、市場再整備計画事業費などに係る繰入金及び繰越金が前年度に比べて減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰入金　△11,270,000円（△13.9%）

・繰越金　△9,835,414円（△20.1%）

（４）歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	225,186,000	216,923,892	0	8,262,108	96.3
6年度	256,107,000	245,741,467	0	10,365,533	96.0
増減額	△ 30,921,000	△ 28,817,575	0	△ 2,103,425	－
増減率	△ 12.1	△ 11.7	－	△ 20.3	－

第５表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　経　営　費	202,961,367	229,662,307	△ 26,700,940	△ 11.6
2　公　債　費	13,962,525	16,079,160	△ 2,116,635	△ 13.2
3　予　備　費	0	0	0	－
合　計	216,923,892	245,741,467	△ 28,817,575	△ 11.7

支出済額216,923,892円は、前年度に比べて28,817,575円（11.7%）減少している。

これは主に、市場再整備計画事業費が前年度を下回り、経営費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・経営費　△26,700,940円（△11.6%）

不用額は、予算現額の3.7%に当たる8,262,108円となっている。

〔主な不用額〕

・経営費　6,251,633円

（５）むすび

公設地方卸売市場については、施設の老朽化が進み、市場を取り巻く環境が変化する中、今後の施設整備及び運営の在り方について検討が進められている。

本市の安全安心な生鮮食品等の安定供給を支えるための流通拠点としての機能・役割を持続的に発揮するため、品質管理の高度化や衛生管理機能の強化とともに、効率的な維持管理と運営が可能となる機能的な施設整備に向けて事業に取り組まれたい。

また、今後も将来の施設整備及び運営に係る財政負担を見据えながら、市場の取扱状況や施設の状況等を踏まえ、収入の確保及び経費の節減に努め、持続可能な市場運営が実現するよう望むものである。

4　土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

（1） 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**14,709,831円**
歳　出　総　額	**14,512,344円**
歳入歳出差引額	**197,487円**

（2） 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	14,709,831	3,238,188,196	△ 3,223,478,365	△ 99.5
歳　　出　　額	B	14,512,344	3,233,351,981	△ 3,218,839,637	△ 99.6
歳入歳出差引額（A－B）	C	197,487	4,836,215	△ 4,638,728	△ 95.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ C － D ）		197,487	4,836,215	△ 4,638,728	△ 95.9
単　年　度　収　支		△ 4,638,728	381,198	△ 5,019,926	－

歳入歳出差引額及び実質収支は197,487円で、前年度に比べて4,638,728円（95.9％）減少している。また、単年度収支は、4,638,728円のマイナスとなっている。

（3）歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	14,517,000	14,709,831	14,709,831	0	0	101.3	100.0
6年度	3,233,470,000	3,238,188,196	3,238,188,196	0	0	100.1	100.0
増減額	△ 3,218,953,000	△ 3,223,478,365	△ 3,223,478,365	0	0	－	－
増減率	△ 99.6	△ 99.5	△ 99.5	－	－	－	－

第３表　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

款	項	7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画整理事業収入	繰　入　金	0	3,550,000	△ 3,550,000	皆減
	繰　越　金	4,638,328	4,256,463	381,865	9.0
	諸　収　入	5,616	302,179	△ 296,563	△ 98.1
	財 産 収 入	－	3,220,000,000	△ 3,220,000,000	皆減
計①		4,643,944	3,228,108,642	△ 3,223,464,698	△ 99.9
2 福島都心中央土地区画整理事業収入	繰　入　金	9,868,000	9,881,000	△ 13,000	△ 0.1
	繰　越　金	197,887	198,554	△ 667	△ 0.3
計②		10,065,887	10,079,554	△ 13,667	△ 0.1
合計（①+②）		14,709,831	3,238,188,196	△ 3,223,478,365	△ 99.5

収入済額14,709,831円は、前年度に比べて3,223,478,365円（99.5％）減少している。これは主に、前年度に市有地を売却した財産収入が皆減となったことよるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・福島北土地区画整理事業収入　財産収入　　△3,220,000,000円（皆減）

（4） 歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	14,517,000	14,512,344	0	4,656	100.0
6年度	3,233,470,000	3,233,351,981	0	118,019	100.0
増減額	△ 3,218,953,000	△ 3,218,839,637	0	△ 113,363	－
増減率	△ 99.6	△ 99.6	－	△ 96.1	－

第５表　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

款	項	7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画整理事業費	公債費	1,316,046	2,587,278	△ 1,271,232	△ 49.1
	繰出金	3,327,898	3,220,000,000	△ 3,216,672,102	△ 99.9
	事業費	-	883,036	△ 883,036	皆減
計①		4,643,944	3,223,470,314	△ 3,218,826,370	△ 99.9
2 福島都心中央土地区画整理事業費	公債費	9,868,400	9,881,667	△ 13,267	△ 0.1
計②		9,868,400	9,881,667	△ 13,267	△ 0.1
合計（①+②）		14,512,344	3,233,351,981	△ 3,218,839,637	△ 99.6

支出済額14,512,344円は、前年度に比べて3,218,839,637円（99.6％）減少している。

これは主に、福島北土地区画整理事業に係る一般会計への繰り出しが前年度を下回り、繰出金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・福島北土地区画整理事業費　繰出金　　△3,216,672,102円（△99.9％）

不用額は、予算現額の0.0％に当たる4,656円となっている。

〔主な不用額〕

・福島北土地区画整理事業費　　4,056円

（５）むすび

当会計においては、現在施行中の事業はなく、福島北土地区画整理事業における笹谷及び南矢野目市有地については、前年度の譲渡契約に基づき民間事業者による施設整備が進められており、当該事業は清算するに至った。

今後も、譲渡契約及び事業実施計画に基づく施設整備の履行状況を適切に把握するとともに、定期的なモニタリング等を通じて民間事業者との協議及び確認を行い、契約内容が確実に履行されるよう努められたい。

５　介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護・要支援状態となった者に必要な介護サービスに係る給付を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数（件数）及び保険給付額は、第1表、第2表、第3表のとおりである。

第１表　年度別被保険者の状況

（単位：人・％）

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			合計		
	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A
7年度	83,522	17,220	20.6	88,638	348	0.4	172,160	17,568	10.2
6年度	83,458	17,018	20.4	89,280	345	0.4	172,738	17,363	10.1
増減	64	202	-	△ 642	3	-	△ 578	205	-

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第２表　要支援・要介護認定者数の状況

（単位：人）

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
要支援 1	2,482	2,455	27	33	37	△ 4	2,515	2,492	23
要支援 2	2,380	2,385	△ 5	48	50	△ 2	2,428	2,435	△ 7
要介護 1	3,453	3,498	△ 45	48	49	△ 1	3,501	3,547	△ 46
要介護 2	3,130	3,070	60	89	76	13	3,219	3,146	73
要介護 3	2,384	2,297	87	50	49	1	2,434	2,346	88
要介護 4	1,997	1,984	13	40	39	1	2,037	2,023	14
要介護 5	1,394	1,329	65	40	45	△ 5	1,434	1,374	60
計	17,220	17,018	202	348	345	3	17,568	17,363	205

※認定者数は各年度末現在

本年度の要支援・要介護認定者数は、第１号被保険者・第２号被保険者合わせて 17,568 人で、前年度に比べて 205 人増加している。

そのうち65歳以上の第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、被保険者83,522人の20.6％に当たる17,220人で、前年度に比べて202人増加している。

第３表　利用者・保険給付額の状況

（単位：人・件・円）

区分	居宅サービス			施設サービス		
	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
延べ利用者数	292,160	285,366	6,794	39,485	38,511	974
延べ利用件数	－	－	－	－	－	－
給付額	15,423,723,805	15,208,607,003	215,116,802	10,486,403,341	10,316,097,000	170,306,341

区分	高額介護サービス等			合計		
	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
延べ利用者数	－	－	－	331,645	323,877	7,768
延べ利用件数	49,059	47,494	1,565	49,059	47,494	1,565
給付額	722,254,308	692,700,698	29,553,610	26,632,381,454	26,217,404,701	414,976,753

本年度の各種サービスの延べ利用者数（延べ利用件数）は 331,645 人（49,059 件）で、前年度に比べて 7,768 人（1,565 件）増加している。保険給付額の合計は 26,632,381,454 円で、前年度に比べて 414,976,753 円（1.6%）増加している。

（１）決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**29,284,729,266円**
歳　出　総　額	**28,803,728,438円**
歳入歳出差引額	**481,000,828円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第４表　決算収支の状況

（単位：円・%）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	29,284,729,266	28,560,340,132	724,389,134	2.5
歳　　出　　額	B	28,803,728,438	28,070,398,038	733,330,400	2.6
歳入歳出差引額（A－B）	C	481,000,828	489,942,094	△ 8,941,266	△ 1.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ C － D ）		481,000,828	489,942,094	△ 8,941,266	△ 1.8
単　年　度　収　支		△ 8,941,266	235,198,455	△ 244,139,721	－

歳入歳出差引額及び実質収支は481,000,828円で、前年度に比べて8,941,266円（1.8%）減少している。また、単年度収支は、8,941,266円のマイナスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第５表　歳入決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	29,298,000,000	29,340,932,659	29,284,729,266	12,177,986	52,799,307	100.0	99.8
6年度	28,755,270,000	28,604,547,364	28,560,340,132	11,594,638	45,644,294	99.3	99.8
増減額	542,730,000	736,385,295	724,389,134	583,348	7,155,013	－	－
増減率	1.9	2.6	2.5	5.0	15.7	－	－

収入済額には、還付未済額8,773,900円が含まれている。

第６表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・%）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　介　護　保　険　料	6,511,855,518	6,419,381,791	92,473,727	1.4
2　使用料及び手数料	0	0	0	－
3　国　庫　支　出　金	6,522,847,221	6,520,167,380	2,679,841	0.0
4　支払基金交付金	7,398,011,024	7,337,369,075	60,641,949	0.8
5　県　支　出　金	4,120,632,849	3,860,863,220	259,769,629	6.7
6　財　産　収　入	11,441,610	2,468,650	8,972,960	363.5
7　繰　入　金	4,220,166,605	4,161,305,934	58,860,671	1.4
8　繰　越　金	489,942,094	254,743,639	235,198,455	92.3
9　諸　収　入	9,832,345	4,040,443	5,791,902	143.3
合　　計	29,284,729,266	28,560,340,132	724,389,134	2.5

収入済額29,284,729,266円は、前年度に比べて724,389,134円（2.5%）増加している。

これは主に、保険給付費の増加に伴う県支出金及び繰越金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・県支出金　259,769,629円（ 6.7%）
・繰越金　235,198,455円（92.3%）
・介護保険料　92,473,727円（ 1.4%）

■介護保険料の収入状況（第7表、第8表）

第７表　介護保険料の収入状況

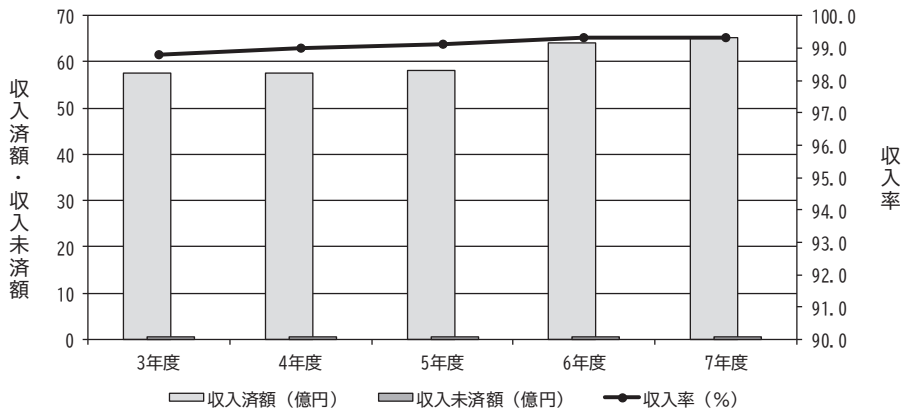
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調　定　額	6,558,374,420	6,463,585,949	94,788,471	1.5
現年度分	6,512,900,700	6,416,988,600	95,912,100	1.5
滞納繰越分	45,473,720	46,597,349	△ 1,123,629	△ 2.4
収入済額	6,511,855,518	6,419,381,791	92,473,727	1.4
現年度分	6,500,234,289	6,407,567,200	92,667,089	1.4
滞納繰越分	11,621,229	11,814,591	△ 193,362	△ 1.6
不納欠損額	12,177,986	11,594,638	583,348	5.0
収入未済額	43,114,816	45,641,220	△ 2,526,404	△ 5.5
現年度分	21,434,811	22,188,700	△ 753,889	△ 3.4
滞納繰越分	21,680,005	23,452,520	△ 1,772,515	△ 7.6
収入率	99.3	99.3	0.0	－
現年度分	99.8	99.9	△ 0.1	－
滞納繰越分	25.6	25.4	0.2	－

第８表　介護保険料の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入済額	5,762,802,328	5,761,149,585	5,811,725,242	6,419,381,791	6,511,855,518
収入率	98.8	99.0	99.1	99.3	99.3
収入未済額	57,563,872	54,849,687	46,616,249	45,641,220	43,114,816



ア　収入済額

介護保険料の収入済額は6,511,855,518円で、前年度に比べて92,473,727円（1.4％）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.3％で、前年度と同率である。収入率の内訳は、現年度分が99.8％、滞納繰越分が25.6％である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は 12,177,986 円で、前年度に比べて 583,348 円（5.0％）増加している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ　収入未済額

収入未済額は43,114,816円で、前年度に比べて2,526,404円（5.5％）減少している。

（４）　歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第９表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	29,298,000,000	28,803,728,438	0	494,271,562	98.3
6年度	28,755,270,000	28,070,398,038	0	684,871,962	97.6
増減額	542,730,000	733,330,400	0	△ 190,600,400	－
増減率	1.9	2.6	－	△ 27.8	－

第１０表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　総務費	490,792,143	473,351,255	17,440,888	3.7
2　保険給付費	26,664,818,740	26,251,918,506	412,900,234	1.6
3　地域支援事業費	975,171,648	971,858,883	3,312,765	0.3
4　基金積立金	300,783,411	79,159,628	221,623,783	280.0
5　公債費	0	0	0	－
6　諸支出金	372,162,496	294,109,766	78,052,730	26.5
7　予備費	0	0	0	－
合　計	28,803,728,438	28,070,398,038	733,330,400	2.6

支出済額28,803,728,438円は、前年度に比べて733,330,400円（2.6%）増加している。

これは主に、居宅サービスや施設サービスの延べ利用者の増加に伴う保険給付費及び前年度からの繰越金を財源とした基金積立金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・保険給付費　412,900,234円（　1.6%）

・基金積立金　221,623,783円（280.0%）

不用額は、予算現額の1.7%に当たる494,271,562円となっている。

〔主な不用額〕

・保険給付費　441,456,260円

■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次のとおりである。

第１１表　介護給付費準備基金の状況

（単位：円）

区　　分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	対前年度増減高
基金現在高	2,506,227,366	2,692,531,154	2,634,900,515	2,714,060,143	3,014,843,554	300,783,411

本年度末の基金現在高は、3,014,843,554円であり、前年度末に比べて300,783,411円増加している。

（５）むすび

当会計については、要支援・要介護認定者数及び介護サービスの利用件数等の増加に伴い保険給付費が増加している。また、介護保険料の収入率は高い水準を維持しており、収入未済額は減少しているものの、歳入歳出差引額及び実質収支は前年度に比べ減少している。

今後も、介護サービスの利用状況及び保険給付費が増加傾向にあることを踏まえ、介護保険料の適正な収納確保に努めるとともに、将来の財政状況を見据えた適切な財政運営を図り、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

６　後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

被保険者の状況は、次のとおりである。

第１表　年度別被保険者の状況

（単位：人）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
被保険者数	42,902	44,453	45,590	46,789	47,944
前年度比較	280	1,551	1,137	1,199	1,155

※被保険者数は各年度末現在

本年度の被保険者数は 47,944 人で、前年度に比べて 1,155 人増加している。

（１）決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額　4,638,099,147円

歳　出　総　額　4,620,431,106円

歳入歳出差引額　17,668,041円

（２）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第２表　決算収支の状況

（単位：円・%）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　入　額	A	4,638,099,147	4,377,145,358	260,953,789	6.0
歳　出　額	B	4,620,431,106	4,365,611,317	254,819,789	5.8
歳入歳出差引額（A－B）	C	17,668,041	11,534,041	6,134,000	53.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		17,668,041	11,534,041	6,134,000	53.2
単年度収支		6,134,000	△ 2,557,174	8,691,174	－

歳入歳出差引額及び実質収支は17,668,041円で、前年度に比べて6,134,000円（53.2%）増加している。また、単年度収支は、6,134,000円のプラスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第３表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	4,682,188,000	4,660,217,616	4,638,099,147	5,227,859	26,253,910	99.1	99.5
6年度	4,404,349,000	4,398,647,755	4,377,145,358	3,009,400	23,252,197	99.4	99.5
増減額	277,839,000	261,569,861	260,953,789	2,218,459	3,001,713	－	－
増減率	6.3	5.9	6.0	73.7	12.9	－	－

収入済額には、還付未済額9,363,300円が含まれている。

第４表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　後期高齢者医療保険料	3,700,598,428	3,463,459,561	237,138,867	6.8
2　使用料及び手数料	0	0	0	－
3　繰　入　金	902,806,596	886,773,610	16,032,986	1.8
4　繰　越　金	11,534,041	14,091,215	△ 2,557,174	△ 18.1
5　諸　収　入	7,100,082	12,820,972	△ 5,720,890	△ 44.6
6　国庫支出金	16,060,000	－	16,060,000	皆増
合　　計	4,638,099,147	4,377,145,358	260,953,789	6.0

収入済額4,638,099,147円は、前年度に比べて260,953,789円（6.0％）増加している。

これは主に、被保険者数が増加したことに伴い、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療保険料　237,138,867円（6.8％）
・国庫支出金　16,060,000円（ 皆増）
・繰入金　16,032,986円（1.8％）

■後期高齢者医療保険料の収入状況（第5表、第6表）

第５表　後期高齢者医療保険料の収入状況

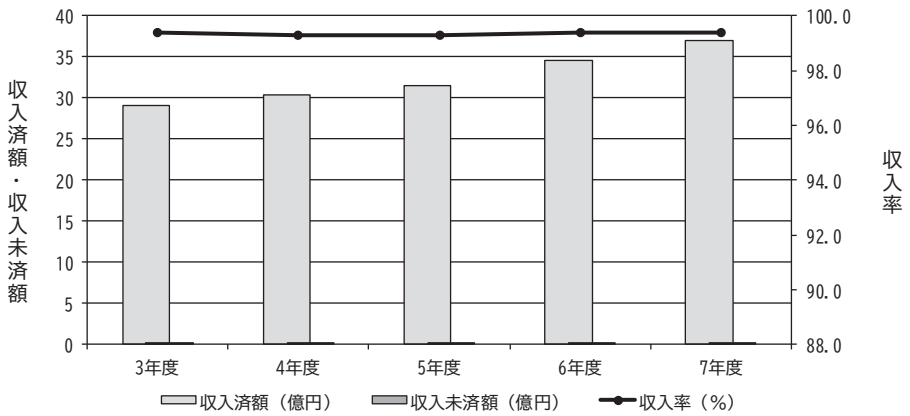
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調　定　額	3,722,716,897	3,484,961,958	237,754,939	6.8
現年度分	3,699,615,200	3,463,925,800	235,689,400	6.8
滞納繰越分	23,101,697	21,036,158	2,065,539	9.8
収入済額	3,700,598,428	3,463,459,561	237,138,867	6.8
現年度分	3,693,239,800	3,456,522,700	236,717,100	6.8
滞納繰越分	7,358,628	6,936,861	421,767	6.1
不納欠損額	5,227,859	3,009,400	2,218,459	73.7
収入未済額	26,253,910	23,252,197	3,001,713	12.9
現年度分	15,694,900	12,074,000	3,620,900	30.0
滞納繰越分	10,559,010	11,178,197	△ 619,187	△ 5.5
収　入　率	99.4	99.4	0.0	－
現年度分	99.8	99.8	0.0	－
滞納繰越分	31.9	33.0	△ 1.1	－

第６表　後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入済額	2,915,001,120	3,042,742,111	3,147,304,661	3,463,459,561	3,700,598,428
収　入　率	99.4	99.3	99.3	99.4	99.4
収入未済額	18,979,880	23,686,869	21,078,758	23,252,197	26,253,910



ア　収入済額

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,700,598,428円で、前年度に比べて237,138,867円（6.8%）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.4%で、前年度と同率である。収入率の内訳は、現年度分が99.8%、滞納繰越分が31.9%である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は5,227,859円で、前年度に比べて2,218,459円（73.7%）増加している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ　収入未済額

収入未済額は26,253,910円で、前年度に比べて3,001,713円（12.9%）増加している。

（4） 歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第７表　歳出決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	4,682,188,000	4,620,431,106	0	61,756,894	98.7
6年度	4,404,349,000	4,365,611,317	0	38,737,683	99.1
増減額	277,839,000	254,819,789	0	23,019,211	－
増減率	6.3	5.8	－	59.4	－

第８表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　総　務　費	126,667,908	106,663,395	20,004,513	18.8
2　後期高齢者医療広域連合納付金	4,488,545,498	4,254,077,422	234,468,076	5.5
3　諸　支　出　金	5,217,700	4,870,500	347,200	7.1
合　　計	4,620,431,106	4,365,611,317	254,819,789	5.8

支出済額4,620,431,106円は、前年度に比べて254,819,789円（5.8%）増加している。

これは主に、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療広域連合納付金　　234,468,076円（5.5%）

不用額は、予算現額の1.3%に当たる61,756,894円となっている。

〔主な不用額〕

・後期高齢者医療広域連合納付金　　51,814,502円

（5）むすび

当会計については、被保険者数が増加傾向にあり、歳入歳出差引額及び実質収支も前年度に比べ増加している。また、後期高齢者医療保険料の収入率は高い水準を維持しているものの、収入未済額が生じている状況にある。

今後も、高齢化の進行に伴い被保険者数や医療費の増加が見込まれることから、引き続き保険料の適正な収納確保に取り組むとともに、高齢者が健康に生活できるよう福島県後期高齢者医療広域連合との連携を計り、後期高齢者医療制度の安定的かつ円滑な運営に努められたい。

7　青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

（1）決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**13,296,328円**
歳　出　総　額	**985,680円**
歳入歳出差引額	**12,310,648円**

（2）　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	13,296,328	13,790,261	△ 493,933	△ 3.6
歳　　出　　額	B	985,680	910,130	75,550	8.3
歳入歳出差引額（A－B）	C	12,310,648	12,880,131	△ 569,483	△ 4.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ C － D ）		12,310,648	12,880,131	△ 569,483	△ 4.4
単　年　度　収　支		△ 569,483	△ 696,185	126,702	－

歳入歳出差引額及び実質収支は12,310,648円で、前年度に比べて569,483円（4.4％）減少している。また、単年度収支は569,483円のマイナスとなっている。

（3）　歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	2,051,000	13,296,328	13,296,328	0	0	648.3	100.0
6年度	2,054,000	13,807,250	13,790,261	16,989	0	671.4	99.9
増減額	△ 3,000	△ 510,922	△ 493,933	△ 16,989	0	－	－
増減率	△ 0.1	△ 3.7	△ 3.6	皆減	－	－	－

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　財　産　収　入	400,866	208,073	192,793	92.7
2　繰　越　金	12,880,131	13,576,316	△ 696,185	△ 5.1
3　諸　収　入	15,331	5,872	9,459	161.1
合　計	13,296,328	13,790,261	△ 493,933	△ 3.6

収入済額13,296,328円は、前年度に比べて493,933円（3.6％）減少している。

これは主に、土地貸付の一部再開に伴い財産収入が増加したものの、繰越金が減少したためである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金	△696,185円（△5.1％）
・財産収入	192,793円（ 92.7％）

（4）歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	2,051,000	985,680	0	1,065,320	48.1
6年度	2,054,000	910,130	0	1,143,870	44.3
増減額	△ 3,000	75,550	0	△ 78,550	－
増減率	△ 0.1	8.3	－	△ 6.9	－

第５表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　財産区管理会費	184,000	113,400	70,600	62.3
2　管　理　費	801,680	796,730	4,950	0.6
3　予　備　費	0	0	0	－
合　計	985,680	910,130	75,550	8.3

支出済額985,680円は、前年度に比べて75,550円（8.3％）増加している。

これは主に、管理会開催回数の増加に伴い財産区管理会費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・財産区管理会費　70,600円（62.3%）

不用額は、予算現額の51.9%に当たる1,065,320円となっている。

〔主な不用額〕

・予備費　1,000,000円

（５）むすび

当会計については、主に財産収入及び繰越金を財源として財産区内の山林の維持管理を行っている状況である。繰越金を除くと、前年度から支出が収入を上回る収支状況にあり、状況が継続した場合には繰越金が減少することが見込まれる。

今後も土地を有効活用した貸付収入などによる財源確保を図るとともに、財産区内の適正かつ効率的な管理に努め、持続可能な運営を望むものである。

8　工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

（１）決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**1,022,335,100円**
歳　出　総　額	**1,013,060,786円**
歳入歳出差引額	**9,274,314円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・%）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　入　額	A	1,022,335,100	648,848,797	373,486,303	57.6
歳　出　額	B	1,013,060,786	616,645,486	396,415,300	64.3
歳入歳出差引額（A－B）	C	9,274,314	32,203,311	△ 22,928,997	△ 71.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	16,600	△ 16,600	皆減
実質収支（C－D）		9,274,314	32,186,711	△ 22,912,397	△ 71.2
単年度収支		△ 22,912,397	△ 4,785,486	△ 18,126,911	－

歳入歳出差引額及び実質収支は9,274,314円で、前年度に比べて22,928,997円（71.2%）減少している。また、単年度収支は、22,912,397円のマイナスとなっている。

（３）　歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	1,195,475,600	1,022,335,100	1,022,335,100	0	0	85.5	100.0
6年度	894,598,600	900,048,797	648,848,797	0	251,200,000	72.5	72.1
増減額	300,877,000	122,286,303	373,486,303	0	△ 251,200,000	－	－
増減率	33.6	13.6	57.6	－	皆減	－	－

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　県　支　出　金	100,000,000	－	100,000,000	皆増
2　繰　越　金	32,203,311	37,048,797	△ 4,845,486	△ 13.1
3　諸　収　入	0	0	0	－
4　市　債	734,500,000	611,800,000	122,700,000	20.1
5　財　産　収　入	155,631,789	－	155,631,789	皆増
合　計	1,022,335,100	648,848,797	373,486,303	57.6

収入済額1,022,335,100円は、前年度に比べて373,486,303円（57.6％）増加している。

これは主に、財産収入、市債及び県支出金が増加したことによるものである。

財産収入が増加した理由は、分譲地の区画売却によるものである。また、市債及び県支出金が増加した理由は、事業用地の整備完了に伴い借り入れまたは交付されたことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・財産収入　155,631,789円（　皆増）
・市債　122,700,000円（20.1％）
・県支出金　100,000,000円（　皆増）

（４）歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	1,195,475,600	1,013,060,786	0	182,414,814	84.7
6年度	894,598,600	616,645,486	251,216,600	26,736,514	68.9
増減額	300,877,000	396,415,300	△ 251,216,600	155,678,300	－
増減率	33.6	64.3	皆減	582.3	－

第５表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　工業団地整備費	834,614,711	616,645,486	217,969,225	35.3
2　公　債　費	178,446,075	0	178,446,075	皆増
3　予　備　費	－	0	0	－
合　計	1,013,060,786	616,645,486	396,415,300	64.3

支出済額1,013,060,786円は、前年度に比べて396,415,300円（64.3％）増加している。

これは、工業団地整備費及び公債費が増加したことによるものである。

工業団地整備費が増加した主な理由は、造成工事の工事請負費が前年度に比べ増加したことによるものである。また、公債費が増加した理由は、繰り上げ償還を含めた市債の元利金償還をしたことによるものである。

〔対前年度増減額〕（増減率）

・工業団地整備費　217,969,225円（35.3％）
・公債費　178,446,075円（　皆増）

不用額は、予算現額の15.3％に当たる182,414,814円となっている。

〔主な不用額〕

・工業団地整備費　182,136,889円

（５）むすび

本事業については、福島おおざそうインター工業団地における第 2 期分譲地の整備が完了し、区画の分譲に向けた公募及び随時受付等の手続きが進められている。今後も企業誘致及び分譲を着実に進め、市債の償還等を含めた今後の収支を見通しながら、地域と調和した開発と産業の発展につながる事業となることを期待するものである。

9　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

（1）決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**20,784,784円**
歳　出　総　額	**12,591,609円**
歳入歳出差引額	**8,193,175円**

（2）決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		7年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	20,784,784	26,445,818	△ 5,661,034	△ 21.4
歳　　出　　額	B	12,591,609	15,780,738	△ 3,189,129	△ 20.2
歳入歳出差引額（A－B）	C	8,193,175	10,665,080	△ 2,471,905	△ 23.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ C － D ）		8,193,175	10,665,080	△ 2,471,905	△ 23.2
単　年　度　収　支		△ 2,471,905	△ 3,745,757	1,273,852	－

歳入歳出差引額及び実質収支は8,193,175円で、前年度に比べて2,471,905円（23.2％）減少している。また、単年度収支は、2,471,905円のマイナスとなっている。

（3）　歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	16,623,000	22,020,840	20,784,784	0	1,236,056	125.0	94.4
6年度	20,599,000	28,508,131	26,445,818	0	2,062,313	128.4	92.8
増減額	△ 3,976,000	△ 6,487,291	△ 5,661,034	0	△ 826,257	－	－
増減率	△ 19.3	△ 22.8	△ 21.4	－	△ 40.1	－	－

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　繰　　入　　金	3,602,784	3,588,895	13,889	0.4
2　繰　　越　　金	10,665,080	14,410,837	△ 3,745,757	△ 26.0
3　諸　　収　　入	6,516,920	8,446,086	△ 1,929,166	△ 22.8
合　　計	20,784,784	26,445,818	△ 5,661,034	△ 21.4

収入済額20,784,784円は前年度に比べて5,661,034円（21.4％）減少している。

これは主に、制度利用の減少に伴い、貸付原資の国費分を一部返還したことなどによる繰越金及び諸収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金　　△3,745,757円（△26.0％）

・諸収入　　△1,929,166円（△22.8％）

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況（第4表、第5表）

第４表　母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

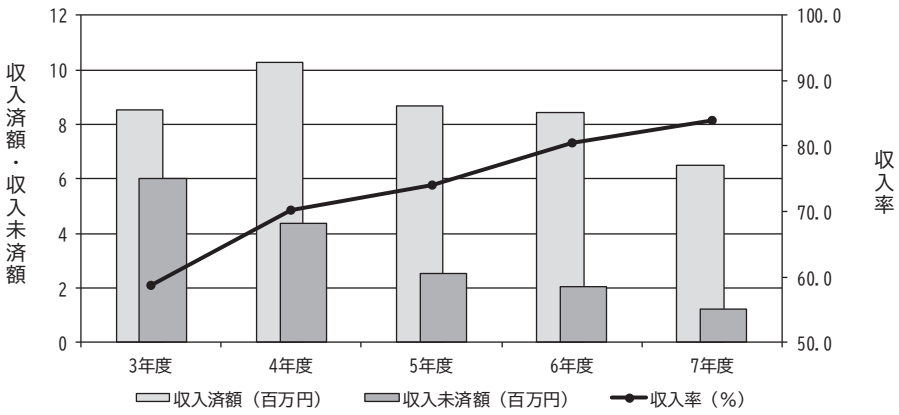
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調　　定　　額	7,736,986	10,502,295	△ 2,765,309	△ 26.3
現 年 度 分	5,674,673	7,958,075	△ 2,283,402	△ 28.7
過 年 度 分	2,062,313	2,544,220	△ 481,907	△ 18.9
収　入　済　額	6,500,930	8,439,982	△ 1,939,052	△ 23.0
現 年 度 分	5,587,540	7,714,423	△ 2,126,883	△ 27.6
過 年 度 分	913,390	725,559	187,831	25.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	1,236,056	2,062,313	△ 826,257	△ 40.1
現 年 度 分	87,133	243,652	△ 156,519	△ 64.2
過 年 度 分	1,148,923	1,818,661	△ 669,738	△ 36.8
収　　入　　率	84.0	80.4	3.6	－
現 年 度 分	98.5	96.9	1.6	－
過 年 度 分	44.3	28.5	15.8	－

第５表　母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 入 済 額	8,517,551	10,292,656	8,671,271	8,439,982	6,500,930
収　入　率	58.6	70.3	74.1	80.4	84.0
収 入 未 済 額	6,020,946	4,343,417	2,544,220	2,062,313	1,236,056



ア　収入済額

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は6,500,930円で、前年度に比べて1,939,052円（23.0％）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では84.0％で、前年度に比べて3.6ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が98.5％、過年度分が44.3％となっている。

イ　収入未済額

収入未済額は1,236,056円で、前年度に比べて826,257円（40.1％）減少している。

（４）　歳出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

第６表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
7年度	16,623,000	12,591,609	0	4,031,391	75.7
6年度	20,599,000	15,780,738	0	4,818,262	76.6
増減額	△ 3,976,000	△ 3,189,129	0	△ 786,871	－
増減率	△ 19.3	△ 20.2	－	△ 16.3	－

第７表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,292,748	12,504,541	△ 2,211,793	△ 17.7
2　諸　支　出　金	2,298,861	3,276,197	△ 977,336	△ 29.8
合　　計	12,591,609	15,780,738	△ 3,189,129	△ 20.2

支出済額12,591,609円は前年度に比べて3,189,129円（20.2％）減少している。

これは主に、貸付規模が縮小傾向にあることや、母子父子寡婦福祉資金剰余金償還金が前年度を下回ったことにより、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　△2,211,793円（△17.7％）

不用額は、予算現額の24.3％に当たる4,031,391円となっている。

〔主な不用額〕

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　4,031,252円

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次のとおりである。

第８表　母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

（単位：件・円）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸付件数	13	13	8	7	6
貸付金額	5,828,072	4,657,680	3,343,000	2,822,200	2,414,280

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度の貸付金額は2,414,280円で、前年度に比べて407,920円減少している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次のとおりである。

第９表　母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

（単位：円）

6年度末 貸付金現在額	7年度中増減額		7年度末 貸付金現在額
	増加額 （貸付金）	減少額 （償還元金）	
34,333,882	2,414,280	6,500,930	30,247,232

（５）むすび

本貸付事業については、国の制度の充実等により貸付制度を取り巻く環境が変化し、貸付規模は縮小傾向にある。

今後も、制度を必要とする家庭が適時適切に貸付制度を活用できるよう、制度の周知に努めるとともに、個々の事情を踏まえた適切な納付指導に取り組み、引き続き貸付金の適切な債権管理に努められたい。

Ⅳ　財産の状況

1　公　有　財　産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。
なお、面積については、小数点以下を表示していない。したがって、合計、内訳が一致しない場合がある。

(1)　土　　地

（単位：㎡・%）

区　分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面　積	構成比	面　積	増減率	面　積	構成比
行　政　財　産	7,798,872	27.6	△ 12,187	△ 0.2	7,786,685	27.6
普　通　財　産	20,418,735	72.4	△ 8,151	△ 0.0	20,410,583	72.4
（うち山林）	(14,655,552)		(0)		(14,655,552)	
計	28,217,608	100.0	△ 20,339	△ 0.1	28,197,269	100.0

前年度に比べ、行政財産は、12,187㎡（0.2%）減少している。これは主に、旧青木小学校を行政財産から普通財産へ変更したことによるものである。
また、普通財産は、8,151㎡（0.0%）減少している。これは主に、原野の売却によるものである。

(2)　建　　物

（単位：㎡・%）

区　分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		面　積	構成比	面　積	増減率	面　積	構成比
行政財産	木　造	30,296	3.0	1,223	4.0	31,520	3.2
	非木造	968,540	97.0	△ 1,173	△ 0.1	967,366	96.8
	計	998,836	100.0	49	0.0	998,886	100.0
普通財産	木　造	100	58.1	△ 12	△ 12.0	87	54.7
	非木造	72	41.9	0	0.0	72	45.3
	計	172	100.0	△ 12	△ 7.0	159	100.0
合計	木　造	30,396	3.0	1,211	4.0	31,608	3.2
	非木造	968,612	97.0	△ 1,173	△ 0.1	967,438	96.8
	計	999,008	100.0	37	0.0	999,046	100.0

前年度に比べ、行政財産の木造は1,223㎡（4.0%）増加している。これは主に、もりあい認定こども園の新築によるものである。行政財産の非木造は1,173㎡（0.1%）減少している。これは主に、旧青木小学校を行政財産から普通財産へ変更したこと及び市営住宅の解体によるものである。
また、普通財産の木造は、12㎡（12.0%）減少している。これは、渡利舟場会議室の譲与によるものである。

(3)　立　　木

（単位：㎥・%）

区　分	推　定　蓄　積　量					
	前年度末現在高	構成比	決算年度中増減高	増減率	決算年度末現在高	構成比
所　有	282,558	98.7	1,419	0.5	283,978	98.7
分　収	3,627	1.3	47	1.3	3,674	1.3
計	286,185	100.0	1,466	0.5	287,652	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において1,419㎥（0.5%）が自然増加し、分収林においても47㎥（1.3%）が自然増加している。

(4)　動　　産

なし

(5)　物　　権

（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地　上　権	332	0	332
地　役　権	669	0	669

前年度に比べ、年度末現在高で増減はなかった。

(6)　無体財産権

（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　権	9	0	9
著　作　権	1	0	1

前年度に比べ、年度末現在高で増減はなかった。

(7)　有　価　証　券

（単位：円）

区　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株　券	193,674,388	0	193,674,388

前年度に比べ、年度末現在高で増減はなかった。

(8)　出資による権利

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資証券	27,515,249,300	90,000	27,515,339,300

前年度に比べ、年度末現在高で90,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が90,000円増加したことによるものである。

(9)　不動産信託の受益権

なし

2　物　　品

（単位：台・点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	442	△ 4	438
器具備品	1,038	5	1,043
合　　計	1,480	1	1,481

決算年度末における取得価格または評定価格が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は、自動車が438台、器具備品が1,043点である。

3　債　　権

（単位：円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災害援護資金貸付金（東日本大震災）	55,157,293	△ 5,581,802	49,575,491
災害援護資金貸付金（令和元年台風19号）	8,371,565	△ 580,888	7,790,677
災害援護資金貸付金（令和3年2月福島県沖地震）	11,685,109	△ 2,758,812	8,926,297
災害援護資金貸付金（令和4年3月福島県沖地震）	26,964,559	△ 1,655,635	25,308,924
母子父子寡婦福祉資金貸付金	32,271,569	△ 3,260,393	29,011,176
保育士等奨学資金貸付金	190,322,100	18,437,200	208,759,300
福島駅東口地区市街地再開発事業資金貸付金	500,000,000	540,000,000	1,040,000,000
合　　計	824,772,195	544,599,670	1,369,371,865

※決算年度末現在額は、年度末までに返済時期を迎えなかった貸付金等を表している。そのため、貸付金残額の総額を記した母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計　第9表中「7年度末貸付金現在額」とは差異が生じるものである。

前年度に比べ、年度末現在額で544,599,670円増加している。これは主に、福島駅東口地区市街地再開発事業資金貸付金に係る債権が増加したことによるものである。

4　基　　金

基金全体における決算年度末現在高は、現金32,096,753,841円、貸付金1,138,000,000円、土地11,931㎡で、前年度に比べ現金は933,411,094円、貸付金は200,000,000円それぞれ減少し、土地は1,708㎡増加している。

■令和７年度　基金現在高の状況

（単位：円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島市庁舎整備基金	現金	613,309,249	1,747,931	615,057,180
国民健康保険財政調整基金	現金	1,001,749,873	2,305,348	1,004,055,221
福島市財政調整基金	現金	7,951,306,110	△ 1,388,777,290	6,562,528,820
福島市社会福祉基金	現金	426,721,059	1,509,259	428,230,318
福島市温泉地施設整備基金	現金	137,366,738	3,317,893	140,684,631
福島市緑化基金	現金	230,865,959	△ 389,892	230,476,067
福島市スポーツ振興基金	現金	935,595,660	△ 12,072,394	923,523,266
福島市減債基金	現金	9,674,564,910	△ 213,112,811	9,461,452,099
福島市公共施設建設基金	現金	2,373,513,215	56,714,112	2,430,227,327
福島市長寿社会福祉基金	現金	740,096,703	△ 214,687,212	525,409,491
介護給付費準備基金	現金	2,714,060,143	300,783,411	3,014,843,554
福島市環境基金	現金	2,820,800,389	201,026,428	3,021,826,817
福島市復興基金	現金	1,064,399,701	366,244,483	1,430,644,184
福島市子ども・子育て基金	現金	321,630,337	△ 125,337,192	196,293,145
福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金	現金	771,288	4,281,566	5,052,854
福島市森林環境整備基金	現金	172,185,800	37,007,470	209,193,270
福島市文化振興基金	現金	454,929,153	△ 51,558,297	403,370,856
福島市農林業振興基金	現金	143,157,315	17,540,402	160,697,717
福島市学校施設整備基金	現金	―	67,202,560	67,202,560
福島市土地開発基金	土地	10,223㎡	1,708㎡	11,931㎡
	貸付金	1,338,000,000	△ 200,000,000	1,138,000,000
	現金	1,253,141,333	12,843,131	1,265,984,464
合　　計	土地	10,223㎡	1,708㎡	11,931㎡
	貸付金	1,338,000,000	△ 200,000,000	1,138,000,000
	現金	33,030,164,935	△ 933,411,094	32,096,753,841

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金以外の、その他19基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1)　福島市庁舎整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	613,309,249	1,747,931	615,057,180

本年度は、利子相当額1,747,931円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金615,057,180円となっている。

(2)　国民健康保険財政調整基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	1,001,749,873	2,305,348	1,004,055,221

本年度は、利子相当額2,305,348円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,004,055,221円となっている。

(3)　福島市財政調整基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	7,951,306,110	△ 1,388,777,290	6,562,528,820

本年度は、基金1,600,000,000円及び利子相当額11,222,710円を積み立て、一般会計へ3,000,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金6,562,528,820円となっている。

(4)　福島市社会福祉基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	426,721,059	1,509,259	428,230,318

本年度は、寄附金2,161,557円及び利子相当額982,595円を積み立て、一般会計へ1,634,893円を繰り出した結果、年度末現在高は現金428,230,318円となっている。

(5)　福島市温泉地施設整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	137,366,738	3,317,893	140,684,631

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に取り崩した14,969,487円を含む。

※決算年度末現在高のうち18,000,000円は、令和7年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金18,000,000円及び利子相当額287,380円を積み立てた結果、年度末現在高は現金140,684,631円となっている。

(6)　福島市緑化基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	230,865,959	△ 389,892	230,476,067

本年度は、寄附金212,430円及び利子相当額531,315円を積み立て、一般会計へ1,133,637円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金230,476,067円となっている。

(7)　福島市スポーツ振興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	935,595,660	△ 12,072,394	923,523,266

本年度は、寄附金50,000円及び利子相当額2,153,106円を積み立て、一般会計へ14,275,500円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金923,523,266円となっている。

(8)　福島市減債基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	9,674,564,910	△ 213,112,811	9,461,452,099

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に積み立てた31,600,000円を含む。

本年度は、基金300,000,000円及び利子相当額38,546,189円を積み立て、一般会計へ583,259,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金9,461,452,099円となっている。

(9)　福島市公共施設建設基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	2,373,513,215	56,714,112	2,430,227,327

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に取り崩した148,463,340円を含む。

※決算年度末現在高のうち43,146,876円は、令和7年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金200,000,000円及び利子相当額5,177,452円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金2,430,227,327円となっている。

(10)　福島市長寿社会福祉基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	740,096,703	△ 214,687,212	525,409,491

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に取り崩した217,062,647円を含む。

本年度は、利子相当額2,555,435円を積み立て、一般会計へ180,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金525,409,491円となっている。

(11)　介護給付費準備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	2,714,060,143	300,783,411	3,014,843,554

本年度は、基金289,377,001円及び利子相当額11,406,410円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金3,014,843,554円となっている。

(12)　福島市環境基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	2,820,800,389	201,026,428	3,021,826,817

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に取り崩した66,833,033円を含む。

※決算年度末現在高のうち576,298,921円は、令和7年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金358,922,000円及び利子相当額6,363,890円を積み立て、一般会計へ97,426,429円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金3,021,826,817円となっている。

(13)　福島市復興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	1,064,399,701	366,244,483	1,430,644,184

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に積み立てた71,000円を含む。

本年度は、基金463,238,000円及び利子相当額2,980,903円を積み立て、一般会計へ100,045,420円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,430,644,184円となっている。

(14)　福島市子ども・子育て基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	321,630,337	△ 125,337,192	196,293,145

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に取り崩した36,400,000円を含む。
※決算年度末現在高のうち26,800,000円は、令和7年度出納整理期間中に取り崩した。
　本年度は、寄附金392,310円及び利子相当額670,498円を積み立て、一般会計へ90,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金196,293,145円となっている。

(15)　福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	771,288	4,281,566	5,052,854

　本年度は、基金5,030,000円及び利子相当額1,774円を積み立て、一般会計へ750,208円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金5,052,854円となっている。

(16)　福島市森林環境整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	172,185,800	37,007,470	209,193,270

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に取り崩した48,023,201円を含む。
※決算年度末現在高のうち68,486,024円は、令和7年度出納整理期間中に取り崩した。
　本年度は、基金84,681,000円及び利子相当額349,671円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金209,193,270円となっている。

(17)　福島市文化振興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	454,929,153	△ 51,558,297	403,370,856

　本年度は、寄附金500,000円及び利子相当額1,047,511円を積み立て、一般会計へ53,105,808円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金403,370,856円となっている。

(18)　福島市農林業振興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	143,157,315	17,540,402	160,697,717

※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に積み立てた108,890,625円を含む。
※決算年度中増減高には、令和6年度出納整理期間中に取り崩した91,731,191円を含む。
※決算年度末現在高のほか、令和7年度出納整理期間中に136,276,402円を積み立てた。
※決算年度末現在高のうち95,390,629円は、令和7年度出納整理期間中に取り崩した。
　本年度は、利子相当額380,968円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金160,697,717円となっている。

(19)　福島市学校施設整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	―	67,202,560	67,202,560

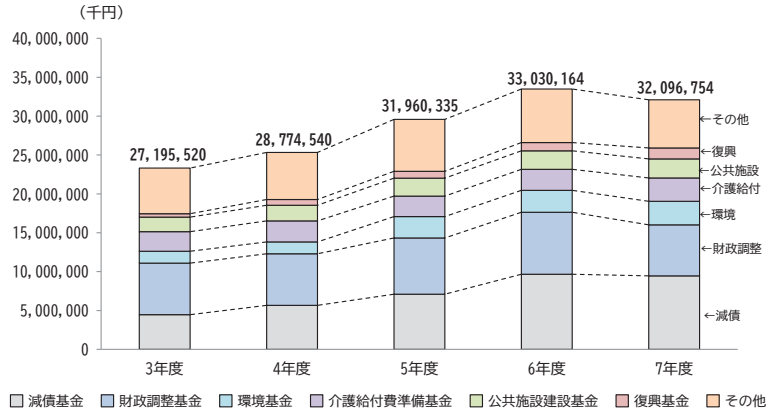
　福島市学校施設整備基金は、学校施設の売却等により国庫への返納対象となる補助金相当額を、本市の学校施設整備に充てるため、本年度設立された基金である。本年度は、基金67,202,560円を積み立てた結果、年度末現在高は67,202,560円となっている。

　なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

（単位：千円・%）

基　金　名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
減　債　基　金	4,466,329	5,674,683	7,108,279	9,674,565	9,461,452	29.5	△ 213,113	△ 2.2
財政調整基金	6,625,083	6,625,551	7,225,991	7,951,306	6,562,529	20.4	△ 1,388,777	△ 17.5
環　境　基　金	1,538,631	1,529,106	2,752,256	2,820,800	3,021,827	9.4	201,027	7.1
介護給付費準備基金	2,506,227	2,692,531	2,634,901	2,714,060	3,014,844	9.4	300,784	11.1
公共施設建設基金	1,874,568	2,020,921	2,298,411	2,373,513	2,430,227	7.6	56,714	2.4
復　興　基　金	441,924	744,884	896,884	1,064,400	1,430,644	4.5	366,244	34.4
そ　の　他	5,880,166	6,038,452	6,676,672	6,882,611	6,175,231	19.2	△ 707,380	△ 10.3
合　　計	27,195,520	28,774,540	31,960,335	33,030,164	32,096,754	100.0	△ 933,410	△ 2.8



5　財　産　区

(1)　土湯温泉町財産区

　当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,336㎥である。立木の推定蓄積量において15㎥が自然増加している。

(2)　飯坂町財産区

　当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量83,273㎥である。立木の推定蓄積量において1,068㎥が自然増加している。

(3)　青木財産区

　当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量38,944㎥である。立木の推定蓄積量において499㎥が自然増加している。

令和７年度福島市基金運用状況審査意見書

第１　準拠している基準

福島市監査基準

第２　審査の種類

地方自治法第２４１条第５項に基づく基金の運用状況審査

第３　審査の対象

令和７年度福島市土地開発基金

第４　審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか、また、基金の運用状況が適正であるかを主眼とした。

第５　審査の主な実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じ関係職員から説明を受けた。

第６　審査の実施場所及び日程

１　実施場所

福島市役所

２　日程

令和８年７月１６日から令和８年８月１２日まで

第７　審査の結果

第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、基金の運用状況及び意見は、次のとおりである。

福島市土地開発基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位：㎡・円）

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地	面積	10,223	1,708	11,931
		金額	667,477,444	197,447,460	864,924,904
貸付金			1,338,000,000	△ 200,000,000	1,138,000,000
現金			1,253,141,333	12,843,131	1,265,984,464
基金合計			3,258,618,777	10,290,591	3,268,909,368

貸付金は全額、福島地方土地開発公社へ元利一括返済方式で貸し付けている。

土地の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

（単位：㎡・円）

増加分（A）		減少分（B）		差引増減高（A)-(B）	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
2,977	279,298,483	1,269	81,851,023	1,708	197,447,460
・事業用地取得のため		・一般会計による買い戻しのため			

現金の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

増加分（C）		減少分（D）	
区分	金額	区分	金額
新規積立金	0	土地取得額（=A）	279,298,483
預金利子	3,042,339		
処分益金積立	510,820		
貸付益金積立	4,165,643		
土地貸付料	2,571,789		
土地処分額（=B）	81,851,023		
貸付償還金	200,000,000		
計	292,141,614	計	279,298,483
差引増減高　(C)－(D)＝		12,843,131	

現金における前年度末現在高は 1,253,141,333 円であり、預金利子 3,042,339 円、処分益金積立 510,820 円、貸付益金積立 4,165,643 円、土地貸付料 2,571,789 円を積み立て、それに土地処分額 81,851,023 円及び貸付償還金 200,000,000 円を加え、土地取得額 279,298,483 円を差し引いた結果、決算年度末現在高は 1,265,984,464 円となっている。

なお、特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられた基金の運用に当たっては、引き続きその目的に沿った運用に努められたい。

審　査　資　料

第１表　　令和７年度決算総括表

（単位：円）

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計	**144,338,235,712**	**135,625,787,907**	**129,762,658,024**	**5,863,129,883**	**198,145,966**	**2,197,831,058**	**0**	**2,395,977,024**	**3,467,152,859**	**△ 1,371,891,134**
特別会計	**58,737,798,600**	**58,716,411,634**	**57,317,993,512**	**1,398,418,122**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,398,418,122**	**△ 423,295,574**
国民健康保険事業費	23,180,562,000	23,321,206,138	22,546,333,352	774,872,786	0	0	0	0	774,872,786	△ 406,482,918
飯坂町財産区	123,196,000	134,221,937	89,426,305	44,795,632	0	0	0	0	44,795,632	5,623,031
公設地方卸売市場事業費	225,186,000	267,029,103	216,923,892	50,105,211	0	0	0	0	50,105,211	10,964,092
土地区画整理事業費	14,517,000	14,709,831	14,512,344	197,487	0	0	0	0	197,487	△ 4,638,728
介護保険事業費	29,298,000,000	29,284,729,266	28,803,728,438	481,000,828	0	0	0	0	481,000,828	△ 8,941,266
後期高齢者医療事業費	4,682,188,000	4,638,099,147	4,620,431,106	17,668,041	0	0	0	0	17,668,041	6,134,000
青木財産区	2,051,000	13,296,328	985,680	12,310,648	0	0	0	0	12,310,648	△ 569,483
工業団地整備事業費	1,195,475,600	1,022,335,100	1,013,060,786	9,274,314	0	0	0	0	9,274,314	△ 22,912,397
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,623,000	20,784,784	12,591,609	8,193,175	0	0	0	0	8,193,175	△ 2,471,905
合計	**203,076,034,312**	**194,342,199,541**	**187,080,651,536**	**7,261,548,005**	**198,145,966**	**2,197,831,058**	**0**	**2,395,977,024**	**4,865,570,981**	**△ 1,795,186,708**

第２表　会計別・純計決算表

（単位：円）

会計別	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	総額	重複控除額	歳入純計額	総額	重複控除額	歳出純計額	
一般会計	**135,625,787,907**	**99,750,000**	**135,526,037,907**	**129,762,658,024**	**7,168,576,625**	**122,594,081,399**	**12,931,956,508**
特別会計	**58,716,411,634**	**7,168,576,625**	**51,547,835,009**	**57,317,993,512**	**99,750,000**	**57,218,243,512**	**△ 5,670,408,503**
国民健康保険事業費	23,321,206,138	1,962,521,640	21,358,684,498	22,546,333,352	－	22,546,333,352	△ 1,187,648,854
飯坂町財産区	134,221,937	－	134,221,937	89,426,305	－	89,426,305	44,795,632
公設地方卸売市場事業費	267,029,103	69,611,000	197,418,103	216,923,892	－	216,923,892	△ 19,505,789
土地区画整理事業費	14,709,831	9,868,000	4,841,831	14,512,344	3,327,898	11,184,446	△ 6,342,615
介護保険事業費	29,284,729,266	4,220,166,605	25,064,562,661	28,803,728,438	94,123,241	28,709,605,197	△ 3,645,042,536
後期高齢者医療事業費	4,638,099,147	902,806,596	3,735,292,551	4,620,431,106	－	4,620,431,106	△ 885,138,555
青木財産区	13,296,328	－	13,296,328	985,680	－	985,680	12,310,648
工業団地整備事業費	1,022,335,100	－	1,022,335,100	1,013,060,786	－	1,013,060,786	9,274,314
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,784,784	3,602,784	17,182,000	12,591,609	2,298,861	10,292,748	6,889,252
合計	**194,342,199,541**	**7,268,326,625**	**187,073,872,916**	**187,080,651,536**	**7,268,326,625**	**179,812,324,911**	**7,261,548,005**

第３表　会計別・歳入歳出決算表

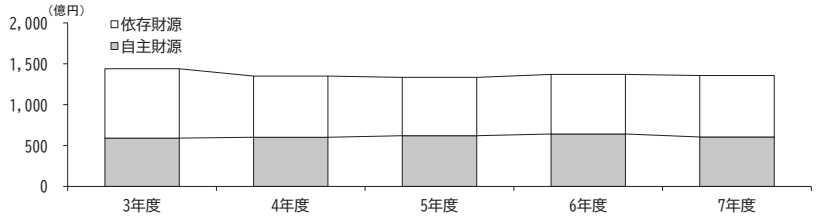
（単位：円・％）

会計別	予算現額	歳入					歳出				歳入歳出差引額
		調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	金額	調定額に対する割合	金額	金額	金額	予算現額に対する割合	金額	金額	金額
一般会計	**144,338,235,712**	**143,665,189,454**	**135,625,787,907**	**94.4**	**76,091,947**	**7,978,814,926**	**129,762,658,024**	**89.9**	**9,054,402,504**	**5,521,175,184**	**5,863,129,883**
特別会計	**58,737,798,600**	**59,775,840,833**	**58,716,411,634**	**98.2**	**114,007,232**	**970,680,359**	**57,317,993,512**	**97.6**	**0**	**1,419,805,088**	**1,398,418,122**
国民健康保険事業費	**23,180,562,000**	24,252,452,959	23,321,206,138	96.2	96,601,387	841,766,626	22,546,333,352	97.3	0	634,228,648	774,872,786
飯坂町財産区	**123,196,000**	182,846,397	134,221,937	73.4	0	48,624,460	89,426,305	72.6	0	33,769,695	44,795,632
公設地方卸売市場事業費	**225,186,000**	267,029,103	267,029,103	100.0	0	0	216,923,892	96.3	0	8,262,108	50,105,211
土地区画整理事業費	**14,517,000**	14,709,831	14,709,831	100.0	0	0	14,512,344	100.0	0	4,656	197,487
介護保険事業費	**29,298,000,000**	29,340,932,659	29,284,729,266	99.8	12,177,986	52,799,307	28,803,728,438	98.3	0	494,271,562	481,000,828
後期高齢者医療事業費	**4,682,188,000**	4,660,217,616	4,638,099,147	99.5	5,227,859	26,253,910	4,620,431,106	98.7	0	61,756,894	17,668,041
青木財産区	**2,051,000**	13,296,328	13,296,328	100.0	0	0	985,680	48.1	0	1,065,320	12,310,648
工業団地整備事業費	**1,195,475,600**	1,022,335,100	1,022,335,100	100.0	0	0	1,013,060,786	84.7	0	182,414,814	9,274,314
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	**16,623,000**	22,020,840	20,784,784	94.4	0	1,236,056	12,591,609	75.7	0	4,031,391	8,193,175
合計	**203,076,034,312**	**203,441,030,287**	**194,342,199,541**	**95.5**	**190,099,179**	**8,949,495,285**	**187,080,651,536**	**92.1**	**9,054,402,504**	**6,940,980,272**	**7,261,548,005**

第４表　　自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）　　（単位：円・％）

財源別	款別	７年度		６年度		５年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市税	42,040,098,310	31.0	40,612,773,314	29.6	40,644,944,782	30.5
	分担金及び負担金	549,728,875	0.4	546,214,270	0.4	560,002,123	0.4
	使用料及び手数料	1,407,038,678	1.0	1,425,365,583	1.0	1,446,813,702	1.1
	財産収入	536,500,655	0.4	529,310,333	0.4	544,634,995	0.4
	寄附金	2,107,259,291	1.6	2,307,701,180	1.7	1,606,932,656	1.2
	繰入金	4,869,683,345	3.6	9,587,724,743	7.0	4,351,732,813	3.3
	繰越金	6,269,024,306	4.6	5,442,593,979	4.0	10,042,427,035	7.5
	諸収入	2,689,846,954	2.0	3,671,020,855	2.7	2,899,715,436	2.2
	計	**60,469,180,414**	**44.6**	**64,122,704,257**	**46.8**	**62,097,203,542**	**46.6**
依存財源	地方譲与税	1,021,367,000	0.8	1,009,504,000	0.7	999,233,000	0.7
	利子割交付金	76,930,000	0.1	15,445,000	0.0	12,287,000	0.0
	配当割交付金	244,055,000	0.2	245,048,000	0.2	162,775,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	376,136,000	0.3	315,888,000	0.2	176,004,000	0.1
	法人事業税交付金	762,544,000	0.6	761,086,000	0.6	808,070,000	0.6
	地方消費税交付金	8,246,175,000	6.1	7,635,970,000	5.6	7,523,103,000	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	4,779,319	0.0	5,152,646	0.0	5,342,417	0.0
	環境性能割交付金	85,150,798	0.1	86,681,000	0.1	92,924,904	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,893,000	0.0	1,955,000	0.0	1,945,000	0.0
	地方特例交付金	277,283,000	0.2	1,505,396,000	1.1	301,659,000	0.2
	地方交付税	17,145,971,000	12.6	16,367,531,000	11.9	14,523,956,000	10.9
	交通安全対策特別交付金	28,760,000	0.0	30,772,000	0.0	33,967,000	0.0
	国庫支出金	24,243,072,166	17.9	24,075,514,671	17.6	27,530,370,934	20.6
	県支出金	9,019,560,859	6.7	8,820,481,378	6.4	10,407,479,955	7.8
	寄附金	245,943,720	0.2	251,855,877	0.2	246,270,556	0.2
	諸収入	540,986,631	0.4	404,441,235	0.3	74,957,180	0.1
	市債	12,836,000,000	9.5	11,327,700,000	8.3	8,358,900,000	6.3
	計	**75,156,607,493**	**55.4**	**72,860,421,807**	**53.2**	**71,259,244,946**	**53.4**
合計		**135,625,787,907**	**100.0**	**136,983,126,064**	**100.0**	**133,356,448,488**	**100.0**



第５表　一般会計　目別・歳入決算額年度比較表

（一般会計）　　（単位：円・％）

科目			７年度		６年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市税			42,040,098,310	31.0	40,612,773,314	29.6	1,427,324,996	3.5
	市民税		18,175,760,004	13.4	17,179,611,062	12.5	996,148,942	5.8
		個人	15,823,851,974	11.7	14,266,495,953	10.4	1,557,356,021	10.9
		法人	2,351,908,030	1.7	2,913,115,109	2.1	△ 561,207,079	△ 19.3
	固定資産税		17,958,251,706	13.2	17,537,795,278	12.8	420,456,428	2.4
		固定資産税	17,697,692,006	13.0	17,275,329,278	12.6	422,362,728	2.4
		国有資産等所在市町村交付金	260,559,700	0.2	262,466,000	0.2	△ 1,906,300	△ 0.7
	軽自動車税		960,353,208	0.7	932,776,382	0.7	27,576,826	3.0
		環境性能割	71,811,800	0.1	62,061,600	0.0	9,750,200	15.7
		種別割	888,541,408	0.7	870,714,782	0.6	17,826,626	2.0
	市たばこ税	市たばこ税	1,940,103,079	1.4	1,994,534,052	1.5	△ 54,430,973	△ 2.7
	入湯税	入湯税	97,236,250	0.1	94,457,185	0.1	2,779,065	2.9
	都市計画税	都市計画税	2,908,394,063	2.1	2,873,599,355	2.1	34,794,708	1.2
地方譲与税			1,021,367,000	0.8	1,009,504,000	0.7	11,863,000	1.2
	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	216,695,000	0.2	228,837,000	0.2	△ 12,142,000	△ 5.3
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	719,991,000	0.5	700,304,000	0.5	19,687,000	2.8
	森林環境譲与税	森林環境譲与税	84,681,000	0.1	80,363,000	0.1	4,318,000	5.4
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	76,930,000	0.1	15,445,000	0.0	61,485,000	398.1
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	244,055,000	0.2	245,048,000	0.2	△ 993,000	△ 0.4
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	376,136,000	0.3	315,888,000	0.2	60,248,000	19.1
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	762,544,000	0.6	761,086,000	0.6	1,458,000	0.2
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	8,246,175,000	6.1	7,635,970,000	5.6	610,205,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	4,779,319	0.0	5,152,646	0.0	△ 373,327	△ 7.2
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	85,150,798	0.1	86,681,000	0.1	△ 1,530,202	△ 1.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,893,000	0.0	1,955,000	0.0	△ 62,000	△ 3.2
地方特例交付金			277,283,000	0.2	1,505,396,000	1.1	△ 1,228,113,000	△ 81.6
	地方特例交付金	地方特例交付金	265,612,000	0.2	1,486,692,000	1.1	△ 1,221,080,000	△ 82.1
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,671,000	0.0	18,704,000	0.0	△ 7,033,000	△ 37.6

（一般会計）　（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方交付税	地方交付税	地方交付税	17,145,971,000	12.6	16,367,531,000	11.9	778,440,000	4.8
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	28,760,000	0.0	30,772,000	0.0	△ 2,012,000	△ 6.5
分担金及び負担金	負担金		549,728,875	0.4	546,214,270	0.4	3,514,605	0.6
		民生費負担金	549,073,875	0.4	546,083,270	0.4	2,990,605	0.5
		教育費負担金	655,000	0.0	131,000	0.0	524,000	400.0
使用料及び手数料			1,407,038,678	1.0	1,425,365,583	1.0	△ 18,326,905	△ 1.3
	使用料		967,501,288	0.7	960,301,823	0.7	7,199,465	0.7
		総務使用料	19,915,325	0.0	9,009,368	0.0	10,905,957	121.1
		民生使用料	2,739,623	0.0	3,593,710	0.0	△ 854,087	△ 23.8
		衛生使用料	159,010,352	0.1	162,787,253	0.1	△ 3,776,901	△ 2.3
		労働使用料	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
		農林水産業使用料	10,314,491	0.0	14,363,044	0.0	△ 4,048,553	△ 28.2
		商工使用料	52,400,480	0.0	46,662,261	0.0	5,738,219	12.3
		土木使用料	713,417,284	0.5	714,061,806	0.5	△ 644,522	△ 0.1
		消防使用料	98,450	0.0	96,955	0.0	1,495	1.5
		教育使用料	9,603,783	0.0	9,725,926	0.0	△ 122,143	△ 1.3
	手数料		439,537,390	0.3	465,063,760	0.3	△ 25,526,370	△ 5.5
		総務手数料	107,544,760	0.1	117,229,390	0.1	△ 9,684,630	△ 8.3
		民生手数料	900	0.0	4,800	0.0	△ 3,900	△ 81.3
		衛生手数料	304,963,560	0.2	319,780,030	0.2	△ 14,816,470	△ 4.6
		農林水産業手数料	563,100	0.0	679,800	0.0	△ 116,700	△ 17.2
		商工手数料	2,610,360	0.0	973,790	0.0	1,636,570	168.1
		土木手数料	22,270,910	0.0	24,694,600	0.0	△ 2,423,690	△ 9.8
		消防手数料	1,583,800	0.0	1,701,350	0.0	△ 117,550	△ 6.9
国庫支出金			24,243,072,166	17.9	24,075,514,671	17.6	167,557,495	0.7
	国庫負担金		16,233,622,513	12.0	15,074,373,231	11.0	1,159,249,282	7.7
		民生費国庫負担金	16,140,373,505	11.9	14,708,063,653	10.7	1,432,309,852	9.7
		衛生費国庫負担金	93,249,008	0.1	103,356,683	0.1	△ 10,107,675	△ 9.8
		教育費国庫負担金	－	－	257,673,000	0.2	△ 257,673,000	皆減
		災害復旧費国庫負担金	－	－	5,279,895	0.0	△ 5,279,895	皆減

（一般会計）　（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	国庫補助金		7,816,486,901	5.8	8,825,644,796	6.4	△ 1,009,157,895	△ 11.4
		総務費国庫補助金	2,696,515,361	2.0	5,087,866,954	3.7	△ 2,391,351,593	△ 47.0
		民生費国庫補助金	2,245,063,000	1.7	1,213,646,302	0.9	1,031,416,698	85.0
		衛生費国庫補助金	681,670,490	0.5	1,124,632,900	0.8	△ 442,962,410	△ 39.4
		商工費国庫補助金	12,661,000	0.0	6,915,578	0.0	5,745,422	83.1
		土木費国庫補助金	1,257,360,240	0.9	1,213,520,650	0.9	43,839,590	3.6
		消防費国庫補助金	1,404,355	0.0	1,380,383	0.0	23,972	1.7
		教育費国庫補助金	921,812,455	0.7	177,682,029	0.1	744,130,426	418.8
	委託金		192,962,752	0.1	175,496,644	0.1	17,466,108	10.0
		総務費委託金	1,303,808	0.0	1,119,000	0.0	184,808	16.5
		民生費委託金	61,483,697	0.0	60,096,328	0.0	1,387,369	2.3
		衛生費委託金	7,938,000	0.0	7,581,862	0.0	356,138	4.7
		土木費委託金	577,247	0.0	549,454	0.0	27,793	5.1
		教育費委託金	121,660,000	0.1	106,150,000	0.1	15,510,000	14.6
県支出金			9,019,560,859	6.7	8,820,481,378	6.4	199,079,481	2.3
	県負担金		5,530,282,353	4.1	5,632,051,485	4.1	△ 101,769,132	△ 1.8
		民生費県負担金	5,316,954,034	3.9	5,226,320,478	3.8	90,633,556	1.7
		衛生費県負担金	4,883,859	0.0	4,457,456	0.0	426,403	9.6
		災害復旧費県負担金	208,444,460	0.2	401,273,551	0.3	△ 192,829,091	△ 48.1
	県補助金		2,627,246,986	1.9	2,577,886,884	1.9	49,360,102	1.9
		総務費県補助金	68,606,376	0.1	71,476,932	0.1	△ 2,870,556	△ 4.0
		民生費県補助金	1,831,003,637	1.4	1,813,420,929	1.3	17,582,708	1.0
		衛生費県補助金	56,581,900	0.0	49,368,223	0.0	7,213,677	14.6
		労働費県補助金	720,000	0.0	－	－	720,000	皆増
		農林水産業費県補助金	530,624,374	0.4	538,594,420	0.4	△ 7,970,046	△ 1.5
		商工費県補助金	18,573,671	0.0	17,865,263	0.0	708,408	4.0
		土木費県補助金	59,730,000	0.0	17,361,000	0.0	42,369,000	244.0
		消防費県補助金	5,746,832	0.0	3,043,824	0.0	2,703,008	88.8
		教育費県補助金	39,364,196	0.0	50,491,293	0.0	△ 11,127,097	△ 22.0
		電源開発促進対策費県補助金	16,296,000	0.0	16,265,000	0.0	31,000	0.2

（一般会計）　（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	委託金		862,031,520	0.6	610,543,009	0.4	251,488,511	41.2
		総務費委託金	808,430,836	0.6	559,764,671	0.4	248,666,165	44.4
		民生費委託金	255,000	0.0	15,000	0.0	240,000	1,600.0
		衛生費委託金	5,070,991	0.0	6,583,938	0.0	△ 1,512,947	△ 23.0
		農林水産業費委託金	6,769,000	0.0	6,608,000	0.0	161,000	2.4
		土木費委託金	15,483,940	0.0	14,646,400	0.0	837,540	5.7
		教育費委託金	26,021,753	0.0	22,925,000	0.0	3,096,753	13.5
財産収入			536,500,655	0.4	529,310,333	0.4	7,190,322	1.4
	財産運用収入		152,674,480	0.1	85,726,946	0.1	66,947,534	78.1
		財産貸付収入	66,617,641	0.0	63,903,420	0.0	2,714,221	4.2
		利子及び配当金	78,808,587	0.1	20,772,788	0.0	58,035,799	279.4
		基金運用収入	7,248,252	0.0	1,050,738	0.0	6,197,514	589.8
	財産売払収入		383,826,175	0.3	443,583,387	0.3	△ 59,757,212	△ 13.5
		不動産売払収入	143,762,835	0.1	202,523,697	0.1	△ 58,760,862	△ 29.0
		物品売払収入	240,063,340	0.2	241,059,690	0.2	△ 996,350	△ 0.4
寄附金	寄附金		2,353,203,011	1.7	2,559,557,057	1.9	△ 206,354,046	△ 8.1
		一般寄附金	2,208,580,312	1.6	2,426,869,059	1.8	△ 218,288,747	△ 9.0
		民生費寄附金	2,553,867	0.0	2,808,597	0.0	△ 254,730	△ 9.1
		土木費寄附金	212,430	0.0	198,776	0.0	13,654	6.9
		教育費寄附金	5,580,000	0.0	590,000	0.0	4,990,000	845.8
		総務費寄附金	－	－	20,000,000	0.0	△ 20,000,000	皆減
		農林水産業費寄附金	136,276,402	0.1	108,890,625	0.1	27,385,777	25.1
		商工費寄附金	－	－	200,000	0.0	△ 200,000	皆減

（一般会計）　（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金			4,869,683,345	3.6	9,587,724,743	7.0	△ 4,718,041,398	△ 49.2
	基金繰入金		4,769,933,345	3.5	6,273,230,516	4.6	△ 1,503,297,171	△ 24.0
		財政調整基金繰入金	3,000,000,000	2.2	2,500,000,000	1.8	500,000,000	20.0
		減債基金繰入金	583,259,000	0.4	0	0.0	583,259,000	皆増
		温泉地施設整備基金繰入金	18,000,000	0.0	14,969,487	0.0	3,030,513	△ 20.2
		庁舎整備基金繰入金	－	－	2,673,063,261	2.0	△ 2,673,063,261	皆減
		公共施設建設基金繰入金	43,146,876	0.0	167,420,540	0.1	△ 124,273,664	△ 74.2
		社会福祉基金繰入金	1,634,893	0.0	1,612,050	0.0	22,843	1.4
		長寿社会福祉基金繰入金	180,000	0.0	217,242,647	0.2	△ 217,062,647	△ 99.9
		子ども・子育て基金繰入金	116,800,000	0.1	66,400,000	0.0	50,400,000	75.9
		環境基金繰入金	673,725,350	0.5	226,956,419	0.2	446,768,931	196.9
		農林業振興基金繰入金	95,390,629	0.1	91,731,191	0.1	3,659,438	4.0
		森林環境整備基金繰入金	68,486,024	0.1	48,023,201	0.0	20,462,823	42.6
		産業振興基金繰入金	－	－	6,765,427	0.0	△ 6,765,427	皆減
		緑化基金繰入金	1,133,637	0.0	1,305,993	0.0	△ 172,356	△ 13.2
		頑張るふくしまっ子復興夢応援基金繰入金	750,208	0.0	896,500	0.0	△ 146,292	△ 16.3
		文化振興基金繰入金	53,105,808	0.0	13,610,900	0.0	39,494,908	290.2
		スポーツ振興基金繰入金	14,275,500	0.0	50,863,600	0.0	△ 36,588,100	△ 71.9
		復興基金繰入金	100,045,420	0.1	192,369,300	0.1	△ 92,323,880	△ 48.0
	特別会計繰入金		99,750,000	0.1	3,314,494,227	2.4	△ 3,214,744,227	△ 97.0
		介護保険事業費特別会計繰入金	94,123,241	0.1	90,218,030	0.1	3,905,211	4.3
		庁舎整備基金運用特別会計繰入金	－	－	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰入金	2,298,861	0.0	3,276,197	0.0	△ 977,336	△ 29.8
		土地区画整理事業費特別会計繰入金	3,327,898	0.0	3,220,000,000	2.4	△ 3,216,672,102	△ 99.9

（一般会計）　（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰越金	繰越金	繰越金	6,269,024,306	4.6	5,442,593,979	4.0	826,430,327	15.2
諸収入			3,230,833,585	2.4	4,075,462,090	3.0	△ 844,628,505	△ 20.7
	延滞金加算金及び過料		44,276,050	0.0	40,291,141	0.0	3,984,909	9.9
		延滞金	44,240,450	0.0	40,149,041	0.0	4,091,409	10.2
		加算金	35,600	0.0	142,100	0.0	△ 106,500	△ 74.9
	市預金利子	市預金利子	19,208,078	0.0	2,517,759	0.0	16,690,319	662.9
	貸付金元利収入		1,062,961,353	0.8	1,136,873,245	0.8	△ 73,911,892	△ 6.5
		民生費貸付金元利収入	16,678,441	0.0	26,273,553	0.0	△ 9,595,112	△ 36.5
		商工費貸付金元利収入	1,036,282,912	0.8	1,110,599,692	0.8	△ 74,316,780	△ 6.7
		土木費貸付金元利収入	10,000,000	0.0	－	－	10,000,000	皆増
	受託事業収入		150,830,951	0.1	146,713,142	0.1	4,117,809	2.8
		衛生費受託事業収入	146,523,450	0.1	142,926,250	0.1	3,597,200	2.5
		農林水産業費受託事業収入	4,307,501	0.0	3,786,892	0.0	520,609	13.7
	雑入		1,953,557,153	1.4	2,749,066,803	2.0	△ 795,509,650	△ 28.9
		滞納処分費	685,800	0.0	3,320,200	0.0	△ 2,634,400	△ 79.3
		雑入	1,952,871,353	1.4	2,745,746,603	2.0	△ 792,875,250	△ 28.9
市債	市債		12,836,000,000	9.5	11,327,700,000	8.3	1,508,300,000	13.3
		総務債	518,100,000	0.4	5,016,000,000	3.7	△ 4,497,900,000	△ 89.7
		民生債	415,600,000	0.3	57,200,000	0.0	358,400,000	626.6
		衛生債	1,897,400,000	1.4	333,100,000	0.2	1,564,300,000	469.6
		労働債	3,700,000	0.0	－	－	3,700,000	皆増
		農林水産業債	211,200,000	0.2	108,900,000	0.1	102,300,000	93.9
		商工債	165,900,000	0.1	21,700,000	0.0	144,200,000	664.5
		土木債	3,170,300,000	2.3	3,131,400,000	2.3	38,900,000	1.2
		消防債	464,700,000	0.3	474,700,000	0.3	△ 10,000,000	△ 2.1
		教育債	5,989,100,000	4.4	1,452,200,000	1.1	4,536,900,000	△ 312.4
		災害復旧債	0	0.0	2,500,000	0.0	△ 2,500,000	皆減
		臨時財政対策債	－	－	730,000,000	0.5	△ 730,000,000	皆減
合計			135,625,787,907	100.0	136,983,126,064	100.0	△ 1,357,338,157	△ 1.0

第６表　一般会計　目別・歳出決算額年度比較表

（一般会計）　（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	議会費	議会費	634,260,562	0.5	643,663,832	0.5	△ 9,403,270	△ 1.5
総務費			15,763,586,528	12.1	25,952,406,131	19.9	△ 10,188,819,603	△ 39.3
	総務管理費		12,147,194,668	9.4	21,739,347,763	16.6	△ 9,592,153,095	△ 44.1
		一般管理費	5,990,342,321	4.6	6,067,022,632	4.6	△ 76,680,311	△ 1.3
		文書広報費	346,513,517	0.3	309,067,367	0.2	37,446,150	12.1
		財政管理費	1,970,539,784	1.5	5,844,692,529	4.5	△ 3,874,152,745	△ 66.3
		会計管理費	35,187,934	0.0	19,801,880	0.0	15,386,054	77.7
		財産管理費	826,278,743	0.6	6,844,852,724	5.2	△ 6,018,573,981	△ 87.9
		企画費	1,720,331,419	1.3	1,744,924,517	1.3	△ 24,593,098	△ 1.4
		支所及び出張所費	189,902,455	0.1	279,761,363	0.2	△ 89,858,908	△ 32.1
		公平委員会費	375,880	0.0	336,220	0.0	39,660	11.8
		安全安心なまちづくり推進費	47,869,868	0.0	50,911,993	0.0	△ 3,042,125	△ 6.0
		会館費	768,260,583	0.6	328,995,003	0.3	439,265,580	133.5
		男女共同参画費	25,653,236	0.0	25,993,423	0.0	△ 340,187	△ 1.3
		住みよい地域づくり推進費	221,493,778	0.2	220,911,153	0.2	582,625	0.3
		諸費	4,445,150	0.0	2,076,959	0.0	2,368,191	114.0
	徴税費		2,114,052,242	1.6	3,189,946,461	2.4	△ 1,075,894,219	△ 33.7
		税務総務費	781,961,821	0.6	726,053,627	0.6	55,908,194	7.7
		賦課徴収費	1,332,090,421	1.0	2,463,892,834	1.9	△ 1,131,802,413	△ 45.9
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	844,356,965	0.7	737,028,941	0.6	107,328,024	14.6
	選挙費		390,254,186	0.3	150,562,054	0.1	239,692,132	159.2
		選挙管理委員会費	67,923,414	0.1	60,008,250	0.0	7,915,164	13.2
		選挙啓発費	636,363	0.0	624,007	0.0	12,356	2.0
		参議院議員選挙費	116,069,675	0.1	－	－	116,069,675	皆増
		参議院議員選挙臨時啓発事業費	283,000	0.0	－	－	283,000	皆増
		市長選挙費	86,765,456	0.1	－	－	86,765,456	皆増
		市議会議員補欠選挙費	19,960,172	0.0	－	－	19,960,172	皆増
		衆議院議員選挙費	98,334,106	0.1	89,645,797	0.1	8,688,309	9.7
		衆議院議員選挙臨時啓発事業費	282,000	0.0	284,000	0.0	△ 2,000	△ 0.7
	統計調査費		186,870,399	0.1	61,347,478	0.0	125,522,921	204.6
		統計調査総務費	40,678,008	0.0	41,504,347	0.0	△ 826,339	△ 2.0
		基幹統計調査費	146,192,391	0.1	19,843,131	0.0	126,349,260	636.7
	監査委員費	監査委員費	80,858,068	0.1	74,173,434	0.1	6,684,634	9.0

（一般会計）　（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民生費			50,061,298,539	38.6	47,704,831,968	36.5	2,356,466,571	4.9
	社会福祉費		20,732,446,236	16.0	22,075,874,801	16.9	△ 1,343,428,565	△ 6.1
		社会福祉総務費	2,886,120,678	2.2	4,746,713,383	3.6	△ 1,860,592,705	△ 39.2
		障害者福祉費	7,859,849,613	6.1	7,401,593,512	5.7	458,256,101	6.2
		老人福祉費	1,778,499,329	1.4	1,891,253,598	1.4	△ 112,754,269	△ 6.0
		国民年金費	40,167,624	0.0	38,855,984	0.0	1,311,640	3.4
		介護保険費	4,232,503,298	3.3	4,169,161,045	3.2	63,342,253	1.5
		後期高齢者医療費	3,935,305,694	3.0	3,828,297,279	2.9	107,008,415	2.8
	児童福祉費		23,750,825,509	18.3	20,253,222,466	15.5	3,497,603,043	17.3
		児童福祉総務費	2,444,000,515	1.9	2,410,508,957	1.8	33,491,558	1.4
		児童措置費	21,140,536,644	16.3	17,673,395,942	13.5	3,467,140,702	19.6
		児童福祉施設費	139,689,643	0.1	141,114,573	0.1	△ 1,424,930	△ 1.0
		青少年育成費	26,598,707	0.0	28,202,994	0.0	△ 1,604,287	△ 5.7
	生活保護費		5,575,573,794	4.3	5,373,033,701	4.1	202,540,093	3.8
		生活保護総務費	494,557,241	0.4	392,247,359	0.3	102,309,882	26.1
		扶助費	5,081,016,553	3.9	4,980,786,342	3.8	100,230,211	2.0
	災害救助費	災害救助費	2,453,000	0.0	2,701,000	0.0	△ 248,000	△ 9.2
衛生費			12,608,818,262	9.7	11,386,662,379	8.7	1,222,155,883	10.7
	保健衛生費		5,292,498,808	4.1	5,599,494,080	4.3	△ 306,995,272	△ 5.5
		保健衛生総務費	818,870,111	0.6	765,960,358	0.6	52,909,753	6.9
		保健所費	782,916,510	0.6	771,682,938	0.6	11,233,572	1.5
		保健指導費	410,660,108	0.3	400,473,958	0.3	10,186,150	2.5
		健康増進費	938,905,910	0.7	945,312,597	0.7	△ 6,406,687	△ 0.7
		後期高齢者医療費	7,094,629	0.0	5,317,368	0.0	1,777,261	33.4
		予防費	1,050,368,089	0.8	1,338,838,506	1.0	△ 288,470,417	△ 21.5
		環境衛生費	773,418,738	0.6	804,511,249	0.6	△ 31,092,511	△ 3.9
		保健福祉センター費	146,938,165	0.1	214,397,201	0.2	△ 67,459,036	△ 31.5
		夜間休日救急センター費	214,471,950	0.2	215,808,570	0.2	△ 1,336,620	△ 0.6
		休日救急歯科診療所費	20,256,493	0.0	23,473,813	0.0	△ 3,217,320	△ 13.7
		ヘルシーランド福島費	128,598,105	0.1	113,717,522	0.1	14,880,583	13.1
	清掃費		7,251,060,186	5.6	5,699,368,299	4.4	1,551,691,887	27.2
		清掃総務費	667,464,598	0.5	651,886,766	0.5	15,577,832	2.4
		じん芥処理費	6,287,586,344	4.8	4,763,072,364	3.6	1,524,513,980	32.0
		し尿処理費	296,009,244	0.2	284,409,169	0.2	11,600,075	4.1
	上水道費	上水道費	65,259,268	0.1	87,800,000	0.1	△ 22,540,732	△ 25.7

（一般会計）　（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
労働費	労働諸費		104,003,332	0.1	101,745,050	0.1	2,258,282	2.2
		労働諸費	56,363,355	0.0	58,314,207	0.0	△ 1,950,852	△ 3.3
		労働福祉施設費	47,639,977	0.0	43,430,843	0.0	4,209,134	9.7
農林水産業費			2,547,358,547	2.0	2,366,248,927	1.8	181,109,620	7.7
	農業費		2,122,869,474	1.6	1,987,422,195	1.5	135,447,279	6.8
		農業委員会費	136,538,995	0.1	141,816,053	0.1	△ 5,277,058	△ 3.7
		農業総務費	450,709,376	0.3	425,145,826	0.3	25,563,550	6.0
		農業振興費	940,966,267	0.7	913,445,836	0.7	27,520,431	3.0
		畜産業費	6,252,432	0.0	5,318,231	0.0	934,201	17.6
		農地費	588,402,404	0.5	501,696,249	0.4	86,706,155	17.3
	林業費		424,489,073	0.3	378,826,732	0.3	45,662,341	12.1
		林業総務費	39,336,142	0.0	39,151,391	0.0	184,751	0.5
		林業振興費	385,152,931	0.3	339,675,341	0.3	45,477,590	13.4
商工費	商工費		3,830,377,736	3.0	3,597,472,029	2.8	232,905,707	6.5
		商工総務費	474,069,257	0.4	465,677,280	0.4	8,391,977	1.8
		商工業振興費	2,436,040,448	1.9	2,447,370,391	1.9	△ 11,329,943	△ 0.5
		観光費	333,614,031	0.3	298,494,636	0.2	35,119,395	11.8
		観光施設費	548,811,006	0.4	357,223,944	0.3	191,587,062	53.6
		計量費	19,115,412	0.0	12,387,550	0.0	6,727,862	54.3
		消費者保護対策費	18,727,582	0.0	16,318,228	0.0	2,409,354	14.8
土木費			11,965,192,158	9.2	11,802,964,036	9.0	162,228,122	1.4
	土木管理費		232,584,079	0.2	240,033,992	0.2	△ 7,449,913	△ 3.1
		土木総務費	132,864,953	0.1	134,199,537	0.1	△ 1,334,584	△ 1.0
		建築指導費	99,719,126	0.1	105,834,455	0.1	△ 6,115,329	△ 5.8
	道路橋りょう費		3,968,350,837	3.1	3,541,941,562	2.7	426,409,275	12.0
		道路橋りょう総務費	651,872,693	0.5	619,873,709	0.5	31,998,984	5.2
		交通安全施設整備費	155,757,110	0.1	127,444,440	0.1	28,312,670	22.2
		道路維持費	1,782,129,357	1.4	1,626,733,404	1.2	155,395,953	9.6
		道路新設改良費	596,040,282	0.5	415,496,644	0.3	180,543,638	43.5
		橋りょう維持費	782,551,395	0.6	752,393,365	0.6	30,158,030	4.0
	河川費		676,607,896	0.5	765,626,690	0.6	△ 89,018,794	△ 11.6
		河川総務費	87,523,249	0.1	82,189,449	0.1	5,333,800	6.5
		河川維持費	95,333,115	0.1	108,803,724	0.1	△ 13,470,609	△ 12.4
		河川改良費	420,803,355	0.3	493,906,444	0.4	△ 73,103,089	△ 14.8
		水資源対策費	72,948,177	0.1	80,727,073	0.1	△ 7,778,896	△ 9.6

（一般会計）　（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	都市計画費		5,967,899,023	4.6	5,562,832,459	4.3	405,066,564	7.3
		都市計画総務費	693,495,826	0.5	606,991,640	0.5	86,504,186	14.3
		交通対策費	743,044,181	0.6	658,199,579	0.5	84,844,602	12.9
		街路事業費	510,741,695	0.4	495,688,542	0.4	15,053,153	3.0
		公園費	466,855,567	0.4	445,428,234	0.3	21,427,333	4.8
		緑化推進費	8,113,848	0.0	7,456,220	0.0	657,628	8.8
		土地区画整理事業費	12,878,194	0.0	14,842,021	0.0	△ 1,963,827	△ 13.2
		都市再開発事業費	793,117,472	0.6	552,552,172	0.4	240,565,300	43.5
		公共下水道費	2,731,380,000	2.1	2,773,066,000	2.1	△ 41,686,000	△ 1.5
		都市下水路費	8,272,240	0.0	8,608,051	0.0	△ 335,811	△ 3.9
	住宅費		1,119,750,323	0.9	1,692,529,333	1.3	△ 572,779,010	△ 33.8
		住宅総務費	90,701,044	0.1	155,695,489	0.1	△ 64,994,445	△ 41.7
		市営住宅管理費	937,556,462	0.7	1,128,087,543	0.9	△ 190,531,081	△ 16.9
		特別市営住宅管理費	607,217	0.0	4,764,301	0.0	△ 4,157,084	△ 87.3
		住宅建設費	90,885,600	0.1	403,982,000	0.3	△ 313,096,400	△ 77.5
消防費	消防費		3,758,399,188	2.9	3,512,368,196	2.7	246,030,992	7.0
		常備消防費	2,581,882,085	2.0	2,479,911,553	1.9	101,970,532	4.1
		非常備消防費	200,742,535	0.2	209,268,885	0.2	△ 8,526,350	△ 4.1
		消防施設費	853,183,065	0.7	735,798,714	0.6	117,384,351	16.0
		水防費	420,012	0.0	635,141	0.0	△ 215,129	△ 33.9
		災害対策費	122,171,491	0.1	86,753,903	0.1	35,417,588	40.8
教育費			18,150,895,621	14.0	13,220,426,743	10.1	4,930,468,878	37.3
	教育総務費		2,324,855,192	1.8	1,979,069,795	1.5	345,785,397	17.5
		教育委員会費	6,351,966	0.0	6,208,749	0.0	143,217	2.3
		事務局費	2,318,503,226	1.8	1,972,861,046	1.5	345,642,180	17.5
	小学校費		2,619,889,708	2.0	2,268,458,841	1.7	351,430,867	15.5
		学校管理費	1,391,773,152	1.1	1,445,630,485	1.1	△ 53,857,333	△ 3.7
		教育振興費	109,938,401	0.1	124,043,474	0.1	△ 14,105,073	△ 11.4
		学校建設費	1,118,178,155	0.9	698,784,882	0.5	419,393,273	60.0
	中学校費		1,056,889,166	0.8	2,627,256,379	2.0	△ 1,570,367,213	△ 59.8
		学校管理費	631,610,923	0.5	723,247,031	0.6	△ 91,636,108	△ 12.7
		教育振興費	105,410,492	0.1	104,319,254	0.1	1,091,238	1.0
		学校建設費	319,867,751	0.2	1,799,690,094	1.4	△ 1,479,822,343	△ 82.2
	特別支援学校費		70,669,582	0.1	73,294,392	0.1	△ 2,624,810	△ 3.6
		学校管理費	48,336,402	0.0	55,019,965	0.0	△ 6,683,563	△ 12.1
		教育振興費	20,312,480	0.0	17,774,477	0.0	2,538,003	14.3
		学校建設費	2,020,700	0.0	499,950	0.0	1,520,750	304.2
	幼稚園費	幼稚園費	360,996,941	0.3	437,078,390	0.3	△ 76,081,449	△ 17.4

（一般会計）　（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	社会教育費		3,555,431,875	2.7	2,851,844,707	2.2	703,587,168	24.7
		社会教育総務費	178,017,705	0.1	324,149,064	0.2	△ 146,131,359	△ 45.1
		社会教育振興費	12,334,821	0.0	12,675,877	0.0	△ 341,056	△ 2.7
		生涯学習振興費	5,938,771	0.0	5,817,316	0.0	121,455	2.1
		文化振興費	392,068,942	0.3	327,430,100	0.3	64,638,842	19.7
		学習センター費	817,521,142	0.6	823,429,645	0.6	△ 5,908,503	△ 0.7
		文化施設費	1,194,202,607	0.9	478,027,717	0.4	716,174,890	149.8
		図書館費	489,278,641	0.4	455,857,447	0.3	33,421,194	7.3
		こむこむ館費	451,792,457	0.3	411,200,179	0.3	40,592,278	9.9
		社会教育館費	14,276,789	0.0	13,257,362	0.0	1,019,427	7.7
	保健体育費		8,162,163,157	6.3	2,983,424,239	2.3	5,178,738,918	173.6
		保健体育総務費	74,393,239	0.1	77,244,586	0.1	△ 2,851,347	△ 3.7
		体育振興費	165,981,869	0.1	490,814,289	0.4	△ 324,832,420	△ 66.2
		体育施設費	595,463,266	0.5	704,904,898	0.5	△ 109,441,632	△ 15.5
		保健給食費	5,942,908,397	4.6	473,025,023	0.4	5,469,883,374	1,156.4
		学校給食センター費	1,383,416,386	1.1	1,237,435,443	0.9	145,980,943	11.8
災害復旧費			208,444,460	0.2	410,655,451	0.3	△ 202,210,991	△ 49.2
	原子力災害復旧費	原子力災害復旧費	208,444,460	0.2	402,636,451	0.3	△ 194,191,991	△ 48.2
	農林水産施設災害復旧費		0	0.0	0	0.0	0	－
		農業施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
		林業施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
	土木施設災害復旧費		0	0.0	8,019,000	0.0	△ 8,019,000	皆減
		道路橋りょう災害復旧費	0	0.0	8,019,000	0.0	△ 8,019,000	皆減
		河川災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	公債費		10,130,023,091	7.8	10,014,657,016	7.7	115,366,075	1.2
		元金	9,683,280,373	7.5	9,665,063,991	7.4	18,216,382	0.2
		利子	446,742,718	0.3	349,593,025	0.3	97,149,693	27.8
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計			129,762,658,024	100.0	130,714,101,758	100.0	△ 951,443,734	△ 0.7

第7表　特別会計　目別・歳入歳出決算額年度比較表

1　国民健康保険事業費特別会計

(1)歳　入

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	国民健康保険税	4,228,014,808	18.1	4,178,197,592	17.4	49,817,216	1.2
使用料及び手数料	手数料	国民健康保険手数料	10,080	0.0	13,090	0.0	△ 3,010	△ 23.0
国庫支出金	国庫補助金		80,626,000	0.3	42,008,000	0.2	38,618,000	91.9
		災害臨時特例補助金	5,936,000	0.0	9,148,000	0.0	△ 3,212,000	△ 35.1
		子ども・子育て支援事業費補助金	74,690,000	0.3	－	－	74,690,000	皆増
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	－	－	32,860,000	0.0	△ 32,860,000	皆減
県支出金	県補助金		15,816,372,701	67.8	16,381,319,260	68.4	△ 564,946,559	△ 3.4
		保険給付費等交付金	15,816,372,701	67.8	16,368,787,276	68.3	△ 552,414,575	△ 3.4
		子どもの医療費助成事業補助金	－	－	12,531,984	0.1	△ 12,531,984	皆減
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	2,305,348	0.0	684,449	0.0	1,620,899	236.8
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	1,962,521,640	8.4	1,980,832,563	8.3	△ 18,310,923	△ 0.9
繰越金	繰越金	繰越金	1,181,355,704	5.1	1,327,612,423	5.5	△ 146,256,719	△ 11.0
諸収入			49,999,857	0.2	53,347,809	0.2	△ 3,347,952	△ 6.3
	延滞金加算金及び過料		30,454,009	0.1	38,512,429	0.2	△ 8,058,420	△ 20.9
		延滞金	30,454,009	0.1	38,220,607	0.2	△ 7,766,598	△ 20.3
		加算金	0	0.0	291,822	0.0	△ 291,822	皆減
	市預金利子	市預金利子	2,315,742	0.0	917,538	0.0	1,398,204	152.4
	雑入		17,230,106	0.1	13,917,842	0.1	3,312,264	23.8
		第三者納付金	14,293,274	0.1	12,732,733	0.1	1,560,541	12.3
		返納金	2,791,320	0.0	1,039,822	0.0	1,751,498	168.4
		雑入	145,512	0.0	145,287	0.0	225	0.2
合計			23,321,206,138	100.0	23,964,015,186	100.0	△ 642,809,048	△ 2.7

(2)歳　出

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費			525,384,645	2.3	471,523,861	2.1	53,860,784	11.4
	総務管理費		152,358,085	0.7	147,189,904	0.6	5,168,181	3.5
		一般管理費	134,349,685	0.6	128,360,504	0.6	5,989,181	4.7
		連合会負担金	18,008,400	0.1	18,829,400	0.1	△ 821,000	△ 4.4
	徴税費		330,616,617	1.5	281,775,565	1.2	48,841,052	17.3
		税務総務費	126,402,495	0.6	117,856,092	0.5	8,546,403	7.3
		賦課徴収費	204,214,122	0.9	163,919,473	0.7	40,294,649	24.6
	運営協議会費	運営協議会費	417,889	0.0	277,924	0.0	139,965	50.4
	収納率向上等特別対策事業費	収納率向上等特別対策事業費	16,457,993	0.1	16,666,767	0.1	△ 208,774	△ 1.3
	医療費適正化特別対策事業費	医療費適正化特別対策事業費	25,534,061	0.1	25,613,701	0.1	△ 79,640	△ 0.3
保険給付費			15,709,879,118	69.7	16,209,153,925	71.1	△ 499,274,807	△ 3.1
	療養諸費		13,687,186,626	60.7	14,175,665,458	62.2	△ 488,478,832	△ 3.4
		療養給付費	13,550,275,922	60.1	14,045,124,078	61.6	△ 494,848,156	△ 3.5
		療養費	82,351,033	0.4	73,982,880	0.3	8,368,153	11.3
		審査支払手数料	54,559,671	0.2	56,558,500	0.2	△ 1,998,829	△ 3.5
	高額療養費		1,970,507,924	8.7	1,983,609,993	8.7	△ 13,102,069	△ 0.7
		高額療養費	1,968,428,571	8.7	1,982,099,755	8.7	△ 13,671,184	△ 0.7
		高額介護合算療養費	2,079,353	0.0	1,510,238	0.0	569,115	37.7
	移送費	移送費	0	0.0	0	0.0	0	－
	出産育児諸費	出産育児一時金	36,684,568	0.2	33,878,474	0.1	2,806,094	8.3
	葬祭諸費	葬祭費	15,500,000	0.1	16,000,000	0.1	△ 500,000	△ 3.1
	傷病手当金	傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	－
国民健康保険事業費納付金			6,053,680,823	26.8	5,848,821,842	25.7	204,858,981	3.5
	医療給付費分	医療給付費分	4,076,820,509	18.1	4,026,934,568	17.7	49,885,941	1.2
	後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	1,511,309,763	6.7	1,363,408,151	6.0	147,901,612	10.8
	介護納付金分	介護納付金分	465,550,551	2.1	458,479,123	2.0	7,071,428	1.5
保健事業費			234,451,491	1.0	232,280,205	1.0	2,171,286	0.9
	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	220,807,159	1.0	220,662,271	1.0	144,888	0.1
	保健事業費	保健事業費	13,644,332	0.1	11,617,934	0.1	2,026,398	17.4
基金積立金	基金積立金	基金積立金	2,305,348	0.0	684,449	0.0	1,620,899	236.8
公債費	公債費	利子	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金			20,631,927	0.1	20,195,200	0.1	436,727	2.2
	償還金及び還付加算金		20,631,927	0.1	20,195,200	0.1	436,727	2.2
		保険税還付金	20,126,927	0.1	19,927,200	0.1	199,727	1.0
		償還金	505,000	0.0	268,000	0.0	237,000	88.4
	指定公費負担医療支出金	指定公費負担医療支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計			22,546,333,352	100.0	22,782,659,482	100.0	△ 236,326,130	△ 1.0

2 飯坂町財産区特別会計

(1)歳　入

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料			89,649,305	66.8	91,678,704	40.9	△ 2,029,399	△ 2.2
	使用料		89,649,305	66.8	91,678,704	40.9	△ 2,029,399	△ 2.2
		温泉使用料	70,233,107	52.3	70,761,588	31.5	△ 528,481	△ 0.7
		公衆浴場使用料	19,414,698	14.5	20,915,616	9.3	△ 1,500,918	△ 7.2
		温泉供給施設使用料	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
	手数料	温泉事業手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
財産収入			14,693	0.0	14,693	0.0	0	0.0
	財産運用収入	財産貸付収入	14,693	0.0	14,693	0.0	0	0.0
	財産売払収入	物品売払収入	0	0.0	0	0.0	0	－
繰越金	繰越金	繰越金	39,172,601	29.2	103,513,414	46.1	△ 64,340,813	△ 62.2
諸収入			5,385,338	4.0	222,632	0.1	5,162,706	2,318.9
	市預金利子	市預金利子	43,815	0.0	25,401	0.0	18,414	72.5
	雑入	雑入	5,341,523	4.0	197,231	0.1	5,144,292	2,608.3
国庫支出金	国庫補助金	温泉供給事業費国庫補助金	－	－	28,997,000	12.9	△ 28,997,000	皆減
合計			134,221,937	100.0	224,426,443	100.0	△ 90,204,506	△ 40.2

(2)歳　出

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財産区管理会費	財産区管理会費	財産区管理会費	248,000	0.3	338,500	0.2	△ 90,500	△ 26.7
温泉経営費			63,452,099	71.0	138,503,815	74.8	△ 75,051,716	△ 54.2
	総務管理費	一般管理費	19,317,222	21.6	21,064,284	11.4	△ 1,747,062	△ 8.3
	温泉供給事業費	供給費	44,134,877	49.4	117,439,531	63.4	△ 73,304,654	△ 62.4
公衆浴場費	公衆浴場費	管理費	25,506,606	28.5	46,191,527	24.9	△ 20,684,921	△ 44.8
山林管理費	管理費	一般管理費	219,600	0.2	220,000	0.1	△ 400	△ 0.2
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計			89,426,305	100.0	185,253,842	100.0	△ 95,827,537	△ 51.7

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

(1)歳　入

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料			153,395,617	57.4	151,769,183	53.3	1,626,434	1.1
	使用料	市場使用料	153,389,317	57.4	151,764,383	53.3	1,624,934	1.1
	手数料	市場手数料	6,300	0.0	4,800	0.0	1,500	31.3
財産収入			3,102,595	1.2	3,176,908	1.1	△ 74,313	△ 2.3
	財産運用収入	財産貸付収入	3,102,595	1.2	3,176,908	1.1	△ 74,313	△ 2.3
	財産売払収入	物品売払収入	0	0.0	0	0.0	0	－
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	69,611,000	26.1	80,881,000	28.4	△ 11,270,000	△ 13.9
繰越金	繰越金	繰越金	39,141,119	14.7	48,976,533	17.2	△ 9,835,414	△ 20.1
諸収入			1,778,772	0.7	78,962	0.0	1,699,810	2,152.7
	市預金利子	市預金利子	102,111	0.0	28,962	0.0	73,149	252.6
	雑入	雑入	1,676,661	0.6	50,000	0.0	1,626,661	3,253.3
合計			267,029,103	100.0	284,882,586	100.0	△ 17,853,483	△ 6.3

(2)歳　出

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
経営費	総務費	一般管理費	202,961,367	93.6	229,662,307	93.5	△ 26,700,940	△ 11.6
公債費	公債費		13,962,525	6.4	16,079,160	6.5	△ 2,116,635	△ 13.2
		元金	13,634,699	6.3	15,579,952	6.3	△ 1,945,253	△ 12.5
		利子	327,826	0.2	499,208	0.2	△ 171,382	△ 34.3
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計			216,923,892	100.0	245,741,467	100.0	△ 28,817,575	△ 11.7

4 土地区画整理事業費特別会計

(1)歳　入

（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
福島北土地区画整理事業収入			4,643,944	31.6	3,228,108,642	99.7	△ 3,223,464,698	△ 99.9
	繰入金	一般会計繰入金	0	0.0	3,550,000	0.1	△ 3,550,000	皆減
	繰越金	繰越金	4,638,328	31.5	4,256,463	0.1	381,865	9.0
	諸収入		5,616	0.0	302,179	0.0	△ 296,563	△ 98.1
		市預金利子	5,616	0.0	213,226	0.0	△ 207,610	△ 97.4
		雑入	－	－	88,953	0.0	△ 88,953	皆減
	財産収入	財産売払収入	－	－	3,220,000,000	99.4	△ 3,220,000,000	皆減
福島都心中央土地区画整理事業収入			10,065,887	68.4	10,079,554	0.3	△ 13,667	△ 0.1
	繰入金	一般会計繰入金	9,868,000	67.1	9,881,000	0.3	△ 13,000	△ 0.1
	繰越金	繰越金	197,887	1.3	198,554	0.0	△ 667	△ 0.3
合計			14,709,831	100.0	3,238,188,196	100.0	△ 3,223,478,365	△ 99.5

(2)歳　出

（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
福島北土地区画整理事業費			4,643,944	32.0	3,223,470,314	99.7	△ 3,218,826,370	△ 99.9
	公債費		1,316,046	9.1	2,587,278	0.1	△ 1,271,232	△ 49.1
		元金	1,298,491	8.9	2,535,946	0.1	△ 1,237,455	△ 48.8
		利子	17,555	0.1	51,332	0.0	△ 33,777	△ 65.8
	繰出金	繰出金	3,327,898	22.9	3,220,000,000	99.6	△ 3,216,672,102	△ 99.9
	事業費	事業費	－	－	883,036	0.0	△ 883,036	皆減
福島都心中央土地区画整理事業費			9,868,400	68.0	9,881,667	0.3	△ 13,267	△ 0.1
	公債費		9,868,400	68.0	9,881,667	0.3	△ 13,267	△ 0.1
		元金	9,800,000	67.5	9,800,000	0.3	0	0.0
		利子	68,400	0.5	81,667	0.0	△ 13,267	△ 16.2
合計			14,512,344	100.0	3,233,351,981	100.0	△ 3,218,839,637	△ 99.6

5 介護保険事業費特別会計

(1)歳　入

（単位：円・％）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	介護保険料	第一号被保険者介護保険料	6,511,855,518	22.2	6,419,381,791	22.5	92,473,727	1.4
使用料及び手数料	手数料	介護保険手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫支出金			6,522,847,221	22.3	6,520,167,380	22.8	2,679,841	0.0
	国庫負担金	介護給付費負担金	5,038,041,383	17.2	4,993,034,100	17.5	45,007,283	0.9
	国庫補助金		1,484,805,838	5.1	1,527,133,280	5.3	△ 42,327,442	△ 2.8
		財政調整交付金	1,160,239,000	4.0	1,212,270,000	4.2	△ 52,031,000	△ 4.3
		地域支援事業交付金	264,584,838	0.9	255,465,280	0.9	9,119,558	3.6
		保険者機能強化推進交付金	17,454,000	0.1	17,264,000	0.1	190,000	1.1
		介護保険保険者努力支援交付金	40,221,000	0.1	35,787,000	0.1	4,434,000	12.4
		災害臨時特例補助金	2,307,000	0.0	2,800,000	0.0	△ 493,000	△ 17.6
		介護保険事業費補助金	－	－	3,547,000	0.0	△ 3,547,000	皆減
支払基金交付金	支払基金交付金		7,398,011,024	25.3	7,337,369,075	25.7	60,641,949	0.8
		介護給付費交付金	7,178,348,000	24.5	7,116,028,075	24.9	62,319,925	0.9
		地域支援事業支援交付金	219,663,024	0.8	221,341,000	0.8	△ 1,677,976	△ 0.8
県支出金			4,120,632,849	14.1	3,860,863,220	13.5	259,769,629	6.7
	県負担金	介護給付費負担金	3,986,800,376	13.6	3,733,098,000	13.1	253,702,376	6.8
	県補助金	地域支援事業交付金	133,832,473	0.5	127,765,220	0.4	6,067,253	4.7
財産収入			11,441,610	0.0	2,468,650	0.0	8,972,960	363.5
	財産運用収入	利子及び配当金	11,406,410	0.0	2,413,650	0.0	2,221,771	372.6
	財産売払収入	物品売払収入	35,200	0.0	55,000	0.0	△ 19,800	△ 36.0
繰入金			4,220,166,605	14.4	4,161,305,934	14.6	58,860,671	1.4
	一般会計繰入金		4,220,166,605	14.4	4,161,305,934	14.6	58,860,671	1.4
		介護給付費繰入金	3,332,469,761	11.4	3,280,562,907	11.5	51,906,854	1.6
		地域支援事業費繰入金	131,561,245	0.4	131,321,852	0.5	239,393	0.2
		低所得者保険料軽減繰入金	269,157,470	0.9	281,886,710	1.0	△ 12,729,240	△ 4.5
		その他一般会計繰入金	486,978,129	1.7	467,534,465	1.6	19,443,664	4.2
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
繰越金	繰越金	繰越金	489,942,094	1.7	254,743,639	0.9	235,198,455	92.3
諸収入			9,832,345	0.0	4,040,443	0.0	5,791,902	143.3
	延滞金加算金及び過料	第一号被保険者延滞金	629,988	0.0	902,556	0.0	△ 272,568	△ 30.2
	市預金利子	市預金利子	2,655,839	0.0	854,207	0.0	1,801,632	210.9
	雑入		6,546,518	0.0	2,283,680	0.0	4,262,838	186.7
		第三者納付金	1,641,603	0.0	1,628,521	0.0	13,082	0.8
		返納金	0	0.0	0	0.0	0	－
		雑入	4,904,915	0.0	655,159	0.0	4,249,756	648.7
合計			29,284,729,266	100.0	28,560,340,132	100.0	724,389,134	2.5

(2)歳　出

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費			490,792,143	1.7	473,351,255	1.7	17,440,888	3.7
	総務管理費	一般管理費	296,869,570	1.0	298,192,976	1.1	△ 1,323,406	△ 0.4
	徴収費	賦課徴収費	15,212,107	0.1	17,694,917	0.1	△ 2,482,810	△ 14.0
	介護認定審査会費		176,333,943	0.6	155,218,521	0.6	21,115,422	13.6
		介護認定審査会費	36,593,729	0.1	36,340,830	0.1	252,899	0.7
		認定調査等費	139,740,214	0.5	118,877,691	0.4	20,862,523	17.5
	趣旨普及費	趣旨普及費	2,108,075	0.0	2,018,633	0.0	89,442	4.4
	運営協議会費	運営協議会費	268,448	0.0	226,208	0.0	42,240	18.7
保険給付費			26,664,818,740	92.6	26,251,918,506	93.5	412,900,234	1.6
	介護サービス等諸費		25,271,041,555	87.7	24,900,761,250	88.7	370,280,305	1.5
		介護サービス等給付費	25,268,073,080	87.7	24,895,093,119	88.7	372,979,961	1.5
		介護サービス給付費還付金	2,968,475	0.0	5,668,131	0.0	△ 2,699,656	△ 47.6
	介護予防サービス等諸費		642,078,860	2.2	629,626,346	2.2	12,452,514	2.0
		介護予防サービス等給付費	642,054,066	2.2	629,610,884	2.2	12,443,182	2.0
		介護予防サービス給付費還付金	24,794	0.0	15,462	0.0	9,332	60.4
	その他諸費	審査支払手数料	29,444,017	0.1	28,830,212	0.1	613,805	2.1
	高額介護サービス等費	高額介護サービス等費	722,254,308	2.5	692,700,698	2.5	29,553,610	4.3
地域支援事業費			975,171,648	3.4	971,858,883	3.5	3,312,765	0.3
	介護予防事業等費		831,945,531	2.9	825,968,771	2.9	5,976,760	0.7
		介護予防・生活支援サービス事業費	808,416,601	2.8	799,467,575	2.8	8,949,026	1.1
		一般介護予防事業費	23,505,148	0.1	26,436,479	0.1	△ 2,931,331	△ 11.1
		介護予防・生活支援サービス事業費還付金	23,782	0.0	64,717	0.0	△ 40,935	△ 63.3
	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業費	143,226,117	0.5	145,890,112	0.5	△ 2,663,995	△ 1.8
基金積立金	基金積立金	基金積立金	300,783,411	1.0	79,159,628	0.3	221,623,783	280.0
公債費	公債費	利子	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金			372,162,496	1.3	294,109,766	1.0	78,052,730	26.5
	償還金及び還付加算金		278,039,255	1.0	203,891,736	0.7	74,147,519	36.4
		第一号被保険者保険料還付金	9,560,600	0.0	6,196,000	0.0	3,364,600	54.3
		償還金	268,478,655	0.9	197,695,736	0.7	70,782,919	35.8
	繰出金	他会計繰出金	94,123,241	0.3	90,218,030	0.3	3,905,211	4.3
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計			28,803,728,438	100.0	28,070,398,038	100.0	733,330,400	2.6

6 後期高齢者医療事業費特別会計

(1)歳　入

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,700,598,428	79.8	3,463,459,561	79.1	237,138,867	6.8
使用料及び手数料	手数料	手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	902,806,596	19.5	886,773,610	20.3	16,032,986	1.8
繰越金	繰越金	繰越金	11,534,041	0.2	14,091,215	0.3	△ 2,557,174	△ 18.1
諸収入			7,100,082	0.2	12,820,972	0.3	△ 5,720,890	△ 44.6
	延滞金加算金及び過料	延滞金	486,300	0.0	781,700	0.0	△ 295,400	△ 37.8
	償還金及び還付加算金	保険料還付金	6,336,200	0.1	4,870,500	0.1	1,465,700	30.1
	市預金利子	市預金利子	232,084	0.0	99,124	0.0	132,960	134.1
	雑入	雑入	45,498	0.0	7,069,648	0.2	△ 7,024,150	△ 99.4
国庫支出金	国庫補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	16,060,000	0.3	－	－	16,060,000	皆増
合計			4,638,099,147	100.0	4,377,145,358	100.0	260,953,789	6.0

(2)歳　出

（単位：円・%）

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費			126,667,908	2.7	106,663,395	2.4	20,004,513	18.8
	総務管理費	一般管理費	113,306,641	2.5	95,380,741	2.2	17,925,900	18.8
	徴収費	徴収費	13,361,267	0.3	11,282,654	0.3	2,078,613	18.4
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,488,545,498	97.1	4,254,077,422	97.4	234,468,076	5.5
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	5,217,700	0.1	4,870,500	0.1	347,200	7.1
合計			4,620,431,106	100.0	4,365,611,317	100.0	254,819,789	5.8

7 青木財産区特別会計

(1)歳　入

(単位：円・%)

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	財産運用収入		400,866	3.0	208,073	1.5	192,793	92.7
		分収林収入	0	0.0	0	0.0	0	－
		財産貸付収入	400,866	3.0	208,073	1.5	192,793	92.7
繰越金	繰越金	繰越金	12,880,131	96.9	13,576,316	98.4	△ 696,185	△ 5.1
諸収入	市預金利子	市預金利子	15,331	0.1	5,872	0.0	9,459	161.1
合計			13,296,328	100.0	13,790,261	100.0	△ 493,933	△ 3.6

(2)歳　出

(単位：円・%)

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財産区管理会費	財産区管理会費	財産区管理会費	184,000	18.7	113,400	12.5	70,600	62.3
管理費	管理費	維持管理費	801,680	81.3	796,730	87.5	4,950	0.6
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計			985,680	100.0	910,130	100.0	75,550	8.3

8 工業団地整備事業費特別会計

(1)歳　入

(単位：円・%)

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	県補助金	工業団地整備事業費県補助金	100,000,000	9.8	－	－	100,000,000	皆増
繰越金	繰越金	繰越金	32,203,311	3.1	37,048,797	5.7	△ 4,845,486	△ 13.1
諸収入	市預金利子	市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	－
市債	市債	工業団地整備債	734,500,000	71.8	611,800,000	94.3	122,700,000	20.1
財産収入			155,631,789	15.2	－	－	155,631,789	皆増
	財産運用収入	財産貸付収入	16,553	0.0	－	－	16,553	皆増
	財産売払収入	不動産売払収入	155,615,236	15.2	－	－	155,615,236	皆増
合計			1,022,335,100	100.0	648,848,797	100.0	373,486,303	57.6

(2)歳　出

(単位：円・%)

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
工業団地整備費	工業団地整備費	工業団地整備事業費	834,614,711	82.4	616,645,486	100.0	217,969,225	35.3
公債費	公債費		178,446,075	17.6	0	0.0	178,446,075	皆増
		利子	22,830,839	2.3	0	0.0	22,830,839	皆増
		元金	155,615,236	15.4	－	－	155,615,236	皆増
予備費	予備費	予備費	－	－	0	0.0	0	－
合計			1,013,060,786	100.0	616,645,486	100.0	396,415,300	64.3

9 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1)歳　入

(単位：円・%)

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	3,602,784	17.3	3,588,895	13.6	13,889	0.4
繰越金	繰越金	繰越金	10,665,080	51.3	14,410,837	54.5	△ 3,745,757	△ 26.0
諸収入			6,516,920	31.4	8,446,086	31.9	△ 1,929,166	△ 22.8
	貸付金元利収入		6,500,930	31.3	8,439,982	31.9	△ 1,939,052	△ 23.0
		母子福祉資金貸付金元利収入	6,002,522	28.9	8,047,054	30.4	△ 2,044,532	△ 25.4
		父子福祉資金貸付金元利収入	498,408	2.4	392,928	1.5	105,480	26.8
	市預金利子	市預金利子	15,990	0.1	6,104	0.0	9,886	162.0
合計			20,784,784	100.0	26,445,818	100.0	△ 5,661,034	△ 21.4

(2)歳　出

(単位：円・%)

科目			7年度		6年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,292,748	81.7	12,504,541	79.2	△ 2,211,793	△ 17.7
諸支出金	繰出金	繰出金	2,298,861	18.3	3,276,197	20.8	△ 977,336	△ 29.8
合計			12,591,609	100.0	15,780,738	100.0	△ 3,189,129	△ 20.2

第８表　会計別・節別集計表

（単位：円・％）

節別	一般会計		特別会計										
	金額	構成比	国民健康保険事業費	飯坂町財産区	公設地方卸売市場事業費	土地区画整理事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	青木財産区	工業団地整備事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	合計	構成比
1 報酬	2,189,252,731	1.7	19,027,475	16,217,508	216,000	－	47,533,894	－	184,000	－	－	83,178,877	0.1
2 給料	9,153,588,314	7.1	101,281,780	8,901,300	26,449,800	－	110,598,144	31,867,490	－	－	－	279,098,514	0.5
3 職員手当等	6,869,218,853	5.3	61,307,392	10,860,456	15,799,739	－	71,756,056	17,539,772	－	－	－	177,263,415	0.3
4 共済費	3,323,153,195	2.6	35,347,441	6,099,973	8,823,621	－	39,414,198	9,754,995	－	－	－	99,440,228	0.2
5 災害補償費	7,000,000	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	322,223,206	0.2	1,143,600	219,600	0	－	4,346,800	－	0	－	－	5,710,000	0.0
8 旅費	104,619,191	0.1	668,758	566,929	23,230	－	641,810	0	－	－	0	1,900,727	0.0
9 交際費	2,265,994	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10 需用費	3,813,932,289	2.9	9,363,371	29,386,647	708,699	－	10,936,357	1,140,432	0	63,761	119,798	51,719,065	0.1
11 役務費	811,873,733	0.6	89,995,238	103,678	675,076	－	122,856,205	14,729,298	－	14,080	8,324	228,381,899	0.4
12 委託料	16,611,928,968	12.8	430,108,954	1,450,845	122,519,202	－	240,950,877	38,724,122	801,680	64,312,270	3,276,662	902,144,612	1.6
13 使用料及び賃借料	2,202,771,536	1.7	35,544,914	2,870,641	617,232	－	31,402,236	12,735,775	－	－	198,000	83,368,798	0.1
14 工事請負費	11,137,745,280	8.6	－	11,980,100	1,375,000	－	－	－	－	770,224,600	－	783,579,700	1.4
15 原材料費	50,184,343	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16 公有財産購入費	5,898,194,642	4.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	371,769,558	0.3	－	670,000	－	－	－	－	－	－	－	670,000	0.0
18 負担金補助及び交付金	14,047,459,560	10.8	21,731,785,154	98,628	20,872,268	－	27,447,285,303	4,488,721,522	－	－	－	53,688,762,875	93.7
19 扶助費	29,637,304,538	22.8	－	－	－	－	3,017,051	－	－	－	－	3,017,051	0.0
20 貸付金	1,611,000,000	1.2	－	－	－	－	－	－	－	－	2,414,280	2,414,280	0.0
21 補償、補填及び賠償金	143,930,173	0.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 償還金利子及び割引料	10,893,700,617	8.4	28,453,927	－	13,962,525	11,184,446	278,039,255	5,217,700	－	178,446,075	4,275,684	519,579,612	0.9
23 投資及び出資金	90,000	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24 積立金	3,321,956,178	2.6	2,305,348	－	－	－	300,783,411	－	－	－	－	303,088,759	0.5
25 寄附金	60,000,000	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	8,918,500	0.0	－	0	4,881,500	－	43,600	－	－	－	－	4,925,100	0.0
27 繰出金	7,168,576,625	5.5	－	－	－	3,327,898	94,123,241	－	－	－	2,298,861	99,750,000	0.2
合計	129,762,658,024	100.0	22,546,333,352	89,426,305	216,923,892	14,512,344	28,803,728,438	4,620,431,106	985,680	1,013,060,786	12,591,609	57,317,993,512	100.0

第9表　会計別・翌年度繰越事業

（一般会計継続費）　（単位：円）

款	項	事業名	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳 繰越金	特定財源 国県支出金	地方債	その他
総務費	総務管理費	市民会館解体工事	226,366,900	22,566,900	－	203,800,000	－
衛生費	清掃費	あぶくまクリーンセンター焼却工場建設事業	418,348,000	68,886,000	国 113,062,000	236,400,000	－
		あらかわクリーンセンター焼却工場長寿命化整備事業者選定アドバイザリー委託事業	3,942,000	2,628,000	国 1,314,000	－	－
土木費	道路橋りょう費	北矢野目ポンプ場電気設備更新工事	49,700,000	－	－	49,700,000	－
教育費	小学校費	福島第二小学校北校舎外壁等改修工事	38,750,960	3,026,960	国 12,324,000	23,400,000	－
		三河台小学校南校舎外壁等改修工事	67,280,000	10,216,000	国 19,564,000	37,500,000	－
		福島第二小学校エレベーター設置工事	43,289,040	9,691,040	国 2,298,000	31,300,000	－
	中学校費	岳陽中学校校舎外壁等改修工事	60,000,000	－	国 20,000,000	40,000,000	－
		信陵中学校南校舎外壁等改修工事	91,900,000	14,632,000	国 26,068,000	51,200,000	－
		平野中学校北校舎外壁等改修工事	38,980,000	5,763,000	国 10,517,000	22,700,000	－
		旧松陵中学校校舎解体工事	270,000,000	27,000,000	－	243,000,000	－
	社会教育費	こむこむ館屋根等改修工事	293,290,000	29,190,000	－	264,100,000	－
	保健体育費	単独給食実施校配膳室第２期整備事業	18,146,066	4,546,066	－	13,600,000	－
合計			1,619,992,966	198,145,966	205,147,000	1,216,700,000	－

（一般会計繰越明許費）　（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	総合計画策定事業	9,500,000	－	－	9,500,000
		多文化共生事業	1,700,000	－	国 850,000	850,000
		支所・学習センター照明器具ＬＥＤ化改修事業	13,130,000	－	債 11,800,000	1,330,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住基システム等改修事業	13,436,000	－	国 13,436,000	－
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯生活支援特別給付金給付事業	487,000,000	－	－	487,000,000
		高齢者福祉施設整備費補助金	22,329,000	－	国 12,576,000 債 9,700,000	53,000
	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	133,497,608	－	国 133,497,608	－
	生活保護費	保護費追加給付事業	397,000,000	－	国 310,750,000	86,250,000
衛生費	保健衛生費	保健福祉センター空調設備改修工事	140,000,000	－	債 126,000,000	14,000,000
		ヘルシーランド福島改修等実施設計業務	50,000,000	－	債 45,000,000	5,000,000
	清掃費	あぶくまクリーンセンター蒸気タービン及びタービン発電機点検整備業務委託	220,000,000	－	－	220,000,000
		資源化工場維持補修事業	10,670,000	－	－	10,670,000
労働費	労働諸費	中小企業等賃上げ支援事業	70,000,000	－	－	70,000,000
農林水産業費	農業費	ツキノワグマ被害等特別対策事業	20,971,000	－	県 17,416,672	3,554,328
		あぐりっしゅサポート事業	495,000	－	国 247,000	248,000
	林業費	広葉樹林再生事業	44,950,000	－	県 44,950,000	－
商工費	商工費	福島市プレミアム付きクーポン事業	1,190,398,360	－	－	1,190,398,360
		ふくしま三名湯誘客促進事業	1,500,000	－	国 750,000	750,000
		ふくしまデスティネーションキャンペーン事業	3,482,000	－	国 1,741,000	1,741,000
		あづま山麓ツーリズム推進事業	2,970,000	－	国 1,485,000	1,485,000
		福島駅前交流・集客拠点施設整備事業	21,326,200	－	基金繰入金 21,326,200	－
		あったか湯施設改修事業	70,000,000	－	国 35,000,000 債 35,000,000	－

（一般会計繰越明許費）　（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源	左の財源内訳 一般財源
土木費	道路橋りょう費	通学路等安全対策事業（経済対策）	2,126,000	－	国 1,169,000 債 900,000	57,000
		舗装修繕事業（経済対策）	100,000,000	－	国 50,000,000 債 50,000,000	－
		南町佐倉下線改良工事	1,564,525	－	国 861,000 債 600,000	103,525
		杉妻町御山線（新浜町工区）改良工事	27,135,277	－	国 14,925,000 債 10,900,000	1,310,277
		北谷地長畑線（北谷地工区）改良工事（経済対策）	50,000,000	－	国 27,500,000 債 22,500,000	－
		南町佐倉下線改良工事（経済対策）	20,000,000	－	国 11,000,000 債 9,000,000	－
		杉妻町御山線（新浜町工区）改良工事（経済対策）	30,000,000	－	国 16,500,000 債 13,500,000	－
		椿沢線（大久保工区）改良工事（経済対策）	7,000,000	－	国 3,500,000 債 3,500,000	－
		鍛治合内線改良工事（経済対策）	7,000,000	－	国 3,500,000 債 3,500,000	－
		橋りょう長寿命化推進事業	4,239,394	－	国 2,332,000	1,907,394
		橋りょう維持修繕事業	6,914,600	－	債 6,200,000	714,600
		橋りょう長寿命化修繕事業	270,994,172	－	国 149,047,000 債 109,700,000	12,247,172
		長寿命化修繕事業（経済対策）	162,350,000	－	国 89,290,000 債 73,000,000	60,000
	河川費	河川土砂浚渫事業	26,831,600	－	債 26,800,000	31,600
		河川強靭化事業	54,134,000	－	債 54,100,000	34,000
		もにわの湯ろ過機等更新工事	54,500,000	－	債 49,000,000	5,500,000
	都市計画費	鉄道・バス等公共交通施設整備促進事業	4,300,000	－	債 4,300,000	－
		太平寺岡部線（御山町工区）改良工事	46,213,361	－	国 23,108,000 債 20,700,000	2,405,361
		杉妻町早稲町線改良工事	31,720,308	－	国 17,447,000 債 12,800,000	1,473,308
		太平寺岡部線（御山町工区）改良工事（経済対策）	21,000,000	－	国 10,500,000 債 10,500,000	－
		杉妻町早稲町線改良工事（経済対策）	17,000,000	－	国 9,350,000 債 7,600,000	50,000
		矢剣町渡利線（渡利西工区）改良工事（経済対策）	10,000,000	－	国 5,500,000 債 4,500,000	－
		公園施設長寿命化対策事業（経済対策）	32,400,000	－	国 16,200,000 債 16,200,000	－
		福島駅東口地区市街地再開発事業	864,000,000	－	国 432,000,000 県 216,000,000 債 194,400,000 基金繰入金 21,600,000	－
		まちなか立地集積支援事業	27,000,000	－	－	27,000,000
	住宅費	市営団地移転支援事業	8,643,118	－	国 673,000	7,970,118
		ストック総合改善事業	36,200,000	－	国 18,100,000 債 18,100,000	－
		ストック総合改善事業（経済対策）	20,000,000	－	国 10,000,000 債 10,000,000	－

（一般会計繰越明許費）　（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源	左の財源内訳 一般財源
消防費	消防費	避難所開設運営事業	7,800,000	－	国 3,900,000	3,900,000
教育費	小学校費	庭塚小学校校舎外壁等予防改修工事	83,800,000	－	国 6,599,000 債 49,900,000	27,301,000
		小学校外壁等改修事業	201,000,000	－	国 67,000,000 債 134,000,000	－
		体育館エアコン整備工事	416,060,000	－	債 416,000,000	60,000
		学校体育館エアコン整備事業	194,507,637	－	債 194,500,000	7,637
		学校照明ＬＥＤ化改修事業	573,000,000	－	国 191,000,000 債 382,000,000	－
	中学校費	大島中学校防火シャッター改修工事	6,000,000	－	国 2,000,000 債 4,000,000	－
		体育館エアコン整備工事	349,570,000	－	債 349,500,000	70,000
		学校体育館エアコン整備事業	61,905,378	－	債 61,900,000	5,378
		学校照明ＬＥＤ化改修事業	653,400,000	－	国 217,800,000 債 435,600,000	－
	社会教育費	支所・学習センター照明器具ＬＥＤ化改修事業	17,840,000	－	債 16,000,000	1,840,000
	保健体育費	パラスポーツ振興事業	176,000	－	国 88,000	88,000
		スポーツのまちづくり推進事業	1,729,000	－	国 864,000	865,000
合計			7,434,409,538	－	5,236,578,480	2,197,831,058

第１０表　各会計流用状況一覧表

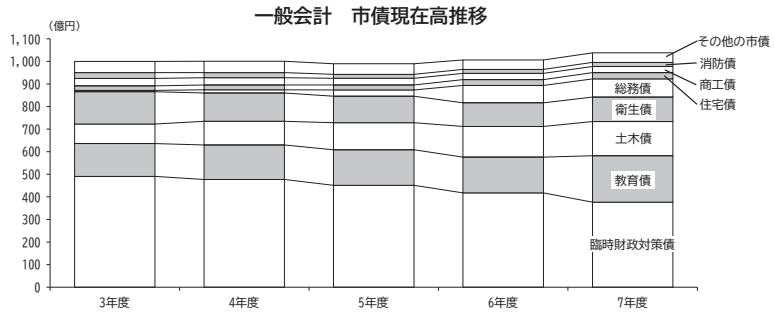
（単位：円）

会計		款	流用減 項	流用減 目	流用減 金額	流用増 項	流用増 目	流用増 金額
一般会計		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	495,000	道路橋りょう費	交通安全施設整備費	495,000
		教育費	小学校費	学校建設費	7,550,400	小学校費	学校管理費	7,550,400
			特別支援学校費	学校管理費	645,480	特別支援学校費	教育振興費	645,480
		小計			8,690,880	小計		8,690,880
特別会計	国民健康保険事業費	保険給付費	高額療養費	高額療養費	14,025,704	療養諸費	療養費	13,199,033
							審査支払手数料	826,671
		諸支出金	償還金及び還付加算金	保険税還付金	504,000	償還金及び還付加算金	償還金	504,000
		小計			14,529,704	小計		14,529,704
	介護保険事業費	総務費	介護認定審査会費	介護認定審査会費	495,238	介護認定審査会費	認定調査等費	495,238
		保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス等給付費	3,324,492	介護サービス等諸費	介護サービス給付費還付金	2,968,475
						その他諸費	審査支払手数料	356,017
			介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等給付費	24,794	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費還付金	24,794
		地域支援事業費	介護予防事業等費	介護予防・生活支援サービス事業費	23,782	介護予防事業等費	介護予防・生活支援サービス事業費還付金	23,782
		小計			3,868,306	小計		3,868,306
合計					27,088,890			27,088,890

（注）給料、職員手当等及び共済費に係る流用を除く。

第１１表　会計別・市債現在高表

（単位：円・％）

区分		６年度末現在高	７年度中増減高 借入	７年度中増減高 償還	７年度末現在高	前年度比較 増減高	前年度比較 増減率
一般会計	総務債	7,691,971,878	518,100,000	141,559,329	8,068,512,549	376,540,671	4.9
	民生債	1,071,414,035	415,600,000	156,051,940	1,330,962,095	259,548,060	24.2
	衛生債	10,471,595,653	1,897,400,000	1,581,930,164	10,787,065,489	315,469,836	3.0
	労働債	49,011,662	3,700,000	6,316,261	46,395,401	△ 2,616,261	△ 5.3
	農林水産業債	993,598,482	211,200,000	106,165,912	1,098,632,570	105,034,088	10.6
	商工債	2,783,875,868	165,900,000	242,788,618	2,706,987,250	△ 76,888,618	△ 2.8
	土木債	13,584,130,202	2,833,100,000	1,248,566,617	15,168,663,585	1,584,533,383	11.7
	住宅債	2,564,934,724	337,200,000	111,085,763	2,791,048,961	226,114,237	8.8
	消防債	1,718,889,570	464,700,000	367,205,653	1,816,383,917	97,494,347	5.7
	教育債	15,862,246,090	5,989,100,000	1,299,840,790	20,551,505,300	4,689,259,210	29.6
	農林災害債	281,613,017	－	20,959,984	260,653,033	△ 20,959,984	△ 7.4
	土木災害債	762,359,320	－	183,405,296	578,954,024	△ 183,405,296	△ 24.1
	学校災害債	27,461,124	－	1,959,438	25,501,686	△ 1,959,438	△ 7.1
	その他災害債	253,931,927	－	31,453,595	222,478,332	△ 31,453,595	△ 12.4
	財政対策債（減税補てん債）	75,857,076	－	53,198,012	22,659,064	△ 53,198,012	△ 70.1
	臨時財政対策債	41,739,153,977	－	4,080,783,663	37,658,370,314	△ 4,080,783,663	△ 9.8
	減収補填債	310,088,951	－	19,293,482	290,795,469	△ 19,293,482	△ 6.2
	特別減収対策債	260,502,000	－	15,788,000	244,714,000	△ 15,788,000	△ 6.1
	災害援護資金債	109,858,745	－	14,927,856	94,930,889	△ 14,927,856	△ 13.6
	小計	100,612,494,301	12,836,000,000	9,683,280,373	103,765,213,928	3,152,719,627	3.1
特別会計	公設地方卸売市場事業費	49,133,794	－	13,634,699	35,499,095	△ 13,634,699	△ 27.8
	土地区画整理事業費	55,198,491	－	11,098,491	44,100,000	△ 11,098,491	△ 20.1
	工業団地整備事業費	1,868,800,000	734,500,000	155,615,236	2,447,684,764	578,884,764	31.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,628,000	－	－	1,628,000	0	0.0
	小計	1,974,760,285	734,500,000	180,348,426	2,528,911,859	554,151,574	28.1
合計		102,587,254,586	13,570,500,000	9,863,628,799	106,294,125,787	3,706,871,201	3.6

一般会計　市債現在高推移